

監 第 6 4 号
令和 5 年 8 月 28 日

松江市長 上 定 昭 仁 様

松江市監査委員 三 島 康 夫
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 川 井 弘 光

令和 4 年度松江市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度松江市公営
企業会計の決算について審査を行ったので、意見を提出します。

令和4年度

松江市公営企業会計決算審査意見書

松江市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査概要・意見	1
	水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	3
	2. 業務実績	5
	3. 予算執行状況	8
	4. 経営成績	12
	5. 財政状態	18
	6. キャッシュ・フロー	21
	7. 経営分析比率	22
	8. 審査のまとめ	23
	下水道事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	25
	2. 業務実績	27
	3. 予算執行状況	30
	4. 経営成績	33
	5. 財政状態	39
	6. キャッシュ・フロー	42
	7. セグメント情報	43
	8. 経営分析比率	44
	9. 審査のまとめ	45
	ガス事業会計	
	1. 主な経営指標等の推移	47
	2. 業務実績	49
	3. 予算執行状況	51
	4. 経営成績	54
	5. 財政状態	61
	6. キャッシュ・フロー	64
	7. 経営分析比率	65
	8. 審査のまとめ	66

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移	69
2. 業務実績	71
3. 予算執行状況	75
4. 経営成績	78
5. 財政状態	86
6. キャッシュ・フロー	89
7. セグメント情報	90
8. 経営分析比率	91
9. 審査のまとめ	92

病院事業会計

1. 主な経営指標等の推移	95
2. 業務実績	97
3. 予算執行状況	99
4. 経営成績	102
5. 財政状態	112
6. キャッシュ・フロー	115
7. 経営分析比率	116
8. 審査のまとめ	117

- (注) 1. 文中の金額は、万円単位で表示し、表中は千円単位で表示している。原則として数値・比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差し引き等が一致しない場合がある。なお、性質上必要がある場合は、実数値で表示してある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
- 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 人件費は、給料、手当等、賃金、報酬、法定福利費及び退職給与金を含む。
4. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取り扱いは、予算と比較するもの及び資本的収支に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
5. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。

令和4年度松江市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 松江市水道事業会計決算
令和4年度 松江市下水道事業会計決算
令和4年度 松江市ガス事業会計決算
令和4年度 松江市交通事業会計決算
令和4年度 松江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、管理者及び関係職員から状況を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法の諸規定及び企業会計原則に準拠し作成されており、令和4年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、後述(3ページ以降)するとおりである。

水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	4,487,848	4,480,954	4,335,908	4,428,867	3,952,170
	営業利益	△ 200,703	△ 315,510	△ 509,946	△ 301,666	△ 836,410
	経常利益	553,254	628,281	294,441	481,668	394,807
	当年度純利益	557,888	628,281	333,899	463,375	394,807
財政状態	資産合計	52,555,048	52,320,093	52,463,022	52,161,548	52,432,704
	資本金	16,567,793	18,342,610	20,091,258	21,479,279	22,205,593
	自己資本	20,615,963	21,626,653	22,343,218	23,166,432	23,935,395
	自己資本構成比率(%)	61.1	62.9	63.9	65.7	66.8
	過年度未収金 ※消費税等込	7,866	8,170	6,699	6,565	7,151
	不納欠損額 ※消費税等込	391	95	2,859	1,031	985
	企業債期末残高	17,771,399	16,962,887	16,239,229	15,565,072	14,969,704
	企業債利息支払額	336,067	312,119	286,613	262,657	240,272
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,032,561	1,699,015	2,018,664	1,956,878	1,385,488
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,074,121	△ 1,751,210	△ 2,712,619	△ 3,003,189	△ 1,150,374
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 322,960	△ 428,096	△ 338,553	△ 281,825	△ 189,953
	資金期末残高	6,456,517	5,976,226	4,943,718	3,615,582	3,660,744
業務量	給水人口(人)	190,217	189,407	188,522	187,180	185,933
	総給水量(m ³)	21,777,158	21,793,093	21,627,837	21,215,078	21,231,467
	有収水量(m ³)	20,096,547	20,018,745	20,012,140	19,866,860	19,764,615
	有収率(%)	92.3	91.9	92.5	93.6	93.1
その他	建設改良費 ※消費税等込	2,381,173	2,350,731	3,815,630	2,547,729	2,244,673
	一般会計繰入金	772,254	834,485	834,310	783,277	1,225,966
	職員数(人) ※管理者を除く	75 (6)	70 (2)	69 (4)	67 (4)	69 (3)

(注) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、給水収益が減となったことなどにより、前年度に比べ 4 億 7,670 万円 (10.8%) 減の 39 億 5,217 万円となっている。また、営業費用は、修繕費や減価償却費などが減となったものの、人件費などが増となったことにより、5,805 万円 (1.2%) 増の 47 億 8,858 万円となった。その結果、営業損失は、前年度に比べ 5 億 3,474 万円 (177.3%) 増の 8 億 3,641 万円となっている。

営業外収益は、他会計繰入金が増などにより、前年度に比べ 4 億 2,587 万円 (40.6%) の増となった。また、営業外費用は、支払利息の減などにより、前年度に比べ 2,201 万円 (8.2%) の減となったことにより、経常利益は、前年度に比べ 8,686 万円 (18.0%) 減の 3 億 9,481 万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の 3 億 9,481 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 2 億 7,116 万円 (0.5%) 増加し、524 億 3,270 万円となっている。

資本金は、前年度に比べ 7 億 2,631 万円 (3.4%) 増加し、222 億 559 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 59 万円 (8.9%) 増加し、715 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 5 億 9,537 万円 (3.8%) 減少し、149 億 6,970 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費などを主因とした業務活動により 13 億 8,549 万円増加し、建設改良などの投資活動により 11 億 5,037 万円減少し、企業債償還などの財務活動により 1 億 8,995 万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、期首に比べ 4,516 万円増加し、36 億 6,074 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 102,245 m³ (0.5%) 減少し、19,764,615 m³ となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 3 億 306 万円 (11.9%) 減少し、22 億 4,467 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 4 億 4,269 万円 (56.5%) 増加し、12 億 2,597 万円となっている。

職員数は、前年度に比べ 2 名増の 69 名となり、再任用(短時間)職員 3 名を合わせた職員数は 72 名となっている。会計年度任用(短時間)職員は 15 名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は 87 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	令和3年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
総人口	人	-	196,748	198,330	-	△ 0.8	年度末現在	
給水人口	〃	188,036	185,933	187,180	△ 1.1	△ 0.7		
普及率	%	-	94.5	94.4	-	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水量等	総給水量	m ³	20,770,823	21,231,467	21,215,078	2.2	0.1	
	有収水量	m ³	19,545,345	19,764,615	19,866,860	1.1	△ 0.5	
	有収率	%	94.1	93.1	93.6	-	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総給水量}} \times 100$
最大給水能力	m ³ /日	108,782	108,782	108,782	0.0	0.0		
1日最大給水量	〃	-	63,883	62,770	-	1.8		
1日平均給水量	〃	56,906	58,168	58,124	2.2	0.1		
給水戸数	戸	95,410	95,815	95,145	0.4	0.7	受水タンク以下の戸数含む	
給水新設戸数	〃	1,747	1,751	1,769	0.2	△ 1.0	給水新設竣工検査件数	
量水器	総設置数	個	83,730	85,093	84,445	1.6	0.8	
	年度中取替数	〃	13,000	12,004	12,515	△ 7.7	△ 4.1	
	取替率	%	15.5	14.1	14.8	-	-	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
配水管延長	m	-	(1,416,806) 2,586	(1,412,220) 2,200	-	17.5	() は総延長	

(2) 事業の概要

当年度の給水戸数は、前年度に比べて670戸(0.7%)増加したが、給水人口は1,247人(0.7%)減少した。有収水量は102,245m³(0.5%)減少し、19,764,615m³となった。また、漏水量が前年度に比べ155,602m³(18.8%)増加したことから、総給水量が16,389m³(0.1%)増加の21,231,467m³となり、有収率は前年度に比べて0.5ポイント低下し、93.1%となっている。

建設改良事業では、管路については、防災計画を踏まえ忌部浄水場から指定避難所、地域医療拠点病院、福祉避難所等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めたことにより、耐震化率が基幹管路で62.7%、全管路において40.4%となった。施設については、忌部浄水場の耐震化工事を継続事業として実施し、設備については、玉造浄水場受水施設整備工事及び安田ポンプ場送水施設整備工事を行った。

(3) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総給水量の推移 (m ³)	21,777,158	21,793,093	21,627,837	21,215,078	21,231,467
有収水量の推移 (m ³)	20,096,547	20,018,745	20,012,140	19,866,860	19,764,615
有収率の推移 (%)	92.3	91.9	92.5	93.6	93.1

総給水量は、前年度に比べ 16,389 m³(0.1%)増加し、21,231,467 m³となっている。

有収水量は、前年度に比べ 102,245 m³(0.5%)減少し、19,764,615 m³となっている。

また、有収率は前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、93.1%となっている。

(4) 水系別給水量

水系別給水量の状況は、下表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減量	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
自家生産 計	5,171,622	24.4	4,788,795	22.6	△ 382,827	△ 7.4
忌 部 (自家生産)	3,719,919	17.5	3,334,222	15.7	△ 385,697	△ 10.4
左 水 (自家生産)	176,705	0.8	180,867	0.9	4,162	2.4
国 屋 (自家生産)	422,730	2.0	420,751	2.0	△ 1,979	△ 0.5
玉 造 (自家生産)	345,621	1.6	353,105	1.7	7,484	2.2
大 谷 (自家生産)	38,031	0.2	38,535	0.2	504	1.3
枕 木 (自家生産)	6,323	0.0	6,319	0.0	△ 4	△ 0.1
加 賀 (自家生産)	99,490	0.5	103,696	0.5	4,206	4.2
里 路 (自家生産)	124,879	0.6	128,502	0.6	3,623	2.9
片 江 (自家生産)	89,348	0.4	85,114	0.4	△ 4,234	△ 4.7
七 類 (自家生産)	78,659	0.4	78,275	0.4	△ 384	△ 0.5
別所第1 (自家生産)	26,140	0.1	17,807	0.1	△ 8,333	△ 31.9
別所第2 (自家生産)	43,777	0.2	41,602	0.2	△ 2,175	△ 5.0
島根県受水 計	16,043,456	75.6	16,442,672	77.4	399,216	2.5
飯梨川(島根県受水)	8,714,039	41.1	9,133,886	43.0	419,847	4.8
斐伊川(島根県受水)	7,329,417	34.5	7,308,786	34.4	△ 20,631	△ 0.3
計	21,215,078	100.0	21,231,467	100.0	16,389	0.1

県からの受水による給水量は、前年度に比べ 399,216 m³(2.5%)増加し、16,442,672 m³となっている。また、自家生産による給水量は、前年度に比べ 382,827 m³(7.4%)減少し、4,788,795 m³となっている。これにより、総給水量に占める県からの受水による給水量の割合は、前年度より 1.8 ポイント上昇し 77.4%となっている。

(5) 口径別調定戸数及び使用水量

口径別調定戸数及び使用水量の状況は、下表のとおりである。

区分	調 定 戸 数						使 用 水 量					
	令 和 3年度		令 和 4年度		対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率	令 和 3年度		令 和 4年度		対 前 年 度 増 減 量	対 前 年 度 増 減 率
	(戸)	構 成 比 率 (%)	(戸)	構 成 比 率 (%)	(戸)	(%)	(m ³)	構 成 比 率 (%)	(m ³)	構 成 比 率 (%)	(m ³)	(%)
13mm	44,698	56.1	44,979	56.0	281	0.6	6,667,243	33.6	6,560,896	33.2	△ 106,347	△ 1.6
20mm	31,930	40.1	32,358	40.3	428	1.3	6,950,215	35.0	6,935,693	35.1	△ 14,522	△ 0.2
25mm	1,717	2.2	1,720	2.1	3	0.2	1,138,616	5.7	1,145,031	5.8	6,415	0.6
30mm	14	0.0	14	0.0	0	0.0	29,687	0.1	30,412	0.1	725	2.4
40mm	802	1.0	803	1.0	1	0.1	1,945,837	9.8	1,918,521	9.7	△ 27,316	△ 1.4
50mm	383	0.5	384	0.5	1	0.3	1,944,890	9.8	1,999,853	10.1	54,963	2.8
75mm	77	0.1	74	0.1	△ 3	△ 3.9	759,158	3.8	772,890	3.9	13,732	1.8
100mm	14	0.0	14	0.0	0	0.0	413,772	2.1	386,643	2.0	△ 27,129	△ 6.6
150mm	1	0.0	1	0.0	0	0.0	15,483	0.1	13,865	0.1	△ 1,618	△ 10.5
計	79,636	100.0	80,347	100.0	711	0.9	19,864,901	100.0	19,763,804	100.0	△ 101,097	△ 0.5

口径別調定戸数については、主に世帯分離を要因として前年度に比べ、口径 13 mmにおいて 281 戸の、口径 20 mmにおいて 428 戸の増となり、口径 75 mmにおいて 3 戸の減となったが、その他はほぼ前年度並みとなっている。口径別使用水量については、主に営業用、官公署、学校用に多い口径 50 mm及び口径 75 mmにおいては増となったものの、主に家庭用として使用される口径 13 mm及び口径 20 mmにおいては減となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業収益	5,812,799,000	5,821,382,931	100.1	8,583,931	393,113,857
第1項 営業収益	4,341,803,000	4,344,451,043	100.1	2,648,043	392,280,884
第2項 営業外収益	1,470,996,000	1,476,931,888	100.4	5,935,888	832,973

当年度の収益的収入は、予算額 58 億 1,280 万円に対し、決算額は 58 億 2,138 万円で、858 万円 (0.1%) の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 水道事業費用	5,440,731,000	5,285,055,327	97.1	155,675,673	210,125,050
第1項 営業費用	5,143,290,000	4,998,704,762	97.2	144,585,238	210,125,050
第2項 営業外費用	286,441,000	286,350,565	100.0	90,435	うち納付税額 44,778,900
第3項 予備費	11,000,000	0	0.0	11,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 54 億 4,073 万円に対し、決算額は 52 億 8,506 万円で執行率 97.1% となっており、1 億 5,568 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 資本的収入	1,945,414,000	110,633,615	2,056,047,615	1,976,650,311	96.1	△ 79,397,304
第1項 企業債	708,400,000	42,500,000	750,900,000	729,900,000	97.2	△ 21,000,000
第2項 工事負担金	52,344,000	68,133,615	120,477,615	108,508,839	90.1	△ 11,968,776
第3項 分担金	89,666,000	0	89,666,000	90,130,435	100.5	464,435
第4項 他会計繰入金	478,254,000	0	478,254,000	433,536,248	90.6	△ 44,717,752
第5項 国庫補助金	311,985,000	0	311,985,000	309,810,000	99.3	△ 2,175,000
第6項 長期貸付金戻入	6,660,000	0	6,660,000	6,660,000	100.0	0
第7項 投資有価証券	298,054,000	0	298,054,000	298,054,000	100.0	0
第8項 基金収入	51,000	0	51,000	50,789	99.6	△ 211

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、8,193,665円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 20 億 5,605 万円に対し、決算額は 19 億 7,665 万円で、7,940 万円(3.9%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 資本的支出	4,372,044,000	560,764,000	4,932,808,000	3,569,992,301	72.4	1,095,701,000	267,114,699
第1項 建設改良費	3,045,624,000	560,764,000	3,606,388,000	2,244,673,466	62.2	1,095,701,000	266,013,534
第2項 企業債償還金	1,325,269,000	0	1,325,269,000	1,325,268,046	100.0	0	954
第3項 投資	51,000	0	51,000	50,789	99.6	0	211
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、191,028,401円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額49億3,281万円に対し、決算額は35億6,999万円で、執行率72.4%となっており、翌年度への繰越額10億9,570万円を除く予算残額は2億6,711万円となっている。翌年度への繰越額は、建設改良費によるものである。

建設改良工事は、送水設備拡張費では、R4年度水道施設統廃合事業玉造浄水場受水施設整備工事(配管布設)4,564万円、配水設備拡張費では、R4年度水道施設統廃合事業長江～朝日ヶ丘間連絡管新設工事4,159万円、浄水設備改良費では、イオンクロマトグラフ(陰/陽イオン、シアン、臭素酸分析システム)購入4,103万円、配水設備改良費では、R4年度市道上追子笠無線外4線配水管布設替工事1億348万円などが実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額18億395万円は、過年度分損益勘定留保資金10億9,411万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,127万円、建設改良積立金4億6,338万円で補填し、なお不足する1億520万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は1億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	857,879,000	837,338,797	97.6	20,540,203
交 際 費	380,000	21,906	5.8	358,094

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は4,000万円で、購入額は275万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	4,428,867	80.8	3,952,170	72.8	△ 476,697	△ 10.8
給水収益	4,232,793	77.3	3,769,232	69.4	△ 463,561	△ 11.0
受託工事収益	24,785	0.5	13,341	0.2	△ 11,444	△ 46.2
その他の営業収益	171,289	3.1	169,597	3.1	△ 1,692	△ 1.0
営業費用	4,730,533	94.3	4,788,580	95.1	58,047	1.2
原水費	57,873	1.2	62,183	1.2	4,310	7.4
浄水費	258,426	5.2	226,429	4.5	△ 31,997	△ 12.4
受水費	1,075,508	21.4	1,083,818	21.5	8,310	0.8
配水及び給水費	669,103	13.3	640,788	12.7	△ 28,315	△ 4.2
量水器費	78,104	1.6	74,986	1.5	△ 3,118	△ 4.0
受託工事費	32,569	0.6	19,665	0.4	△ 12,904	△ 39.6
業務費	282,961	5.6	281,954	5.6	△ 1,007	△ 0.4
総係費	215,921	4.3	398,375	7.9	182,454	84.5
減価償却費	1,950,627	38.9	1,854,473	36.8	△ 96,154	△ 4.9
資産減耗費	109,441	2.2	145,909	2.9	36,468	33.3
営業利益	△ 301,666	—	△ 836,410	—	△ 534,744	△ 177.3
営業外収益	1,050,225	19.2	1,476,099	27.2	425,874	40.6
受取利息及び配当金	7,701	0.1	9,383	0.2	1,682	21.8
引当金戻入益	111,600	2.0	130,040	2.4	18,440	16.5
長期前受金戻入	549,354	10.0	530,517	9.8	△ 18,837	△ 3.4
営業外雑収益	14,555	0.3	19,357	0.4	4,802	33.0
他会計繰入金	367,015	6.7	786,802	14.5	419,787	114.4
営業外費用	266,891	5.3	244,882	4.9	△ 22,009	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	262,657	5.2	240,272	4.8	△ 22,385	△ 8.5
雑支出	4,234	0.1	4,610	0.1	376	8.9
経常利益	481,668	—	394,807	—	△ 86,861	△ 18.0
特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
特別損失	18,293	0.4	0	—	△ 18,293	皆減
その他特別損失	18,293	0.4	0	—	△ 18,293	皆減
当年度純利益	463,375	—	394,807	—	△ 68,568	△ 14.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	333,899	—	463,375	—	129,476	38.8
当年度未処分利益剰余金	797,274	—	858,182	—	60,908	7.6
総収益	5,479,092	100.0	5,428,269	100.0	△ 50,823	△ 0.9
総費用	5,015,717	100.0	5,033,462	100.0	17,745	0.4

(注) その他の未処分利益剰余金変動額は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用した際に発生したものである。

営業収益は、前年度に比べ4億7,670万円(10.8%)減少し、39億5,217万円となっている。これは、今年度、原油価格・物価高騰対策として水道料金を2ヶ月減免したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ4億2,587万円(40.6%)増加し、14億7,610万円となっている。これは、上記水道料金減免の補填措置として他会計繰入金が4億1,979万円の増となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ5,082万円(0.9%)減少し、54億2,827万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ5,805万円(1.2%)増加し、47億8,858万円となっている。これは、浄水費が3,200万円、配水及び給水費が2,832万円の減となったものの、総係費が1億8,245万円、資産減耗費が3,647万円の増となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息が2,239万円の減となったことなどにより、前年度に比べ2,201万円(8.2%)減少し、2億4,488万円となっている。

総費用は、前年度に比べ1,775万円(0.4%)増加し、50億3,346万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ6,857万円(14.8%)減少し、3億9,481万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	711,185	625,749	620,874	543,579	695,616	152,037	28.0
委託料	386,860	560,594	556,206	536,521	551,798	15,277	2.8
修繕費	213,220	256,579	254,093	309,534	217,954	△ 91,580	△ 29.6
動力費	108,823	104,720	98,240	104,036	143,742	39,706	38.2
受水費	1,031,183	1,030,759	1,066,440	1,075,507	1,083,818	8,311	0.8
減価償却費	2,030,544	2,001,999	1,960,967	1,950,627	1,854,473	△ 96,154	△ 4.9
資産減耗費	71,048	126,955	186,158	109,441	145,909	36,468	33.3
支払利息	336,067	312,119	286,613	262,657	240,272	△ 22,385	△ 8.5
その他	140,432	92,627	108,784	105,522	99,880	△ 5,642	△ 5.3
特別損失	14,365	0	5,929	18,293	0	△ 18,293	皆減
総費用合計	5,043,727	5,112,101	5,144,304	5,015,717	5,033,462	17,745	0.4

費用を性質別にみると、人件費、動力費、資産減耗費などが増となり、修繕費、減価償却費、支払利息、特別損失などが減となっている。

増加した費用については、人件費は職員構成の変動による退職給付引当金繰入額の増などによるもの、動力費は電気料金の高騰などによるもの、資産減耗費は固定資産除却費の増などによるものである。

減少した費用については、修繕費は漏水修繕の減などによるもの、減価償却費は構築物の減価償却費の減などによるもの、支払利息は企業債残高の減少によるもの、特別損失は災害対応がなかったことによるものである。

(3) 水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
水道料金	現年度分	4,024,776	3,420,876	603,900	0	85.0
	過年度分	601,233	593,097	7,151	985	98.6
	合 計	4,626,009	4,013,973	611,051	985	86.8

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の水道料金未収金 6 億 390 万円のうち、令和 5 年 5 月末までの収納済額は 5 億 8,224 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	14.1	12.2	12.1	10.8	13.8	3.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	15.8	14.0	14.3	12.3	15.8	3.5
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	66,983	80,017	77,427	79,087	78,741	△ 346

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は 13.8%で、前年度より 3.0 ポイント増加している。
 営業収益に対する人件費の割合は 17.6%で、前年度より 5.3 ポイント増加している。
 職員 1 人当たりの営業収益は 7,874 万円で、前年度に比べ 35 万円(0.4%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指 数 (30年度=100)					
						令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
収 入	営業 収益	給 水 収 益	4,326,471	4,297,362	4,136,226	4,232,793	3,769,232	99.3	95.6	97.8	87.1
		受 託 工 事 収 益	12,538	13,809	13,892	24,785	13,341	110.1	110.8	197.7	106.4
		そ の 他 の 営 業 収 益	148,839	169,783	185,790	171,289	169,597	114.1	124.8	115.1	113.9
		小 計	4,487,848	4,480,954	4,335,908	4,428,867	3,952,170	99.8	96.6	98.7	88.1
	営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,102	9,273	9,205	7,701	9,383	101.9	101.1	84.6	103.1
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	-	-	-	-
		引 当 金 戻 入 益	132,659	264,227	106,291	111,600	130,040	199.2	80.1	84.1	98.0
		長 期 前 受 金 戻 入	575,369	582,610	589,957	549,354	530,517	101.3	102.5	95.5	92.2
		営 業 外 雑 収 益	20,207	14,618	15,415	14,555	19,357	72.3	76.3	72.0	95.8
		他 会 計 繰 入 金	357,431	388,700	376,040	367,015	786,802	108.7	105.2	102.7	220.1
		小 計	1,094,768	1,259,428	1,096,908	1,050,225	1,476,099	115.0	100.2	95.9	134.8
	特 別 利 益	18,999	0	45,387	0	0	0.0	238.9	0.0	0.0	
	合 計	5,601,615	5,740,382	5,478,203	5,479,092	5,428,269	102.5	97.8	97.8	96.9	
支 出	営業 費 用	原 水 費	43,449	71,630	40,355	57,873	62,183	164.9	92.9	133.2	143.1
		浄 水 費	254,526	307,116	277,790	258,426	226,429	120.7	109.1	101.5	89.0
		受 水 費	1,031,183	1,030,759	1,066,440	1,075,508	1,083,818	100.0	103.4	104.3	105.1
		配 水 及 び 給 水 費	587,921	603,475	645,171	669,103	640,788	102.6	109.7	113.8	109.0
		量 水 器 費	57,007	74,811	81,825	78,104	74,986	131.2	143.5	137.0	131.5
		受 託 工 事 費	19,204	19,295	19,972	32,569	19,665	100.5	104.0	169.6	102.4
		業 務 費	288,026	286,929	282,612	282,961	281,954	99.6	98.1	98.2	97.9
		総 係 費	305,643	273,495	284,564	215,921	398,375	89.5	93.1	70.6	130.3
		減 価 償 却 費	2,030,544	2,001,999	1,960,967	1,950,627	1,854,473	98.6	96.6	96.1	91.3
		資 産 減 耗 費	71,048	126,955	186,158	109,441	145,909	178.7	262.0	154.0	205.4
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	小 計	4,688,551	4,796,464	4,845,854	4,730,533	4,788,580	102.3	103.4	100.9	102.1	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	336,067	312,119	286,613	262,657	240,272	92.9	85.3	78.2	71.5
雑 支 出		4,744	3,518	5,908	4,234	4,610	74.2	124.5	89.2	97.2	
小 計		340,811	315,637	292,521	266,891	244,882	92.6	85.8	78.3	71.9	
特 別 損 失	14,365	0	5,929	18,293	0	0.0	41.3	127.3	0.0		
合 計	5,043,727	5,112,101	5,144,304	5,015,717	5,033,462	101.4	102.0	99.4	99.8		
収 支 差 引 額	557,888	628,281	333,899	463,375	394,807	112.6	59.9	83.1	70.8		
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,383,403	1,360,542	1,017,689	333,899	463,375	98.3	73.6	24.1	33.5		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,941,291	1,988,823	1,351,588	797,274	858,182	102.4	69.6	41.1	44.2		

(6) 1 m³当たりの収支 (供給単価、給水原価)

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率		
		令 和 3年度		令 和 4年度					
			構成比率		構成比率				
給 水 収 益		213.06	100.0	213.85	100.0	0.79	0.4		
業 費 用	直接 原価 (原水・ 浄水・ 配給水・ 水量器 費)	人 原 水 費	0.44	0.2	0.42	0.2	△ 0.02	△ 4.5	
		人 浄 水 費	4.39	2.0	3.97	1.8	△ 0.42	△ 9.6	
		件 配 水 及 び 給 水 費	8.91	4.1	9.05	4.1	0.14	1.6	
		費 量 水 器 費	1.26	0.6	1.29	0.6	0.03	2.4	
		小 計	15.00	6.9	14.73	6.7	△ 0.27	△ 1.8	
	受 水 費	水 費	54.14	25.0	54.84	24.9	0.70	1.3	
		修 繕 費	11.95	5.5	7.22	3.3	△ 4.73	△ 39.6	
		動 力 費	5.24	2.4	7.27	3.3	2.03	38.8	
		薬 品 費	0.05	0.0	0.05	0.0	0.00	0.0	
		材 料 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	委 託 料 そ の 他	委 託 料	15.01	6.9	15.37	7.0	0.36	2.4	
		そ の 他	1.67	0.8	1.64	0.7	△ 0.03	△ 1.7	
		計	103.06	47.6	101.12	46.0	△ 1.94	△ 1.9	
		管 理 費 (業 務 ・ 総 係 費)	人 件 費	9.33	4.3	16.54	7.5	7.21	77.3
		旅 費	0.00	0.0	0.06	0.0	0.06	皆増	
印 刷 製 本 費 委 託 料 そ の 他	印 刷 製 本 費	0.02	0.0	0.03	0.0	0.01	50.0		
	委 託 料	12.00	5.5	12.55	5.7	0.55	4.6		
	そ の 他	2.82	1.3	2.85	1.3	0.03	1.0		
	計	24.17	11.2	32.03	14.6	7.86	32.5		
	減 価 償 却 費	98.18	45.3	93.83	42.7	△ 4.35	△ 4.4		
資 産 減 耗 費	資 産 減 耗 費	5.51	2.5	7.38	3.3	1.87	34.0		
	計	103.69	47.8	101.21	46.0	△ 2.48	△ 2.4		
営 業 費 用 計		230.91	106.6	234.36	106.6	3.45	1.5		
営 業 外 費 用	支 払 利 息	13.22	6.1	12.16	5.5	△ 1.06	△ 8.0		
	雑 支 出	0.21	0.1	0.23	0.1	0.02	9.5		
	営 業 外 費 用 計	13.43	6.2	12.39	5.6	△ 1.04	△ 7.7		
長 期 前 受 金 戻 入		△ 27.65	△ 12.8	△ 26.84	△ 12.2	0.81	2.9		
費 用 合 計		216.70	100.0	219.90	100.0	3.20	1.5		
収 支 差 引		△ 3.64	-	△ 6.06	-	△ 2.42	-		

(注) m³当たり費用

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費等} + \text{取崩に伴う引当金戻入益} + \text{長期前受金戻入益})}{\text{有 収 水 量}}$$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの供給単価(給水収益)は213円85銭で、前年度より79銭(0.4%)高くなっている。1 m³当たりの給水原価(費用)は219円90銭で、前年度より3円20銭(1.5%)高くなっている。1 m³当たりの収支差引は、△6円6銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和3年度	令和4年度
(収益的収入・営業収益・その他営業収益)		
一般会計負担金（消火栓修理）	4,705	6,380
(収益的収入・営業外収益・他会計繰入金)		
児童手当補助金	3,391	2,802
簡易水道企業債利息補助金	77,280	71,106
柿原事故復旧企業債利息補助金	412	381
市民生活支援緊急対策事業費繰入金 （水道料金減免措置分）	-	466,936
高料金対策繰入金	285,768	245,426
(資本的収入・他会計繰入金)		
一般会計負担金（消火栓設置）	29,638	35,162
児童手当補助金	1,960	1,120
簡易水道企業債元金補助金及び出資金	343,641	373,140
柿原事故復旧企業債元金補助金	1,482	1,513
(資本的収入・出資金)		
上水道安全対策（災害対策）出資金	35,000	22,000
計	783,277	1,225,966

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	47,643,949	91.3	47,421,366	90.4	△ 222,583	△ 0.5
有形固定資産	45,245,102	86.7	45,363,654	86.5	118,552	0.3
土地	2,010,752	4.0	2,010,752	3.9	0	0.0
建物	1,444,128	2.8	1,378,675	2.6	△ 65,453	△ 4.5
建物附属設備	55,248	0.1	49,950	0.1	△ 5,298	△ 9.6
構築物	37,820,315	72.5	37,985,047	72.4	164,732	0.4
機械及び装置	3,533,379	6.8	3,459,150	6.6	△ 74,229	△ 2.1
車両及び運搬具	13,075	0.0	10,400	0.0	△ 2,675	△ 20.5
工具器具及び備品	50,591	0.1	64,153	0.1	13,562	26.8
建設仮勘定	317,614	0.6	405,527	0.8	87,913	27.7
無形固定資産	339,600	0.7	322,784	0.6	△ 16,816	△ 5.0
水利権	17,737	0.0	15,281	0.0	△ 2,456	△ 13.8
施設利用権	309,830	0.6	304,930	0.6	△ 4,900	△ 1.6
ソフトウェア	11,431	0.0	1,971	0.0	△ 9,460	△ 82.8
電話加入権	138	0.0	138	0.0	0	0.0
その他加入権	464	0.0	464	0.0	0	0.0
投資	2,059,247	3.9	1,734,928	3.3	△ 324,319	△ 15.7
投資有価証券	1,202,524	2.3	884,904	1.7	△ 317,620	△ 26.4
長期貸付金	855,918	1.6	849,258	1.6	△ 6,660	△ 0.8
基金	805	0.0	766	0.0	△ 39	△ 4.8
流動資産	4,517,599	8.7	5,011,338	9.6	493,739	10.9
現金預金	3,615,582	6.9	3,660,744	7.0	45,162	1.2
未収金	777,697	1.5	1,237,747	2.4	460,050	59.2
貸倒引当金	△ 9,129	0.0	△ 10,329	0.0	△ 1,200	△ 13.1
貯蔵品	24,406	0.1	24,580	0.0	174	0.7
前払金	109,036	0.2	98,583	0.2	△ 10,453	△ 9.6
仮払金	7	0.0	13	0.0	6	85.7
資産合計	52,161,548	100.0	52,432,704	100.0	271,156	0.5

資産総額は、前年度に比べ2億7,116万円(0.5%)増加し、524億3,270万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が2億2,258万円減少し、流動資産が4億9,374万円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が1億1,855万円増加したものの、無形固定資産が1,682万円、投資が3億2,432万円の減となったことによるものである。流動資産の増加は、現金預金が4,516万円、未収金が4億6,005万円の増となったことなどによるものである。また、貸倒引当金1,033万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	28,995,116	55.6	28,497,309	54.3	△ 497,807	△ 1.7
固定負債	15,454,926	29.6	14,881,836	28.4	△ 573,090	△ 3.7
企業債	14,254,973	27.3	13,651,548	26.0	△ 603,425	△ 4.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,254,973	27.3	13,651,548	26.0	△ 603,425	△ 4.2
引当金	1,199,953	2.3	1,230,288	2.4	30,335	2.5
退職給付引当金	788,909	1.5	889,244	1.7	100,335	12.7
修繕引当金	411,044	0.8	341,044	0.7	△ 70,000	△ 17.0
流動負債	2,450,257	4.7	2,527,952	4.7	77,695	3.2
企業債	1,310,099	2.4	1,318,156	2.4	8,057	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,310,099	2.4	1,318,156	2.4	8,057	0.6
未払金	1,088,582	2.1	1,155,164	2.2	66,582	6.1
引当金	42,041	0.1	43,801	0.1	1,760	4.2
賞与引当金	42,041	0.1	43,801	0.1	1,760	4.2
預り金	4,835	0.0	6,131	0.0	1,296	26.8
その他流動負債	4,700	0.0	4,700	0.0	0	0.0
繰延収益	11,089,933	21.3	11,087,521	21.2	△ 2,412	0.0
長期前受金	19,285,299	37.0	19,703,586	37.6	418,287	2.2
収益化累計額	△ 8,195,366	△ 15.7	△ 8,616,065	△ 16.4	△ 420,699	△ 5.1
資本	23,166,432	44.4	23,935,395	45.7	768,963	3.3
資本金	21,479,279	41.2	22,205,593	42.4	726,314	3.4
剰余金	1,681,983	3.1	1,744,197	3.2	62,214	3.7
資本剰余金	884,709	1.6	886,015	1.6	1,306	0.1
受贈財産評価額	352,606	0.7	352,606	0.7	0	0.0
工事負担金	229,201	0.4	229,201	0.4	0	0.0
分担金	126,761	0.2	126,761	0.2	0	0.0
他会計繰入金	16,928	0.0	18,273	0.0	1,345	7.9
国庫補助金	122,157	0.2	122,157	0.2	0	0.0
負担金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	7,056	0.0	7,017	0.0	△ 39	△ 0.6
利益剰余金	797,274	1.5	858,182	1.6	60,908	7.6
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	797,274	1.5	858,182	1.6	60,908	7.6
評価差額等	5,170	0.1	△ 14,395	0.1	△ 19,565	△ 378.4
その他有価証券評価差額金	5,170	0.1	△ 14,395	0.1	△ 19,565	△ 378.4
負債・資本合計	52,161,548	100.0	52,432,704	100.0	271,156	0.5

負債総額は、前年度に比べ4億9,781万円(1.7%)減少し、284億9,731万円となっている。これは、前年度に比べ流動負債が7,770万円増加したものの、固定負債が5億7,309万円、繰延収益が

241万円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、引当金が3,034万円増加したものの、企業債が6億343万円の減となったことによるものである。

流動負債の増加は、未払金が6,658万円の増となったことなどによるものである。

資本金総額は、前年度に比べ7億6,896万円(3.3%)増加し、239億3,540万円となっている。これは、前年度に比べ評価差額等が1,957万円減少したものの、資本金が7億2,631万円、剰余金が6,221万円増加したことによるものである。

資本金の増加は、未処分利益剰余金の組入3億3,390万円、他会計繰入金を受入3億9,242万円によるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が131万円増加したものの、利益剰余金が当年度純利益の計上により3億9,481万円増となり、資本金への組み入れにより3億3,390万円減となったことにより6,091万円増加したことによるものである。この他、保有している有価証券の評価差額として、評価差額等△1,440万円が計上されている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	17,771,398,789	16,962,887,476	16,239,229,046	15,565,072,178	14,969,704,132	△ 595,368,046	△ 3.8
発 行 額	500,000,000	426,000,000	520,000,000	591,900,000	729,900,000	138,000,000	23.3
償 還 額	1,197,589,896	1,234,511,313	1,243,658,430	1,266,056,868	1,325,268,046	59,211,178	4.7
企業債利息	336,067,146	312,118,854	286,613,148	262,656,650	240,271,930	△ 22,384,720	△ 8.5

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	463,375,357	394,807,060	△ 68,568,297
減価償却費	1,950,626,814	1,854,472,523	△ 96,154,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,028,558	100,334,075	99,305,517
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000,000	△ 70,000,000	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,021	1,200,069	1,108,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,460,973	1,759,678	4,220,651
長期前受金戻入額	△ 549,353,823	△ 530,517,129	18,836,694
受取利息及び受取配当金	△ 7,701,458	△ 9,382,748	△ 1,681,290
支払利息	262,656,650	240,271,930	△ 22,384,720
固定資産除却損	81,114,024	126,667,687	45,553,663
未収金の増減額(△は増加)	109,961,446	△ 475,281,572	△ 585,243,018
未払金の増減額(△は減少)	69,084,798	△ 29,523,132	△ 98,607,930
棚卸資産の増減額(△は増加)	722,014	△ 174,160	△ 896,174
前払金の増減額(△は増加)	△ 96,908,404	10,453,130	107,361,534
仮払金の増減額(△は増加)	800	△ 6,210	△ 7,010
預り金の増減額(△は減少)	△ 404,613	1,296,385	1,700,998
小計	2,211,833,211	1,616,377,586	△ 595,455,625
利息及び配当金の受取額	7,701,458	9,382,748	1,681,290
利息の支払額	△ 262,656,650	△ 240,271,930	22,384,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,956,878,019	1,385,488,404	△ 571,389,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,673,550,296	△ 1,958,431,091	715,119,205
有価証券償還による収入	99,970,000	298,054,000	198,084,000
貸付金の増減額(△は増加)	△ 855,918,000	0	855,918,000
国庫補助金等による収入	380,032,272	465,391,344	85,359,072
他会計繰入金による収入	46,276,807	37,952,113	△ 8,324,694
基金収入	0	50,789	50,789
基金支出(又は基金積立)	0	△ 50,789	△ 50,789
長期貸付金の回収による収入	0	6,660,000	6,660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,003,189,217	△ 1,150,373,634	1,852,815,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	591,900,000	729,900,000	138,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,266,056,868	△ 1,325,268,046	△ 59,211,178
他会計からの出資による収入	392,331,467	405,415,476	13,084,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,825,401	△ 189,952,570	91,872,831
資金増加額(又は減少額)	△ 1,328,136,599	45,162,200	1,373,298,799
資金期首残高	4,943,718,115	3,615,581,516	△ 1,328,136,599
資金期末残高	3,615,581,516	3,660,743,716	45,162,200

7. 経営分析比率

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	86.0	86.5	88.8	91.3	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	61.1	62.9	63.9	65.7	66.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	90.1	90.7	93.6	95.8	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	307.4	291.0	218.6	184.4	198.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	304.7	280.8	217.2	178.9	193.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	111.4	112.7	106.6	109.4	117.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	98.6	97.2	91.6	96.0	94.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 1.5	△ 3.0	△ 9.3	△ 4.3	△ 5.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用、営業費用及び受託工事費からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は90.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は66.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は95.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は198.2%で、前年度に比べ13.8ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は193.4%で、前年度に比べ14.5ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.09回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は117.6%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は94.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△5.5%で、前年度と比べ1.2ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△0.5%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、給水戸数は増加し、給水人口が減少するという傾向が続いており、前年度に比べ給水戸数が670戸(0.7%)増の95,815戸となったものの、給水人口が1,247人(0.7%)減の185,933人となっている。有収水量は、給水人口の減少により前年度に比べ102,245^m³(0.5%)減の19,764,615^m³となり、漏水量は増加したことにより、総給水量は16,389^m³(0.1%)増の21,231,467^m³となっている。この結果、有収率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、93.1%となっている。

漏水量は、老朽管の更新において漏水頻度の高い管路を前倒ししていることや、前年度に引き続き、旧簡易水道の有収率が低い区域において、重点的に漏水調査及び修繕を実施したものの、前年度に比べ上水道区域では173,635^m³増加し、旧簡易水道区域では18,033^m³減少したことにより、松江市全体では155,602^m³(18.8%)増加している。

建設改良事業は、忌部浄水場から指定避難所、地域医療拠点病院、福祉避難所等の防災拠点施設までの管路耐震化などが行われ、前年度からの繰越を含む予算額 36 億 639 万円に対し、決算額は 22 億 4,467 万円となり、翌年度繰越額 10 億 9,570 万円と合わせた執行率は 92.6%となっている。

経常損益の状況は、収益において、原油価格・物価高騰対策として料金の減免をしたことによる給水収益の減などにより営業収益が減少し、料金減免を補填する他会計繰入金が増などにより営業外収益が増加したことから、経常収益は前年度に比べ 5,082 万円減の 54 億 2,827 万円となっている。一方、費用においては、支払利息の減などにより営業外費用が減少したものの、人件費や動力費などの増により営業費用が増加したことから、経常費用は前年度に比べ 1,775 万円増の 50 億 3,346 万円となり、3 億 9,481 万円の経常利益が計上されている。

当年度純利益は、特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額となり、前年度に比べ 6,857 万円減の 3 億 9,481 万円となっている。

(2) 審査意見

令和 4 年度の建設改良事業については、管路の耐震化や老朽管の更新に係る工事を優先的に進められ、管路の耐震化率の目標を達成するなど、安心安全な水道資産の維持管理に努められた。第 1 次上下水道事業経営計画では、当面、積極的な建設改良事業を行うこととしていることから、今後、収益の減少が見込まれる中、財源については十分に考慮し、計画的に実施され、水道の安定供給と水道事業の安定的な経営に努められたい。

また、旧簡易水道等の財政支援措置に関する国要望活動については、経営基盤の強化につながるものであることから、引き続き実施されたい。

下水道事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	3,747,782	3,724,794	3,688,588	3,668,707	3,634,040
	営業利益(△は営業損失)	△ 2,620,632	△ 2,609,979	△ 2,870,055	△ 2,682,379	△ 2,720,211
	経常利益	817,599	601,973	362,601	541,917	490,959
	当年度純利益	817,498	601,973	625,595	520,870	599,122
財政状態	資産合計	118,137,197	114,477,863	112,741,867	110,098,245	107,637,414
	資本金	6,252,076	7,004,307	7,821,805	8,423,778	9,049,373
	自己資本	10,052,889	10,654,862	11,280,460	11,801,332	12,400,614
	自己資本構成比率(%)	56.2	58.8	60.7	62.8	64.9
	過年度未収金 ※消費税等込	12,708	9,995	9,411	12,597	14,597
	不納欠損額 ※消費税等込	1,623	1,995	1,057	1,042	1,011
	企業債期末残高	50,248,823	46,221,028	42,907,826	40,017,620	36,872,289
	企業債利息支払額	1,082,458	972,878	866,024	764,347	672,348
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	2,957,069	2,367,200	2,640,130	2,704,997	2,433,202
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,421,053	1,216,403	1,223,729	403,336	687,398
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,321,077	△ 4,350,348	△ 3,373,202	△ 2,950,206	△ 3,205,331
	資金期末残高	1,105,601	338,856	829,512	987,639	902,908
業務量	水洗化人口(人)	183,792	183,580	183,278	182,085	180,843
	年間処理水量(m ³)	21,840,250	21,434,713	21,865,007	21,996,307	21,032,325
	年間有収水量(m ³)	19,980,326	19,900,185	19,974,586	19,828,669	19,651,344
	有収率(%)	91.5	92.8	91.4	90.1	93.4
その他	建設改良費 ※消費税等込	1,106,326	1,145,038	1,716,594	1,685,616	1,476,846
	一般会計繰入金	4,621,612	4,128,556	3,924,845	3,762,867	3,716,443
	職員数(人) ※管理者を除く	25 (2)	24 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

年間処理水量及び年間有収水量は、雨水処理水量を含まない。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

職員数()内は、再任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

上記の外に、会計年度任用(短時間)職員6名を配置。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、水道使用量の減に伴う下水道使用料の減少により、前年度に比べ 3,467 万円(0.9%)減少し、36 億 3,404 万円となっている。また、営業費用は、資産減耗費の固定資産除却費などが減少したものの、管渠費の修繕費、流域下水道費の負担金などが増加したことにより、前年度に比べ 317 万円(0.05%)増の 63 億 5,425 万円となり、営業損失は前年度に比べ 3,783 万円(1.4%)増加し、27 億 2,021 万円となっている。

営業外収益は、一般会計繰入金の減などにより、前年度に比べ 1 億 441 万円(2.6%)の減となっている。また、営業外費用は企業債の支払利息の減などにより、前年度に比べ 9,128 万円(11.8%)減となり、経常利益は前年度に比べ 5,096 万円(9.4%)減の 4 億 9,096 万円となっている。

当年度の純利益は、特別利益が 1 億 816 万円計上されたことから、前年度に比べ 7,825 万円(15.0%)増の 5 億 9,912 万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 24 億 6,083 万円(2.2%)減少し、1,076 億 3,741 万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ 200 万円(15.9%)増加し、1,460 万円となっている。

企業債期末残高は、前年度末残高に比べて 31 億 4,533 万円(7.9%)減少し、368 億 7,229 万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費を主因とした業務活動により 24 億 3,320 万円増加し、一般会計からの繰入れを主因とした投資活動により 6 億 8,740 万円増加し、企業債償還等の財務活動により 32 億 533 万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ 8,473 万円減少し、9 億 291 万円となっている。

(4) 業務量

当年度の有収水量は、前年度に比べ 177,325 m³(0.9%)減少し、19,651,344 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ 2 億 877 万円(12.4%)減少し、14 億 7,685 万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 4,642 万円(1.2%)減少し、37 億 1,644 万円となっている。

職員数は、前年度と同数の 23 名で、再任用(短時間)職員 2 名を合わせた職員数は 25 名となっている。会計年度任用(短時間)職員は 6 名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は 31 名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	令和3年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考
総人口	人	199,375	196,748	198,330	△ 1.3	△ 0.8	年度末現在 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$ $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域内人口	人	194,245	191,880	193,330	△ 1.2	△ 0.8	
普及率（市管理施設）	%	97.4	97.5	97.5	-	-	
水洗化人口	人	182,785	180,843	182,085	△ 1.1	△ 0.7	
水洗化率	%	94.1	94.2	94.2	-	-	
接続件数	件	77,000	77,427	76,498	0.6	1.2	
新規接続件数	件	743	613	603	△ 17.5	1.7	
年間処理水量	m ³	20,848,489	21,032,325	21,996,307	0.9	△ 4.4	
単独処理	m ³	-	2,886,207	3,114,852	-	△ 7.3	
流域接続	件	-	18,146,118	18,881,455	-	△ 3.9	
年間有収水量	m ³	19,597,567	19,651,344	19,828,669	0.3	△ 0.9	
有収率	%	94.0	93.4	90.1	-	-	
1日平均有収水量	m ³ /日	53,692	53,839	54,325	0.3	△ 0.9	

(2) 事業の概要

当年度の水洗化人口は、前年度に比べ 1,242 人(0.7%)減少し 180,843 人、処理区内人口が 1,450 人(0.8%)減少し 191,880 人となり、水洗化率は、前年度に同じ 94.2%となっている。

当年度の処理水量は、前年度に比べ 963,982 m³(4.4%)減少し、21,032,325 m³となっている。

当年度の有収水量は、前年度に比べ 177,325 m³(0.9%)減少し、19,651,344 m³となっている。有収率は、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇し 93.4%となっている。増加の主な要因としては、雨水の浸入による不明水が減少したことにより処理水量が減少した影響などが挙げられる。

(3) 事業別処理実績 (汚水)

事業別処理状況は、下表のとおりである。

全事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
処理区域内人口	196,037	195,501	194,746	193,330	191,880	△ 1,450	△ 0.8
水洗化人口	183,792	183,580	183,278	182,085	180,843	△ 1,242	△ 0.7
水洗化率	93.8	93.9	94.1	94.2	94.2	0.0	-
有収水量	19,980,326	19,900,185	19,974,586	19,828,669	19,651,344	△ 177,325	△ 0.9

公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
処理区域内人口	156,160	155,981	155,981	155,197	155,249	52	0.0
水洗化人口	148,047	147,959	147,959	147,637	147,754	117	0.1
水洗化率	94.8	94.9	96.1	95.1	95.2	0.1	-
有収水量	16,680,878	16,631,671	16,631,671	16,564,346	16,488,655	△ 75,691	△ 0.5

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
処理区域内人口	13,238	13,253	13,136	12,878	12,739	△ 139	△ 1.1
水洗化人口	11,305	11,445	11,422	11,215	11,102	△ 113	△ 1.0
水洗化率	85.4	86.4	87.0	87.1	87.1	0.0	-
有収水量	1,167,334	1,176,642	1,191,387	1,185,750	1,166,162	△ 19,588	△ 1.7

農業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
処理区域内人口	16,903	16,721	16,520	16,089	14,915	△ 1,174	△ 7.3
水洗化人口	15,076	14,985	14,811	14,401	13,340	△ 1,061	△ 7.4
水洗化率	89.2	89.6	89.7	89.5	89.4	△ 0.1	-
有収水量	1,339,770	1,318,631	1,322,523	1,313,779	1,248,665	△ 65,114	△ 5.0

漁業集落排水処理施設事業

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
処理区域内人口	6,003	5,928	5,765	5,566	5,410	△ 156	△ 2.8
水洗化人口	5,631	5,573	5,424	5,232	5,080	△ 152	△ 2.9
水洗化率	93.8	94.0	94.1	94.0	93.9	△ 0.1	-
有収水量	482,747	471,253	473,355	454,991	442,685	△ 12,306	△ 2.7

公設浄化槽等

(単位：人、%、m³)

年度 項目	年度					対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
処理区域内人口	3,733	3,618	3,630	3,600	3,567	△ 33	△ 0.9
水洗化人口	3,733	3,618	3,630	3,600	3,567	△ 33	△ 0.9
水洗化率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-
有収水量	309,597	301,988	316,925	309,803	305,177	△ 4,626	△ 1.5

(注) 公設浄化槽等には、地域し尿処理施設事業及び小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業を含む。

(4) 有収水量及び有収率の推移

有収水量及び有収率の推移は、下表のとおりである。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理水量の推移 (m ³)	21,840,250	21,434,713	21,865,007	21,996,307	21,032,325
単独処理 (m ³)	3,089,027	2,989,893	3,028,852	3,114,852	2,886,207
流域接続 (m ³)	18,751,223	18,444,820	18,836,155	18,881,455	18,146,118
有収水量の推移 (m ³)	19,980,326	19,900,185	19,974,586	19,828,669	19,651,344
有収率の推移 (%)	91.5	92.8	91.4	90.1	93.4

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業収益	8,041,961,000	7,980,312,441	99.2	△ 61,648,559	346,920,609
第1項 営業収益	4,003,869,000	3,980,875,292	99.4	△ 22,993,708	346,835,064
第2項 営業外収益	3,930,751,000	3,891,199,756	99.0	△ 39,551,244	11,406
第3項 特別利益	107,341,000	108,237,393	100.8	896,393	74,139

当年度の収益的収入は、予算額 80 億 4,196 万円に対し決算額は 79 億 8,031 万円で、6,165 万円 (0.8%) の減となっている。

特別利益は、宍道湖流域下水道維持管理負担金の返還金、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度分下水道使用料である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 下水道事業費用	7,497,956,000	7,347,370,273	98.0	150,585,727	199,373,539
第1項 営業費用	6,704,118,504	6,553,599,308	97.8	150,519,196	199,347,850
第2項 営業外費用	793,837,496	793,770,965	100.0	66,531	25,689 うち納付税額 119,196,900
第3項 予備費	0	0	-	0	

当年度の収益的支出は、予算額 74 億 9,796 万円に対し決算額は 73 億 4,737 万円で、執行率 98.0% となっており、1 億 5,059 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 下水道事業 資本的収入	3,577,649,000	352,639,087	3,930,288,087	3,553,581,143	90.4	△ 376,706,944
第1項 企業債	1,433,400,000	251,900,000	1,685,300,000	1,397,200,000	82.9	△ 288,100,000
第2項 国県補助金	209,345,000	75,791,450	285,136,450	206,764,450	72.5	△ 78,372,000
第3項 他会計補助金	1,882,506,000	0	1,882,506,000	1,882,811,629	100.0	305,629
第4項 受益者負担金 及び分担金	10,409,000	0	10,409,000	10,580,076	101.6	171,076
第5項 工事負担金	41,989,000	24,947,637	66,936,637	56,224,988	84.0	△ 10,711,649

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 39 億 3,029 万円に対し決算額は 35 億 5,358 万円で、3 億 7,671 万円(9.6%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 下水道事業 資本的支出	6,148,960,000	395,966,000	6,544,926,000	6,079,376,482	92.9	282,282,000	183,267,518
第1項 建設改良費	1,545,323,000	395,966,000	1,941,289,000	1,476,845,637	76.1	282,282,000	182,161,363
第2項 企業債償還金	4,542,537,000	0	4,542,537,000	4,542,530,845	100.0	0	6,155
第3項 他会計 借入金償還金	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	100.0	0	0
第4項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0.0	0	1,100,000

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、127,343,473円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額 65 億 4,493 万円に対し決算額は 60 億 7,938 万円で、執行率 92.9%となっており、予算残額は 4 億 6,555 万円となっている。この予算残額のうち建設改良費において 2 億 8,228 万円を翌年度に繰り越し、1 億 8,216 万円の不用額を生じている。

建設改良工事は、管渠新增設費では、R4 年度中央処理分区深町分区幹線管路接続替工事 3,880 万円など、管渠改良費では、R4 年度揖屋処理分区東出雲町管渠更生その 4 工事 1 億 2,213 万円など、処理場改良費では、R4 年度松江市農業集落排水事業維持管理適正化計画策定業務委託 3,487 万円な

どを実施したほか、流域下水道改良費として宍道湖流域下水道建設費負担金 3 億 3,338 万円を負担している。

なお、資本的収支において、前年度支出に充当した額 9,350 万円及び翌年度繰越額の財源 1,212 万円を除いた収入額が支出額に対して不足する額 26 億 3,141 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 4,156 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 7,499 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,382 万円、繰越工事資金 1,556 万円、減債積立金 5 億 3,578 万円で補填し、なお不足する額 2,970 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置をすることとされている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 35 億円であるが、当年度の一時借入残高最高額は 8,298 万円となっており、限度内で執行されている。なお、年度末の一時借入現在高は 0 円である。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	247,968,000	227,039,559	91.6	20,928,441

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は 500 万円であるが、当年度は棚卸資産の購入はなかった。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	3,668,707	47.8	3,634,040	47.6	△ 34,667	△ 0.9
下水道使用料	3,514,777	45.8	3,468,416	45.4	△ 46,361	△ 1.3
他会計負担金	153,792	2.0	165,442	2.2	11,650	7.6
その他の営業収益	138	0.0	183	0.0	44	32.0
営業費用	6,351,086	88.8	6,354,251	90.3	3,165	0.0
管渠費	148,575	2.1	176,205	2.5	27,630	18.6
ポンプ場費	192,410	2.7	201,627	2.9	9,217	4.8
処理場費	482,113	6.7	501,613	7.1	19,499	4.0
流域下水道費	962,825	13.5	996,711	14.2	33,885	3.5
業務費	226,244	3.2	208,676	3.0	△ 17,568	△ 7.8
総係費	112,712	1.6	103,425	1.5	△ 9,288	△ 8.2
減価償却費	4,111,496	57.5	4,121,557	58.6	10,062	0.2
資産減耗費	114,711	1.6	44,438	0.6	△ 70,273	△ 61.3
営業損失	2,682,379	—	2,720,211	—	37,832	1.4
営業外収益	3,995,594	52.1	3,891,188	51.0	△ 104,405	△ 2.6
他会計補助金	1,760,115	22.9	1,668,190	21.9	△ 91,925	△ 5.2
引当金戻入益	11,864	0.2	12,363	0.2	499	4.2
長期前受金戻入	2,217,072	28.9	2,202,700	28.9	△ 14,373	△ 0.6
営業外雑収益	6,542	0.1	7,936	0.1	1,394	21.3
営業外費用	771,297	10.8	680,018	9.7	△ 91,279	△ 11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	764,441	10.7	672,355	9.6	△ 92,086	△ 12.0
雑支出	6,856	0.1	7,663	0.1	807	11.8
経常利益	541,917	—	490,959	—	△ 50,958	△ 9.4
特別利益	9,816	0.1	108,163	1.4	98,348	1,001.9
過年度損益修正益	6,116	0.1	820	0.0	△ 5,296	△ 86.6
その他特別利益	3,700	0.0	107,343	1.4	103,643	2,801.2
特別損失	30,863	0.4	0	0.0	△ 30,863	皆減
その他特別損失	30,863	0.4	0	0.0	△ 30,863	皆減
当年度純利益	520,870	—	599,122	—	78,252	15.0
前年度繰越利益剰余金	233,875	—	347,240	—	113,365	48.5
その他の未処分利益剰余金変動額	391,720	—	173,630	—	△ 218,090	△ 55.7
当年度未処分利益剰余金	1,146,465	—	1,119,992	—	△ 26,473	△ 2.3
総収益	7,674,116	100.0	7,633,392	100.0	△ 40,724	△ 0.5
総費用	7,153,246	100.0	7,034,269	100.0	△ 118,977	△ 1.7

営業収益は、下水道使用料が減少したことなどにより、前年度と比べて 3,467 万円(0.9%)減の 36 億 3,404 万円となっている。

営業外収益は、他会計補助金が減少したことなどにより、前年度に比べ 1 億 441 万円(2.6%)減

の 38 億 9,119 万円となっている。

特別利益は、宍道湖流域下水道維持管理負担金の返還金 1 億 734 万円、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度分下水道使用料 82 万円により、1 億 816 万円となっている。

総収益は、前年度に比べ 4,072 万円(0.5%)減の 76 億 3,339 万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ 317 万円(0.05%)増の 63 億 5,425 万円となっている。

営業外費用は、企業債の支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ 9,128 万円(11.8%)減の 6 億 8,002 万円となっている。

総費用は、前年度に比べ 1 億 1,898 万円(1.7%)減の 70 億 3,427 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、5 億 9,912 万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	209,597	188,447	204,421	204,436	176,446	△ 27,990	△ 13.7
委託料	462,595	479,371	581,385	503,222	505,112	1,891	0.4
修繕費	77,316	82,011	68,618	78,302	102,976	24,673	31.5
動力費	168,479	179,875	169,007	179,946	211,856	31,909	17.7
流域下水道費	998,293	964,720	1,060,229	962,825	996,711	33,885	3.5
減価償却費	4,221,299	4,212,481	4,147,530	4,111,496	4,121,557	10,062	0.2
資産減耗費	65,607	36,980	128,511	114,711	44,438	△ 70,273	△ 61.3
支払利息	1,082,458	972,886	866,349	764,441	672,355	△ 92,086	△ 12.0
その他	171,332	196,204	206,492	203,003	202,818	△ 185	△ 0.1
特別損失	770	0	664	30,863	0	△ 30,863	皆減
総費用合計	7,457,746	7,312,975	7,433,206	7,153,246	7,034,269	△ 118,977	△ 1.7

費用を性質別に見ると、修繕費、動力費、流域下水道費などが増となり、資産減耗費、支払利息などが減となっている。

増加した費用については、修繕費は、管渠費における管渠修繕の増によるもの、動力費は、ポンプ場費及び処理場費における電気料金の増によるもの、流域下水道費は維持管理負担金の増によるものである。

減少した費用については、資産減耗費は、経年により固定資産の償却が進んだことによるもの、支払利息は、企業債の残高が減少したことによるものである。

(3) 下水道使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
下水道 使用料	現年度分	3,816,796	3,306,336	510,460	0	86.6
	過年度分	505,614	496,905	7,825	884	98.3
	合 計	4,322,409	3,803,240	518,285	884	88.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

現年度分の下水道料金未収金5億1,046万円のうち、令和5年5月末までの収納済額は、4億8,932万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	2.6	2.4	2.5	2.7	2.4	△ 0.3
営業収益に対する 人件費の割合(%)	5.1	4.8	5.1	5.3	4.5	△ 0.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	162,947	186,240	194,136	193,090	192,151	△ 939

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 平均損益勘定職員数(再任用職員を含む)

総費用、人件費は、引当金を充当した費用を除く

当年度の総費用に占める人件費の割合は2.4%で、前年度より0.3ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は4.5%で、前年度より0.8ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は1億9,215万円で、前年度に比べ94万円(0.5%)減少している。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項	目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指 数 (30年度=100)				
							令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,589,142	3,566,072	3,523,873	3,514,777	3,468,416	99.4	98.2	97.9	96.6
		他会計負担金	158,346	158,341	164,514	153,792	165,442	100.0	103.9	97.1	104.5
		その他の 営業 収益	294	381	201	138	183	129.6	68.4	46.9	62.2
		小計	3,747,782	3,724,794	3,688,588	3,668,707	3,634,040	99.4	98.4	97.9	97.0
	営業 外 収益	他会計補助金	2,344,402	1,948,546	1,841,301	1,760,115	1,668,190	83.1	78.5	75.1	71.2
		引当金戻入益	20,140	18,490	19,383	11,864	12,363	91.8	96.2	58.9	61.4
		長期前受金戻入	2,153,705	2,217,635	2,238,506	2,217,072	2,202,700	103.0	103.9	102.9	102.3
		営業外雑収益	8,547	5,484	7,365	6,542	7,936	64.2	86.2	76.5	92.9
		小計	4,526,793	4,190,154	4,106,555	3,995,594	3,891,188	92.6	90.7	88.3	86.0
		特別利益	669	0	263,658	9,816	108,163	0.0	39,410.8	1,467.3	16,167.9
	合計	8,275,244	7,914,948	8,058,801	7,674,116	7,633,392	95.6	97.4	92.7	92.2	
支 出	営業 費 用	管渠費	102,281	131,496	217,269	148,575	176,205	128.6	212.4	145.3	172.3
		ポンプ場費	185,077	191,436	188,957	192,410	201,627	103.4	102.1	104.0	108.9
		処理場費	476,676	475,732	472,082	482,113	501,613	99.8	99.0	101.1	105.2
		流域下水道費	998,293	964,720	1,060,229	962,825	996,711	96.6	106.2	96.4	99.8
		業務費	199,372	218,460	228,718	226,244	208,676	109.6	114.7	113.5	104.7
		総係費	119,808	103,468	115,347	112,712	103,425	86.4	96.3	94.1	86.3
		減価償却費	4,221,299	4,212,481	4,147,530	4,111,496	4,121,557	99.8	98.3	97.4	97.6
		資産減耗費	65,607	36,980	128,511	114,711	44,438	56.4	195.9	174.8	67.7
	小計	6,368,414	6,334,773	6,558,643	6,351,086	6,354,251	99.5	103.0	99.7	99.8	
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,082,458	972,886	866,349	764,441	672,355	89.9	80.0	70.6	62.1
雑支出		6,104	5,316	7,551	6,856	7,663	87.1	123.7	112.3	125.5	
小計		1,088,562	978,202	873,899	771,297	680,018	89.9	80.3	70.9	62.5	
	特別損失	770	0	664	30,863	0	0.0	86.2	4,008.2	0.0	
	合計	7,457,746	7,312,975	7,433,206	7,153,246	7,034,269	98.1	99.7	95.9	94.3	
収支差引額		817,498	601,973	625,595	520,870	599,122	73.6	76.5	63.7	73.3	
その他の未処分 利益剰余金変動額		427,076	397,076	315,500	391,720	520,870	93.0	73.9	91.7	122.0	
当年度未処分 利益剰余金		1,569,729	1,419,471	1,227,568	1,146,465	1,119,992	90.4	78.2	73.0	71.3	
不 良 債 務	流動資産 (A)	1,680,641	1,061,575	1,698,021	1,560,754	1,623,560	63.2	101.0	92.9	96.6	
	流動負債 (B)	6,060,429	5,420,793	5,740,407	5,329,430	5,108,870	89.4	94.7	87.9	84.3	
	差引 (B-A)	4,379,788	4,359,218	4,042,386	3,768,676	3,485,310	-	-	-	-	

(6) 1 m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 3年度	構 成 比 率	令 和 4年度	構 成 比 率			
営業 収益	下水道使用料	177.26	45.2	177.35	46.2	0.09	0.1	
	他会計負担金	7.76	2.1	8.42	2.2	0.66	8.5	
	その他の営業収益	0.01	0.0	0.01	0.0	0.00	0.0	
	営業収益計	185.02	47.3	185.78	48.4	0.76	0.4	
営業外 収益	他会計補助金	88.77	23.6	84.89	22.1	△ 3.88	△ 4.4	
	引当金戻入益	0.60	0.2	0.63	0.2	0.03	5.0	
	長期前受金戻入	111.81	28.7	112.09	29.2	0.28	0.3	
	営業外雑収益	0.33	0.1	0.40	0.1	0.07	21.2	
	営業外収益計	201.51	52.7	198.01	51.6	△ 3.49	△ 1.7	
収益合計		386.53	100.0	383.79	100.0	△ 2.73	△ 0.7	
営業 費用	直 接 原 価	人管渠費	0.98	0.3	1.08	0.3	0.10	10.2
		件ポンプ場費	0.50	0.1	0.50	0.1	0.00	0.0
		処 理 場 費	1.01	0.3	1.02	0.3	0.01	1.0
		小 計	2.49	0.7	2.61	0.7	0.12	4.8
	接 原 価	修繕費	3.92	1.1	5.16	1.4	1.24	31.6
		動力費	9.08	2.5	10.78	3.0	1.70	18.7
		薬品費	0.13	0.0	0.15	0.0	0.02	15.4
		通信運搬費	0.33	0.1	0.34	0.1	0.01	3.0
		委託料	25.00	7.0	25.14	7.0	0.14	0.6
		その他	0.56	0.2	0.57	0.2	0.01	1.8
	計		41.51	11.6	44.75	12.5	3.24	7.8
	管 理 費	人件費	7.82	2.2	6.37	1.8	△ 1.45	△ 18.5
		委託料	0.37	0.1	0.02	0.0	△ 0.35	△ 94.6
		負担金	8.28	2.3	8.24	2.3	△ 0.04	△ 0.5
		貸倒損失	0.05	0.0	0.05	0.0	0.00	0.0
		その他	0.57	0.2	1.09	0.3	0.52	91.2
	計		17.09	4.8	15.76	4.4	△ 1.33	△ 7.8
	流域下水道費		48.56	13.5	50.72	14.2	2.16	4.4
	減 資	償却費	207.35	57.7	209.73	58.6	2.38	1.1
		資産減耗費	5.79	1.6	2.26	0.6	△ 3.53	△ 61.0
計		213.14	59.3	212.00	59.2	△ 1.14	△ 0.5	
営業費用計		320.30	89.2	323.23	90.3	2.93	0.9	
営業外 費用	支払利息	38.55	10.7	34.21	9.6	△ 4.34	△ 11.3	
	雑支出	0.35	0.1	0.39	0.1	0.04	11.4	
	営業外費用計	38.90	10.8	34.60	9.7	△ 4.30	△ 11.1	
費用合計		359.20	100.0	357.84	100.0	△ 1.36	△ 0.4	
収支差引		27.33	-	25.96	-	△ 1.37	-	

(注) m³当たり収支 = $\frac{\text{収支額(受託工事収支及び材料売却原価、不用品売却原価等を除く)}}{\text{有収水量}}$

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

1 m³当たりの使用料単価は177円35銭で、前年度より9銭(0.1%)高くなっている。

1 m³当たりの収益は383円79銭で、前年度より2円73銭(0.7%)低くなっている。

1 m³当たりの汚水処理原価は357円84銭で、前年度より1円36銭(0.4%)低くなっている。

1 m³当たりの収支差引は、25円96銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和3年度	令和4年度
(収益的収入・他会計負担金・他会計補助金)		
雨水処理負担金	153,792	165,442
分流式下水道等補助金	1,604,306	1,509,315
流域下水道建設補助金	9,232	9,422
水洗便所に係る改造命令等補助金	179	140
高度処理補助金	39,913	38,275
高資本費対策補助金	1,163	571
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	4,887	4,400
臨時財政特例債償還補助金	2,760	1,281
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	21	16
個別排水処理施設整備事業補助金	9	9
下水道啓発費補助金	52	52
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	36,596	30,772
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	59,923	52,366
広域化・共同化負担金	46	192
児童手当補助金	1,026	1,991
市民生活支援緊急対策事業費繰入金	0	19,387
(資本的収入・他会計補助金)		
流域下水道建設補助金	27,516	30,716
下水道事業債（特別措置分）償還補助金	267,055	254,515
臨時財政特例債補助金	33,114	34,592
小規模集合排水処理施設整備事業補助金	325	331
個別排水処理施設整備事業補助金	85	85
下水道事業債（普及特別対策分）償還補助金	284,863	290,686
下水道事業債（臨時措置分）償還補助金	401,867	409,424
その他企業債償還補助金	820,726	842,003
児童手当補助金	260	380
雨水建設改良補助金	13,150	20,078
計	3,762,867	3,716,443

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	108,537,490	98.6	106,013,854	98.5	△ 2,523,636	△ 2.3
有形固定資産	103,874,141	94.3	101,263,977	94.1	△ 2,610,164	△ 2.5
土地	1,955,286	1.8	1,955,286	1.8	0	0.0
建物	1,579,583	1.4	1,523,581	1.4	△ 56,001	△ 3.5
建物附属設備	62,225	0.1	57,812	0.1	△ 4,413	△ 7.1
構築物	96,200,668	87.4	93,627,434	87.0	△ 2,573,234	△ 2.7
機械及び装置	3,035,174	2.8	2,838,298	2.6	△ 196,876	△ 6.5
車両及び運搬具	3,183	0.0	2,378	0.0	△ 805	△ 25.3
工具器具及び備品	10,403	0.0	13,699	0.0	3,296	31.7
建設仮勘定	1,027,619	0.9	1,245,488	1.2	217,869	21.2
無形固定資産	4,663,349	4.2	4,749,877	4.4	86,528	1.9
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地上権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 11.1
施設利用権	4,630,949	4.2	4,712,717	4.4	81,768	1.8
ソフトウェア	32,400	0.0	37,160	0.0	4,760	14.7
流動資産	1,560,754	1.4	1,623,560	1.5	62,806	4.0
現金預金	987,639	0.9	902,908	0.8	△ 84,731	△ 8.6
未収金	547,410	0.5	697,997	0.6	150,587	27.5
貸倒引当金	△ 15,858	0.0	△ 16,963	0.0	△ 1,106	△ 7.0
前払金	41,562	0.0	39,618	0.0	△ 1,945	△ 4.7
仮払金	0	0.0	0	0.0	0	皆増
資産合計	110,098,245	100.0	107,637,414	100.0	△ 2,460,831	△ 2.2

(注) 無形固定資産のうち、借地権の額は令和3年度5円、令和4年度5円、地上権の額は令和3年度9円、令和4年度8円である。
流動資産のうち、仮払金の額は令和3年度0円、令和4年度100円である。

資産総額は、前年度に比べ24億6,083万円(2.2%)減少し、1,076億3,741万円となっている。

これは、前年度に比べ固定資産が25億2,364万円減少し、流動資産が6,281万円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、有形固定資産が主に減価償却費の計上により、26億1,016万円減少したことなどによるものであり、その内訳は構築物が25億7,323万円、機械及び装置が1億9,688万円の減などとなっている。

流動資産の増加は、未収金が1億5,059万円増加したことによるものである。また、貸倒引当金として1,696万円を計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	98,296,913	89.3	95,236,799	88.5	△ 3,060,113	△ 3.1
固定負債	35,669,477	32.4	32,677,210	30.4	△ 2,992,267	△ 8.4
企業債	35,475,089	32.2	32,540,518	30.2	△ 2,934,571	△ 8.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,475,089	32.2	32,540,518	30.2	△ 2,934,571	△ 8.3
他会計借入金	59,240	0.1	0	0.0	△ 59,240	皆減
その他長期借入金	59,240	0.1	0	0.0	△ 59,240	皆減
引当金	135,148	0.1	136,691	0.1	1,544	1.1
退職給付引当金	135,148	0.1	136,691	0.1	1,544	1.1
流動負債	5,329,430	4.8	5,108,870	4.7	△ 220,560	△ 4.1
企業債	4,542,531	4.1	4,331,771	4.0	△ 210,760	△ 4.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,542,531	4.1	4,331,771	4.0	△ 210,760	△ 4.6
他会計借入金	60,000	0.1	59,240	0.1	△ 760	△ 1.3
その他長期借入金	60,000	0.1	59,240	0.1	△ 760	△ 1.3
未払金	712,731	0.6	703,353	0.7	△ 9,378	△ 1.3
引当金	14,157	0.0	14,507	0.0	350	2.5
賞与引当金	14,157	0.0	14,507	0.0	350	2.5
預り金	10	0.0	0	0.0	△ 10	皆減
繰延収益	57,298,007	52.0	57,450,719	53.4	152,713	0.3
長期前受金	76,495,232	69.5	78,765,459	73.2	2,270,227	3.0
収益化累計額	△ 19,197,225	△ 17.4	△ 21,314,739	△ 19.8	△ 2,117,514	△ 11.0
資本	11,801,332	10.7	12,400,614	11.5	599,283	5.1
資本金	8,423,778	7.7	9,049,373	8.4	625,595	7.4
剰余金	3,377,553	3.1	3,351,241	3.1	△ 26,312	△ 0.8
資本剰余金	2,231,088	2.0	2,231,249	2.1	160	0.0
受贈財産評価額	1,078,196	1.0	1,078,196	1.0	0	0.0
受益者負担金及び分担金	4,235	0.0	4,235	0.0	0	0.0
負担金	1,148,657	1.0	1,148,818	1.1	160	0.0
利益剰余金	1,146,465	1.0	1,119,992	1.0	△ 26,473	△ 2.3
当年度未処分利益剰余金	1,146,465	1.0	1,119,992	1.0	△ 26,473	△ 2.3
負債・資本合計	110,098,245	100.0	107,637,414	100.0	△ 2,460,831	△ 2.2

負債総額は、前年度に比べ30億6,011万円(3.1%)減少し、952億3,680万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が29億3,457万円の減となったことなどによるものである。

流動負債の減少は、企業債が2億1,076万円の減となったことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ5億9,928万円(5.1%)増加し、124億61万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	50,248,822,891	46,221,027,999	42,907,825,869	40,017,620,051	36,872,289,206	△ 3,145,330,845	△ 7.9
発 行 額	788,600,000	912,400,000	1,429,100,000	1,699,000,000	1,397,200,000	△ 301,800,000	△ 17.8
償 還 額	5,051,741,827	4,940,194,892	4,742,302,130	4,589,205,818	4,542,530,845	△ 46,674,973	△ 1.0
企業債利息	1,082,458,355	972,877,876	866,024,118	764,346,689	672,347,614	△ 91,999,075	△ 12.0

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	520,869,948	599,122,395	78,252,447
減価償却費	4,111,495,511	4,121,557,421	10,061,910
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,279,433	1,543,508	△ 25,735,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,210,297	1,105,740	△ 2,104,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	229,425	349,551	120,126
長期前受金戻入額	△ 2,217,072,490	△ 2,202,699,622	14,372,868
支払利息	764,441,237	672,355,024	△ 92,086,213
固定資産除却損	113,929,150	44,399,487	△ 69,529,663
未収金の増減額(△は増加)	282,052,348	△ 134,010,862	△ 416,063,210
未払金の増減額(△は減少)	△ 146,086,323	△ 99,950	145,986,373
前払金の増減額(△は増加)	10,128,574	1,944,630	△ 8,183,944
仮払金の増減額(△は増加)	0	△ 100	△ 100
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,039,355	△ 10,210	1,029,145
小計	3,469,437,755	3,105,557,012	△ 363,880,743
利息の支払額	△ 764,441,237	△ 672,355,024	92,086,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,704,996,518	2,433,201,988	△ 271,794,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,418,497,419	△ 1,041,518,390	376,979,029
無形固定資産の取得による支出	△ 339,819,184	△ 317,390,738	22,428,446
国庫補助金等による収入	378,914,235	235,241,566	△ 143,672,669
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,782,738,733	1,811,065,427	28,326,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,336,365	687,397,865	284,061,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,089,900,000	110,939,000	△ 978,961,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,089,900,000	△ 110,939,000	978,961,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,699,000,000	1,397,200,000	△ 301,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,589,205,818	△ 4,542,530,845	46,674,973
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,950,205,818	△ 3,205,330,845	△ 255,125,027
資金増加額(又は減少額)	158,127,065	△ 84,730,992	△ 242,858,057
資金期首残高	829,512,203	987,639,268	158,127,065
資金期末残高	987,639,268	902,908,276	△ 84,730,992

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けている。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なっていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	3,468,598,514	165,441,714	3,634,040,228
営業費用	6,128,807,708	225,443,750	6,354,251,458
営業損益	△ 2,660,209,194	△ 60,002,036	△ 2,720,211,230
経常損益	499,588,393	△ 8,629,252	490,959,141
セグメント資産	101,307,201,952	6,330,211,962	107,637,413,914
セグメント負債	90,256,496,517	4,980,302,974	95,236,799,491
その他の項目			
減価償却費	3,911,413,084	210,144,337	4,121,557,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,520,139,979	122,180,782	1,642,320,761

8. 経営分析比率

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	98.6	99.1	98.5	98.6	98.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	56.2	58.8	60.7	62.8	64.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	103.9	104.0	103.8	103.6	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	27.7	19.6	29.6	29.3	31.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	27.2	16.9	28.7	28.5	31.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	111.0	108.2	108.4	107.3	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	59.0	58.9	56.4	57.9	57.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 69.4	△ 69.7	△ 77.3	△ 72.8	△ 73.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.4	△ 2.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

総収益は、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、営業費用、総費用及び受託工事費は、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は64.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は103.4%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は31.8%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は31.0%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.03回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は108.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は57.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△73.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△2.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の下水道事業の業務状況を見ると、水洗化人口は、前年度に比べ1,242人(0.7%)減少し、180,843人となっている。処理水量は、前年度に比べ963,982 m³(4.4%)減少し、21,032,325 m³となっている。有収水量については、前年度に比べ177,325 m³(0.9%)減少し、19,651,344 m³となっている。有収水量が減少した要因は、水道使用量の減少に連動したものと考えられる。

また、有収率については、前年度に比べ3.3ポイント上昇し93.4%となっている。増加の主な要因としては、前年度に比べ夏季を中心に年間降水量が少なかったことから雨水の浸入による不明水が減少し、処理水量が減少した影響が考えられる。

事業別での有収率を見ると、公共下水道で93.4%(令和3年度全国平均80.4%)、特定環境保全公共下水道で92.8%(令和3年度全国平均85.8%)、農業集落排水事業で93.7%(令和3年度全国平均89.7%)、漁業集落排水事業で98.0%(令和3年度全国平均92.7%)と全国平均を上回る水準とな

っている。

経常損益の状況は、収益において、下水道使用料、他会計補助金などが減少したことで、経常収益は前年度に比べ1億3,907万円減の75億2,523万円となっている。一方、費用においては、資産減耗費、企業債利息が減少したことなどで、経常費用は前年度に比べ8,811万円減の70億3,427万円となり、4億9,096万円の経常利益を計上されている。

純損益の状況は、特別利益が、宍道湖流域下水道維持管理負担金の返還金、下水道使用料の賦課漏れに係る過年度分下水道使用料により1億816万円となり、前年度に比べ7,825万円増となる5億9,912万円の純利益が計上されている。

(2) 審査意見

今後の下水道施設管渠の改築更新期に備え、下水道施設や計装機器、管渠などの管理情報データの更新を進め、建設改良事業においては、管路の劣化状況調査、農業集落排水処理施設の機能強化、漁業集落排水処理施設の機能保全などの事業を実施されている。また、関係団体へ技術職員を派遣し、事業計画策定やストックマネジメント、下水道管渠更生の知識技術の習得に取り組むとともに、今期においては、市内関係事業者の技術力向上と人材育成を見据えて工事事業者向けの下水道管路更生説明会、工事現場見学会を開催されている。

引き続き上下水道事業経営計画の進行管理に基づいて、管路台帳管理システムの再構築、中継ポンプ場や処理施設の更新及び長寿命化など下水道基幹施設の維持保全に取り組み、安定的な経営に向けて下水道事業の再構築を推進されたい。

ガ ス 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	1,568,323	1,546,940	1,438,181	1,586,079	1,904,163
	営業利益	221,470	202,174	210,307	208,300	220,161
	経常利益	214,504	198,260	208,315	210,782	274,886
	当年度純利益(△は当年度純損失)	214,504	198,260	208,315	210,782	274,886
財政状態	資産合計	2,793,711	2,750,398	2,846,033	2,892,888	3,157,080
	資本金	488,888	488,888	488,888	488,888	488,888
	自己資本	△ 573,268	△ 375,008	△ 166,693	44,090	434,738
	自己資本構成比率(%)	△ 14.9	△ 8.5	△ 1.2	5.7	13.8
	過年度未収金 ※消費税等込	5,205	4,984	1,039	772	848
	不納欠損額 ※消費税等込	529	461	4,383	517	211
	企業債期末残高	2,626,272	2,387,001	2,248,117	2,083,648	2,037,384
	企業債利息支払額	43,771	35,952	29,313	23,992	19,338
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	409,567	375,728	382,906	383,268	360,878
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 153,020	△ 132,036	△ 177,655	△ 203,848	△ 204,996
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 274,368	△ 239,271	△ 138,884	△ 164,468	△ 46,264
	資金期末残高	214,463	218,884	285,251	300,203	409,822
業務量	都市ガス販売量(m ³)	7,867,254	7,840,175	7,721,100	8,110,402	7,850,698
	都市ガス供給戸数(戸)	12,964	12,692	12,469	12,321	12,145
	都市ガス普及率(%)	29.5	28.8	28.3	27.7	27.6
	液化石油ガス販売量(m ³)	552,723.6	522,392.0	524,947.3	520,338.4	517,863.4
	液化石油ガス供給戸数(戸)	2,382	2,338	2,281	2,197	2,146
その他	建設改良費 ※消費税等込	145,281	154,284	217,733	186,583	289,207
	一般会計繰入金	13,228	10,899	10,760	10,344	10,807
	職員数(人) ※管理者を除く	33	34	34	34	33

(注) 都市ガス及び液化石油ガス供給戸数は、3月分の調定戸数である。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、販売量が減少したものの、原料費調整額上限を撤廃したことなどにより、製品売上が増となったことなどから、前年度に比べ3億1,808万円(20.1%)増の19億416万円となっている。営業費用は、大型物件の獲得があったことによる需要開発費の増や原料価格の高騰に伴い原料費が増加したことなどにより、前年度に比べ3億622万円(22.2%)増の16億8,400万円となった。この結果、営業利益は前年度に比べ1,186万円(5.7%)増の2億2,016万円となっている。

経常利益は、ガス価格激変緩和補助金の皆増などにより、営業外収益が増となり、企業債の支払利息が減少したことにより、営業外費用が減となったことから、前年度に比べ6,410万円(30.4%)増の2億7,489万円となっている。

当年度純損益は、特別利益および特別損失の計上がなかったことから、経常利益と同額の2億7,489万円の純利益となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ2億6,419万円(9.1%)増加し、31億5,708万円となっている。

資本金は、前年度と同額の4億8,889万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ8万円(9.8%)増加し、85万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ4,626万円(2.2%)減少し、20億3,738万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主因として業務活動により3億6,088万円増加し、建設改良等の投資活動により2億500万円減少し、企業債償還等の財務活動により4,626万円減少している。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ1億962万円(36.5%)増加し、4億982万円となっている。

(4) 業務量

当年度の都市ガス販売量は、前年度に比べ259,704 m³(3.2%)減少し、7,850,698 m³となっている。

当年度の液化石油ガス販売量は、前年度に比べ2,475.0 m³(0.5%)減少し、517,863.4 m³となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ1億262万円(55.0%)増加し、2億8,921万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ46万円(4.5%)増加し、1,081万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名減の33名となっている。会計年度任用(短時間)職員は11名である。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	令和3年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考	
(都市ガス)								
供給区域面積	km ²	27.0	27.0	27.0	0.0	0.0		
供給区域内戸数	戸	44,405	44,000	44,405	△ 0.9	△ 0.9		
供給戸数	〃	12,260	12,145	12,321	△ 0.9	△ 1.4	年度末調定戸数	
普及率	%	27.6	27.6	27.7	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$	
供給新設戸数	戸	35	142	142	305.7	0.0	メーター設置戸数	
製造量等	総製造量	m ³	7,903,942	7,841,651	8,156,055	△ 0.8	△ 3.9	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$
	販売量	〃	7,849,153	7,850,698	8,110,402	0.0	△ 3.2	
	販売量率	%	99.3	100.1	99.4	-	-	
	自家使用量	m ³	24,428	35,351	41,494	44.7	△ 14.8	
	勘定外量	〃	30,361	△ 44,192	3,476	△ 245.6	△ 1,371.3	
年間送出力	m ³	-	7,841,857	8,155,372	-	△ 3.8		
1日最大送出力	m ³ /日	-	40,683	42,240	-	△ 3.7		
1日平均送出力	〃	-	21,485	22,343	-	△ 3.8		
計量器	総設置数	個	14,531	14,421	14,642	△ 0.8	△ 1.5	$\frac{\text{年度中取替数}}{\text{総設置数}} \times 100$
	年度中取替数	〃	2,077	1,936	1,551	△ 6.8	24.8	
	取替率	%	14.3	13.4	10.6	-	-	
ガス本支管延長	m	243,722	243,288	243,372	△ 0.2	0.0		
(液化石油ガス)								
販売量	m ³	519,735.0	517,863.4	520,338.4	△ 0.4	△ 0.5		
供給戸数	戸	2,106	2,146	2,197	1.9	△ 2.3	年度末調定戸数	
普及率	%	2.3	2.4	2.4	-	-	$\frac{\text{供給戸数}}{\text{年度末世帯数}} \times 100$	

(2) 事業の概要

令和4年度のガス事業は、供給戸数において、中心市街地の空洞化などから依然として減少傾向が続いている。販売量については、新型コロナウイルス禍からの回復傾向により、商業用では増加したものの、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、全体としては減少している。

営業活動では、マンションやアパートの管理会社等への積極的な営業活動により、集合住宅物件の獲得に向け取り組まれた。既存の需要家を対象に、紙媒体による展示会やガス展に加え、WEB ページを開設し、機器拡販や他燃料への流出防止に取り組まれた。また、令和3年度に導入した「業務用温水蒸気契約」を活用して、業務用物件への提案活動にも取り組まれた。

都市ガスの年度末供給戸数は、前年度に比べ176戸(1.4%)減の12,145戸となり、供給区域内の普及率は、前年度に比べ0.1ポイント減の27.6%となっている。総製造量は、前年度に比べ314,404 m³(3.9%)減の7,841,651 m³、販売量は、前年度に比べ259,704 m³(3.2%)減の7,850,698 m³となっている。

液化石油ガスの年度末供給戸数は、電化や他社プロパンへの流出が依然として続いており、前年度に比べ51戸(2.3%)減の2,146戸となっている。販売量は、冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、前年度に比べ2,475.0 m³(0.5%)減の517,863.4 m³となっている。

保安面では、都市ガス管の経年管対策の推進に努められている。経年管(本支管)対策では、改善計画1.207 kmに対し0.835 kmの改善が行われ、残存数量が7.341 km、残存率が3.0%となっている。経年管(供給管)では、改善計画130本に対し92本の改善が行われ、残存数量が1,002本、残存率が8.7%となっている。経年管(内管)では、改善計画118本に対し64本の入替や撤去等が行われ、残存本数は2,287本、残存率が33.3%となっている。

(3) 用途別都市ガス販売実績の推移

用途	項目	年 度						
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
家庭用	供給戸数(戸)	11,939	11,687	11,519	11,393	11,229	92.5	△ 1.4
	供給延戸数(戸)	144,536	141,898	139,317	137,756	135,671	92.4	△ 1.5
	販売量(m ³)	2,698,530	2,627,232	2,757,347	2,669,236	2,474,967	31.5	△ 7.3
	1戸1月当たり販売量(m ³)	18.7	18.5	19.8	19.4	18.2	-	△ 6.2
商業用	供給戸数(戸)	742	723	672	652	647	5.3	△ 0.8
	供給延戸数(戸)	9,049	8,804	8,301	7,869	7,800	5.3	△ 0.9
	販売量(m ³)	1,237,037	1,253,525	1,103,921	1,220,255	1,240,252	15.8	1.6
	1戸1月当たり販売量(m ³)	136.7	142.4	133.0	155.1	159.0	-	2.5
工業用	供給戸数(戸)	10	8	7	7	6	0.0	△ 14.3
	供給延戸数(戸)	120	115	94	84	82	0.1	△ 2.4
	販売量(m ³)	11,509	10,903	2,351	1,889	1,819	0.0	△ 3.7
	1戸1月当たり販売量(m ³)	95.9	94.8	25.0	22.5	22.2	-	△ 1.3
公用	供給戸数(戸)	212	215	212	210	206	1.7	△ 1.9
	供給延戸数(戸)	2,548	2,562	2,551	2,520	2,493	1.7	△ 1.1
	販売量(m ³)	1,734,636	1,717,726	1,688,795	1,845,412	1,759,205	22.4	△ 4.7
	1戸1月当たり販売量(m ³)	680.8	670.5	662.0	732.3	705.7	-	△ 3.6
医療用	供給戸数(戸)	61	59	59	59	57	0.5	△ 3.4
	供給延戸数(戸)	751	708	702	679	672	0.5	△ 1.0
	販売量(m ³)	2,185,542	2,230,789	2,168,686	2,373,610	2,374,455	30.3	0.0
	1戸1月当たり販売量(m ³)	2,910.2	3,150.8	3,089.3	3,495.7	3,533.4	-	1.1
計	供給戸数(戸)	12,964	12,692	12,469	12,321	12,145	100.0	△ 1.4
	供給延戸数(戸)	157,004	154,087	150,965	148,908	146,718	100.0	△ 1.5
	販売量(m ³)	7,867,254	7,840,175	7,721,100	8,110,402	7,850,698	100.0	△ 3.2
	1戸1月当たり販売量(m ³)	50.1	50.9	51.1	54.5	53.5	-	△ 1.8

(注) 供給戸数は年度末現在の供給戸数(3月分調定戸数)。供給延戸数は年間実延戸数(延調定戸数)。

1戸1月当たり販売量 = 販売量 ÷ 供給延戸数

都市ガスの供給戸数を用途別に前年度と比較すると、家庭用は164戸(1.4%)、商業用は5戸(0.8%)、工業用1戸(14.3%)、公用は4戸(1.9%) 医療用2戸(3.4%)の減となっている。

都市ガス販売量を用途別に前年度と比較すると、家庭用については1戸1月当たりの販売量

が 1.2 m³(6.2%)の減となったことから、販売量は 194,269 m³(7.3%)の減となっている。商業用は 1 戸 1 月当たりの販売量 3.9 m³(2.5%)の増となったことから、販売量は 19,997 m³(1.6%)の増となっている。工業用は 1 戸 1 月当たりの販売量が 0.3 m³(1.3%)の減となったことから、販売量は 70 m³(3.7%)の減となっている。公用は 1 戸 1 月当たりの販売量が 26.6 m³(3.6%)の減となったことから、販売量は 86,207 m³(4.7%)の減となっている。医療用は 1 戸 1 月当たりの販売量が 37.7 m³(1.1%)の増となったことから、販売量は 845 m³(0.0%)の増となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第 1 款 ガス事業収益	2,291,902,000	2,169,108,209	94.6	△ 122,793,791	190,793,753
第 1 項 営業収益	1,894,179,000	1,787,778,968	94.4	△ 106,400,032	162,465,386
第 2 項 営業雑収益	49,949,000	34,867,792	69.8	△ 15,081,208	3,169,793
第 3 項 附帯事業収益	323,830,000	271,854,982	83.9	△ 51,975,018	24,703,310
第 4 項 営業外収益	23,943,000	74,606,467	311.6	50,663,467	455,264
第 5 項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 22 億 9,190 万円に対し、決算額は 21 億 6,911 万円で、1 億 2,279 万円(5.4%)の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 ガス事業費用	2,094,064,000	1,774,629,057	84.7	319,434,943	26,704,848
第1項 営業費用	1,686,428,000	1,442,422,191	85.5	244,005,809	18,155,712
第2項 営業雑費用	44,953,000	32,876,235	73.1	12,076,765	2,988,749
第3項 附帯事業費用	296,141,000	235,407,436	79.5	60,733,564	5,559,105
第4項 営業外費用	65,441,000	63,923,195	97.7	1,517,805	1,282 うち納付税額 44,569,700
第5項 特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0
第6項 予備費	1,100,000	0	0.0	1,100,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 20 億 9,406 万円に対し、決算額は 17 億 7,463 万円で、執行率 84.7%となっており、3 億 1,943 万円の不用額が生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 ガス事業 資本的収入	255,021,000	49,700,000	304,721,000	262,808,953	86.2	△ 41,912,047
第1項 企業債	254,600,000	49,700,000	304,300,000	260,400,000	85.6	△ 43,900,000
第2項 工事負担金	421,000	0	421,000	2,408,953	572.2	1,987,953

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、前年度からの繰越額を含む予算額 3 億 472 万円に対し、決算額は 2 億 6,281 万円で、4,191 万円(13.8%)の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 ガス事業 資本的支出	575,459,000	49,720,000	625,179,000	595,870,676	95.3	0	29,308,324
第1項 建設改良費	268,795,000	49,720,000	318,515,000	289,206,729	90.8	0	29,308,271
第2項 企業債償還金	306,664,000	0	306,664,000	306,663,947	100.0	0	53

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、24,629,508円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額6億2,518万円に対し、決算額は5億9,587万円で、執行率95.3%となっており、予算残額は2,931万円となっている。

建設改良工事は、拡張工事では学園南1丁目市道北部33号線ガス管拡張工事386万円、中圧導管電気防食設備増設工事1,085万円、改良工事では北堀町市道北堀石橋線ガス管改良工事3,264万円、大正町市道大正東朝日町線外1線ガス管改良工事1,322万円などが実施されている。このうち、経年管(本支管)対策事業として835mの入替が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額3億3,306万円は、過年度分損益勘定留保資金2億1,148万円及び当年度分損益勘定留保資金9,695万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,463万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	330,542,000	326,985,570	98.9	3,556,430
交 際 費	50,000	0	0.0	50,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は12億8,595万円で、購入額は10億4,461万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	1,586,078	98.3	1,904,164	96.4	318,086	20.1
製品売上	1,339,798	83.0	1,625,314	82.2	285,516	21.3
営業雑収益	19,995	1.2	31,698	1.6	11,703	58.5
受注工事収益	426	0.0	279	0.0	△ 147	△ 34.5
機器販売収益	19,569	1.2	31,419	1.6	11,850	60.6
附帯事業収益	226,285	14.1	247,152	12.6	20,867	9.2
液化石油ガス売上	213,931	13.3	234,545	11.9	20,614	9.6
受注工事収益	5	0.0	0	0.0	△ 5	皆減
機器販売収益	12,349	0.8	12,607	0.6	258	2.1
営業費用	1,377,779	98.2	1,684,003	98.9	306,224	22.2
売上原価	545,326	38.9	828,427	48.6	283,101	51.9
供給販売費	480,366	34.2	491,799	28.9	11,433	2.4
一般管理費	121,196	8.6	104,041	6.1	△ 17,155	△ 14.2
営業雑費用	18,724	1.3	29,887	1.8	11,163	59.6
受注工事費	157	0.0	95	0.0	△ 62	△ 39.5
機器販売費	18,567	1.3	29,792	1.7	11,225	60.5
附帯事業費用	212,167	15.2	229,849	13.5	17,682	8.3
液化石油ガス販売費	200,012	14.3	217,132	12.7	17,120	8.6
受注工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
機器販売費	12,155	0.9	12,717	0.7	562	4.6
営業利益	208,299	-	220,161	-	11,862	5.7
営業外収益	27,887	1.7	74,151	3.6	46,264	165.9
受取利息	2	0.0	3	0.0	1	50.0
長期前受金戻入	12,109	0.8	8,799	0.4	△ 3,310	△ 27.3
雑収益	5,432	0.3	4,705	0.2	△ 727	△ 13.4
他会計補助金	10,344	0.6	10,807	0.5	463	4.5
国庫補助金	0	0.0	49,837	2.5	49,837	皆増
営業外費用	25,404	1.8	19,427	1.1	△ 5,977	△ 23.5
支払利息及び企業債取扱諸費	23,992	1.7	19,338	1.1	△ 4,654	△ 19.4
雑支出	1,412	0.1	89	0.0	△ 1,323	△ 93.7
経常利益	210,782	-	274,885	-	64,103	30.4
当年度純利益(△は当年度純損失)	210,782	-	274,885	-	64,103	30.4
前年度繰越欠損金	659,125	-	448,343	-	△ 210,782	△ 32.0
当年度未処理欠損金	448,343	-	173,458	-	△ 274,885	△ 61.3
総収益	1,613,965	100.0	1,978,315	100.0	364,350	22.6
総費用	1,403,183	100.0	1,703,430	100.0	300,247	21.4

営業収益は、前年度に比べ3億1,809万円(20.1%)増加し、19億416万円となっている。これは、ガス販売量の販売単価が上昇したことから、製品売上が2億8,552万円、液化石油ガス

売上が2,061万円の増となったことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ4,626万円(165.9%)増加し、7,415万円となっている。これは、国庫補助金が4,984万円の皆増となったことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ3億6,435万円(22.6%)増加し、19億7,832万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3億622万円(22.2%)増加し、16億8,400万円となっている。これは、原料の購入単価上昇に伴い原料費が増となったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債利息などが減少したことにより、前年度に比べ598万円(23.5%)減少し、1,943万円となっている。

総費用は、前年度に比べ3億25万円(21.4%)増加し、17億343万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ6,410万円(30.4%)増加し、2億7,489万円の純利益となっている。

(2) ガス料金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
都 市 ガ ス 料 金	現年度分	1,787,779	1,750,093	37,678	9	97.9
	過年度分	32,667	31,916	625	126	97.7
	小計	1,820,446	1,782,009	38,303	135	97.9
ガ ス 料 金 液 化 石 油	現年度分	257,988	252,428	5,559	0	97.8
	過年度分	6,185	6,001	106	77	97.0
	小計	264,173	258,429	5,665	77	97.8
合 計	現年度分	2,045,767	2,002,521	43,237	9	97.9
	過年度分	38,852	37,917	731	203	97.6
	合計	2,084,619	2,040,438	43,968	212	97.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、都市ガス料金、液化石油ガス料金のみの数値である。

現年度分の都市ガス料金未収金3,768万円のうち、令和5年5月末までの収納済額は3,499万円である。また、現年度分の液化石油ガス料金未収金556万円のうち、令和5年5月末までの収納済額は480万円である。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	343,199	349,247	352,433	342,404	308,397	△ 34,007	△ 9.9
原料費	589,370	564,248	465,602	612,185	911,256	299,071	48.9
委託料	106,105	108,132	106,537	109,618	120,197	10,579	9.7
修繕費	45,466	49,283	26,741	21,067	24,405	3,338	15.8
需要開発費	22,960	29,531	19,360	36,452	40,979	4,527	12.4
機器販売原価	6,648	13,548	8,447	9,295	23,235	13,940	150.0
減価償却費	176,846	171,701	154,119	153,193	153,455	262	0.2
資産減耗費	5,010	8,751	17,870	15,143	19,107	3,964	26.2
支払利息	43,771	35,952	29,313	23,992	19,338	△ 4,654	△ 19.4
その他	51,715	50,430	78,882	79,834	83,060	3,226	4.0
特別損失	0	0	0	0	0	0	-
総費用合計	1,391,090	1,380,823	1,259,304	1,403,183	1,703,429	300,246	21.4

(注) 原料費には加熱燃料費を含む。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものの。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、原料費、機器販売原価などである。原料費の増は、仕入単価の高騰によるもの、機器販売原価の増は、販売用機器購入費の増などによるものである。

減少した主な費用は、人件費、支払利息などである。人件費の減は、給与改定によるもの、支払利息の減は、企業債の残高が減少したことによるものである。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度
						増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	24.7	25.3	28.0	24.4	18.1	△ 6.3
営業収益に対する 人件費の割合(%)	21.9	22.6	24.5	21.6	16.2	△ 5.4
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	49,788	47,598	43,581	48,063	59,505	11,442

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は18.1%で、前年度より6.3ポイント低下している。
 営業収益に対する人件費の割合は16.2%で、前年度より5.4ポイント低下している。
 職員1人当たりの営業収益は5,951万円で、前年度に比べ1,144万円(23.8%)増加している。

(5) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰 入 の 目 的	繰 入 額	
	令和3年度	令和4年度
(収益的収入・営業外収益・他会計補助金)		
児童手当に要する経費	1,776	1,990
基礎年金拠出金に要する経費	8,568	8,817
計	10,344	10,807

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指 数 (30年度=100)					
						令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
収 入	営業 収益	製品売上	1,331,946	1,320,416	1,226,280	1,339,798	1,625,314	99.1	92.1	100.6	122.0
		液化石油 ガス売上	213,863	191,225	184,116	213,931	234,545	89.4	86.1	100.0	109.7
		受注工事 収益	3,172	1,212	756	431	279	38.2	23.8	13.6	8.8
		機器販売 収益	19,342	34,087	27,029	31,918	44,026	176.2	139.7	165.0	227.6
		小 計	1,568,323	1,546,940	1,438,181	1,586,078	1,904,164	98.6	91.7	101.1	121.4
	営業外 収益	受取利息	2	2	2	2	3	100.0	100.0	100.0	150.0
		長期前受 金戻入	13,666	13,666	13,340	12,109	8,799	100.0	97.6	88.6	64.4
		雑 収 益	10,375	7,576	5,336	5,432	4,705	73.0	51.4	52.4	45.3
		他会計補 助金	13,228	10,899	10,760	10,344	10,807	82.4	81.3	78.2	81.7
		国庫補助 金	0	0	0	0	49,837	-	-	-	-
小 計	37,271	32,143	29,438	27,887	74,151	86.2	79.0	74.8	199.0		
特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,605,594	1,579,083	1,467,619	1,613,965	1,978,315	98.3	91.4	100.5	123.2		
支 出	営業 費用	売上原価	533,435	526,149	435,372	545,326	828,427	98.6	81.6	102.2	155.3
		供給販売 費	489,641	501,062	484,997	480,366	491,799	102.3	99.1	98.1	100.4
		一般管理 費	127,051	124,690	121,432	121,196	104,041	98.1	95.6	95.4	81.9
		液化石油 ガス販売 費	175,955	161,230	160,352	200,012	217,132	91.6	91.1	113.7	123.4
		受注工事 費	2,539	951	393	157	95	37.5	15.5	6.2	3.7
		機器販売 費	18,232	30,684	25,328	30,722	42,509	168.3	138.9	168.5	233.2
	小 計	1,346,853	1,344,766	1,227,874	1,377,779	1,684,003	99.8	91.2	102.3	125.0	
	営業外 費用	支払利息 及び企業 債取扱諸 費	43,771	35,952	29,313	23,992	19,338	82.1	67.0	54.8	44.2
		雑 支 出	466	105	2,117	1,412	89	22.5	454.3	303.0	19.1
		小 計	44,237	36,057	31,430	25,404	19,427	81.5	71.0	57.4	43.9
特別損失	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
合 計	1,391,090	1,380,823	1,259,304	1,403,183	1,703,430	99.3	90.5	100.9	122.5		
収 支 差 引 額	214,504	198,260	208,315	210,782	274,885	92.4	97.1	98.3	128.1		
その他の未 処分利益 剰余金変 動額	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
当年度未 処理欠損 金	1,065,700	867,440	659,125	448,343	173,457	81.4	61.8	42.1	16.3		

(注) 受注工事収益は、営業雑収益の受注工事収益と附帯事業収益の受注工事収益を足したもの。また、機器販売収益は、営業雑収益の機器販売収益と附帯事業収益の機器販売収益を足したもの。

受注工事費は、営業雑費用の受注工事費と附帯事業費用の受注工事費を足したもの。また、機器販売費は、営業雑費用の機器販売費と附帯事業費用の機器販売費を足したもの。

(7) 部門別原価

I. 都市ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率
		令 和 3年度		令 和 4年度			
			構成比率		構成比率		
営業 収益	製 品 売 上	165.20	98.1	207.03	95.7	41.83	25.3
	営 業 収 益 計	165.20	98.1	207.03	95.7	41.83	25.3
営業 外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	長 期 前 受 金 戻 入	1.44	0.9	1.08	0.5	△ 0.36	△ 24.7
	雑 収 益	0.67	0.4	0.60	0.3	△ 0.07	△ 10.5
	他 会 計 補 助 金	1.08	0.6	1.17	0.5	0.09	8.7
	国 庫 補 助 金	0.00	0.0	6.35	2.9	6.35	皆増
	営 業 外 収 益 計	3.19	1.9	9.21	4.3	6.02	188.6
収 益 合 計		168.39	100.0	216.23	100.0	47.84	28.4
営 業 費 用	原 料 費	60.88	42.8	98.72	54.3	37.84	62.2
	人 件 費	2.25	1.6	2.28	1.3	0.03	1.5
	製 消 耗 品 費	0.19	0.1	0.27	0.1	0.08	41.9
	委 託 料	0.09	0.1	0.13	0.1	0.04	42.6
	造 修 繕 費	1.10	0.8	1.39	0.8	0.29	26.1
	減 価 償 却 費	2.86	2.0	3.03	1.7	0.17	5.9
	資 産 減 耗 費	0.03	0.0	0.04	0.0	0.01	30.0
	費 そ の 他	0.21	0.2	0.25	0.1	0.04	17.6
	(製品控除額)	△ 0.38	△ 0.3	△ 0.58	△ 0.3	△ 0.20	△ 52.7
	小 計	67.24	47.3	105.52	58.0	38.28	56.9
業 費 用	人 件 費	23.87	16.8	23.57	13.0	△ 0.30	△ 1.2
	消 耗 品 費	3.27	2.3	4.12	2.3	0.85	26.0
	供 委 託 料	7.59	5.3	8.47	4.7	0.88	11.6
	給 修 繕 費	0.89	0.6	0.68	0.4	△ 0.21	△ 24.0
	販 需 要 開 発 費	4.23	3.0	5.04	2.8	0.81	19.1
	売 燃 料 費	0.17	0.1	0.17	0.1	△ 0.00	△ 0.7
	材 料 費	0.01	0.0	0.02	0.0	0.01	136.3
	費 減 価 償 却 費	14.91	10.5	15.37	8.4	0.46	3.1
	資 産 減 耗 費	1.36	1.0	1.91	1.0	0.55	40.2
	費 そ の 他	2.93	2.1	3.30	1.8	0.37	12.5
小 計	59.23	41.7	62.64	34.4	3.41	5.8	
用	人 件 費	10.83	7.6	8.54	4.7	△ 2.29	△ 21.2
	一 旅 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	般 消 耗 品 費	0.13	0.1	0.10	0.1	△ 0.03	△ 22.2
	管 委 託 料	0.53	0.4	1.31	0.7	0.78	147.9
	理 減 価 償 却 費	0.32	0.2	0.31	0.2	△ 0.01	△ 1.6
	費 そ の 他	0.83	0.6	1.05	0.6	0.22	26.7
小 計	12.64	8.9	11.38	6.3	△ 1.26	△ 9.9	
営 業 費 用 計		139.11	97.9	179.55	98.7	40.44	29.1
営業 外 費用	支 払 利 息	2.86	2.0	2.38	1.3	△ 0.48	△ 16.7
	雑 支 出	0.17	0.1	0.01	0.0	△ 0.16	△ 93.3
	営 業 外 費 用 計	3.03	2.1	2.39	1.3	△ 0.64	△ 21.0
費 用 合 計		142.14	100.0	181.94	100.0	39.80	28.0
収 支 差 引		26.25	-	34.29	-	8.04	-

Ⅱ. 液化石油ガス 1m³当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		m ³ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 3年度	構 成 比 率	令 和 4年度	構 成 比 率			
営業 収益	液化石油ガス売上	411.14	99.2	452.91	99.3	41.77	10.2	
	営業収益計	411.14	99.2	452.91	99.3	41.77	10.2	
営業 外 収益	受 取 利 息	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	長期前受金戻入	0.79	0.2	0.56	0.1	△ 0.23	△ 28.8	
	他会計補助金	2.68	0.6	2.57	0.6	△ 0.11	△ 4.2	
	国庫補助金	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-	
	営業外収益計	3.47	0.8	3.13	0.7	△ 0.34	△ 9.8	
収 益 合 計		414.61	100.0	456.04	100.0	41.43	10.0	
営 業 費 用	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	原 料 費	227.58	54.6	263.08	59.2	35.50	15.6
		人 件 費	51.31	12.3	52.81	11.9	1.50	2.9
		消 耗 品 費	12.79	3.1	3.16	0.7	△ 9.63	△ 75.3
		委 託 料	40.05	9.6	41.35	9.3	1.30	3.2
		手 数 料	0.84	0.2	0.82	0.2	△ 0.02	△ 2.0
		修 繕 費	9.99	2.4	17.64	4.0	7.65	76.5
		需 要 開 発 費	4.18	1.0	2.73	0.6	△ 1.45	△ 34.6
		減 価 償 却 費	11.66	2.8	11.87	2.7	0.21	1.8
		資 産 減 耗 費	7.36	1.8	6.81	1.5	△ 0.55	△ 7.5
		そ の 他	18.64	4.5	19.01	4.3	0.37	2.0
	小 計	384.39	92.1	419.28	94.3	34.89	9.1	
	一 般 管 理 費	人 件 費	26.74	6.4	17.93	4.0	△ 8.81	△ 32.9
		旅 費	0.01	0.0	0.13	0.0	0.12	1,221.5
		消 耗 品 費	0.31	0.1	0.21	0.0	△ 0.10	△ 31.5
委 託 料		1.30	0.3	2.76	0.6	1.46	112.3	
減 価 償 却 費		0.79	0.2	0.66	0.1	△ 0.13	△ 16.3	
そ の 他	2.06	0.5	2.21	0.5	0.15	7.2		
小 計	31.21	7.5	23.91	5.4	△ 7.30	△ 23.4		
営 業 費 用 計		415.60	99.6	443.19	99.7	27.59	6.6	
営業外 費用	支 払 利 息	1.56	0.4	1.24	0.3	△ 0.32	△ 20.8	
	営業外費用計	1.56	0.4	1.24	0.3	△ 0.32	△ 20.8	
費 用 合 計		417.16	100.0	444.43	100.0	27.27	6.5	
収 支 差 引		△ 2.55	-	11.61	-	14.16	-	

(注) 営業外収益の受取利息、他会計補助金は営業収益によって按分し、雑収益は都市ガス部門へ算入した。

営業外収益の長期前受金戻入は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。

原料費には加熱燃料費を含む。一般管理費は、事業収益によって按分した。

支払利息は、都市ガス及び液化石油ガス部門の固定資産額によって按分した。雑支出は、都市ガス部門へ算入した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

都市ガス 1 m³当たりの収益は、前年度に比べ 47 円 84 銭(28.4%)増の 216 円 23 銭となっている。費用は、前年度と比べて 39 円 80 銭(28.0%)増の 181 円 94 銭となっている。収支差引は、34 円 29 銭となっている。

液化石油ガス 1 m³当たりの収益は、前年度と比べ 41 円 43 銭(10.0%)増の 456 円 4 銭となっている。費用は前年度と比べ 27 円 27 銭(6.5%)増の 444 円 43 銭となっている。収支差引は、11 円 61 銭となっている。

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,493,839	86.2	2,592,693	82.1	98,854	4.0
有形固定資産	2,486,398	86.0	2,568,501	81.3	82,103	3.3
製造設備	613,609	21.2	597,219	18.9	△ 16,390	△ 2.7
供給設備	1,743,619	60.3	1,831,584	58.0	87,965	5.0
業務設備	45,282	1.6	42,331	1.4	△ 2,951	△ 6.5
液化石油ガス設備	82,400	2.8	95,845	3.0	13,445	16.3
建設仮勘定	1,488	0.1	1,522	0.0	34	2.3
無形固定資産	561	0.0	17,312	0.6	16,751	2,985.9
電話加入権	329	0.0	329	0.0	0	0.0
ソフトウェア	232	0.0	16,983	0.6	16,751	7,220.3
投資	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
出資金	6,880	0.2	6,880	0.2	0	0.0
流動資産	399,049	13.8	564,387	17.9	165,338	41.4
現金預金	300,204	10.4	409,822	13.0	109,618	36.5
未収金	57,456	2.0	99,596	3.1	42,140	73.3
貸倒引当金	△ 395	0.0	△ 430	0.0	△ 35	△ 8.9
製品	1,425	0.0	2,228	0.1	803	56.4
貯蔵品	40,241	1.4	53,053	1.7	12,812	31.8
前払金	108	0.0	100	0.0	△ 8	△ 7.4
仮払金	10	0.0	18	0.0	8	80.0
資産合計	2,892,888	100.0	3,157,080	100.0	264,192	9.1

資産総額は、前年度に比べ固定資産が9,885万円(4.0%)、流動資産が1億6,534万円(41.4%)の増となったことにより、2億6,419万円(9.1%)増加し、31億5,708万円となっている。

固定資産の増加は、供給設備が8,797万円、液化石油ガス設備が1,345万円の増となったことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が1億962万円、未収金が4,214万円の増となったことなどによるものである。また、貸倒引当金として43万円が計上されている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	2,848,799	98.5	2,838,105	89.9	△ 10,694	△ 0.4
固定負債	2,230,871	77.1	2,177,886	68.9	△ 52,985	△ 2.4
企業債	1,775,071	61.4	1,744,078	55.2	△ 30,993	△ 1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,775,071	61.4	1,744,078	55.2	△ 30,993	△ 1.7
引当金	455,800	15.7	433,808	13.7	△ 21,992	△ 4.8
退職給付引当金	446,461	15.4	422,913	13.4	△ 23,548	△ 5.3
特別修繕引当金	9,339	0.3	10,895	0.3	1,556	16.7
流動負債	495,775	17.2	544,457	17.3	48,682	9.8
企業債	308,578	10.7	293,306	9.3	△ 15,272	△ 4.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	308,578	10.7	293,306	9.3	△ 15,272	△ 4.9
未払金	156,680	5.4	220,752	7.0	64,072	40.9
預り金	1,666	0.1	4,740	0.2	3,074	184.5
引当金	26,748	0.9	25,659	0.8	△ 1,089	△ 4.1
賞与引当金	22,413	0.8	21,455	0.7	△ 958	△ 4.3
法定福利費引当金	4,335	0.1	4,204	0.1	△ 131	△ 3.0
その他流動負債	2,103	0.1	0	0.0	△ 2,103	皆減
繰延収益	122,153	4.2	115,762	3.7	△ 6,391	△ 5.2
長期前受金	1,683,829	58.2	1,682,306	53.3	△ 1,523	△ 0.1
収益化累計額	△ 1,561,676	△ 54.0	△ 1,566,544	△ 49.6	△ 4,868	△ 0.3
資本	44,089	1.5	318,975	10.1	274,886	623.5
資本金	488,888	16.9	488,888	15.5	0	0.0
剰余金	△ 444,799	△ 15.4	△ 169,913	△ 5.4	274,886	61.8
資本剰余金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
工事負担金	3,544	0.1	3,544	0.1	0	0.0
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 448,343	△ 15.5	△ 173,457	△ 5.5	274,886	61.3
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 448,343	△ 15.5	△ 173,457	△ 5.5	274,886	61.3
負債・資本合計	2,892,888	100.0	3,157,080	100.0	264,192	9.1

負債総額は、前年度に比べ流動負債が4,868万円(9.8%)増加したものの、固定負債が5,299万円(2.4%)の減となったことなどにより、1,069万円(0.4%)減少し、28億3,811万円となっている。

固定負債の減少は、企業債が3,099万円、引当金が2,199万円の減となったことなどによるものである。

流動負債の増加は、企業債が1,527万円減少したものの、未払金が6,407万円の増となったことなどによるものである。

資本総額は、純利益の計上により、前年度に比べ欠損金が2億7,489万円の減となったことにより、2億7,489万円(623.5%)増加し、3億1,898万円となっている。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	2,626,271,708	2,387,000,560	2,248,116,645	2,083,648,092	2,037,384,145	△ 46,263,947	△ 2.2
発 行 額	139,800,000	135,500,000	189,700,000	155,000,000	260,400,000	105,400,000	68.0
償 還 額	414,168,329	374,771,148	328,583,915	319,468,553	306,663,947	△ 12,804,606	△ 4.0
企業債利息	43,771,034	35,952,284	29,313,157	23,992,066	19,337,789	△ 4,654,277	△ 19.4

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	210,782,206	274,885,518	64,103,312
減価償却費	153,192,524	153,454,580	262,056
固定資産除却損	7,124,307	12,303,307	5,179,000
雑支出(不課税)	1,330,471	0	△ 1,330,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 150,134	35,273	185,407
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,088,490	△ 23,547,973	△ 46,636,463
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,556,496	1,556,496	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,411,120	△ 957,765	453,355
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 241,356	△ 131,477	109,879
長期前受金戻入額	△ 12,108,914	△ 8,799,688	3,309,226
受取利息及び受取配当金	△ 2,221	△ 2,932	△ 711
支払利息	23,992,066	19,337,789	△ 4,654,277
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,448,453	△ 42,139,848	△ 32,691,395
未払金の増減額(△は減少)	34,969,501	6,865,386	△ 28,104,115
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,851,612	3,073,083	5,924,695
製品の増減額(△は増加)	△ 268,961	△ 803,189	△ 534,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,803,745	△ 12,812,002	△ 8,257
前払金の増減額(△は増加)	334,243	7,690	△ 326,553
仮払金の増減額(△は増加)	△ 7,314	△ 7,558	△ 244
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,818,176	△ 2,103,455	7,714,721
小計	407,258,298	380,213,235	△ 27,045,063
利息及び配当金の受取額	2,221	2,932	711
利息の支払額	△ 23,992,066	△ 19,337,789	4,654,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	383,268,453	360,878,378	△ 22,390,075
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 171,206,038	△ 247,628,357	△ 76,422,319
無形固定資産の取得による支出	0	△ 16,983,200	△ 16,983,200
工事負担金による収入	1,709,749	2,408,953	699,204
有形固定資産に係る未払金の増減額	△ 34,351,487	57,206,761	91,558,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,847,776	△ 204,995,843	△ 1,148,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,000,000	260,400,000	105,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,468,553	△ 306,663,947	12,804,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,468,553	△ 46,263,947	118,204,606
資金増加額(又は減少額)	14,952,124	109,618,588	94,666,464
資金期首残高	285,251,394	300,203,518	14,952,124
資金期末残高	300,203,518	409,822,106	109,618,588

7. 経営分析比率

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	88.9	89.1	87.3	86.2	82.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 14.9	△ 8.5	△ 1.2	5.7	13.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	110.8	109.5	106.8	104.0	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	56.2	58.6	69.5	80.5	103.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	49.4	52.5	63.9	72.1	93.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	115.4	114.4	116.5	115.0	114.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	116.4	115.0	117.1	115.1	113.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受注工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受注工事費}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	14.1	13.1	14.6	13.1	11.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	8.0	7.4	7.4	7.2	7.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は 82.1% で、前年度に比べ 4.1 ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は 13.8% で、前年度に比べ 8.1 ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は 99.2% で、前年度に比べ 4.8 ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。当年度は103.7%で、前年度に比べ23.2ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。当年度は93.5%で、前年度に比べ21.4ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。当年度は0.6回で、前年度に比べ0.1回多くなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。当年度は114.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。当年度は113.1%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。当年度は11.6%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。当年度は7.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、供給戸数については、中心市街地の空洞化や電化・他社プロパンガスへの流出による減少傾向が続いていることから、都市ガスが176戸(1.4%)減の12,145戸、液化石油ガスが51戸(2.3%)減の2,146戸となっている。また、都市ガス供給区域内の戸数に対する都市ガス供給戸数の割合である普及率も0.1ポイント減の27.6%となっており、減少傾向が続いている。

販売量については、新型コロナウイルス禍からの回復傾向により商業用では増加したものの、前述のとおり供給戸数が減少したことや冬期の気温が前年比で高く推移したことなどから、全体としては減少し、都市ガスが259,704 m³(3.2%)減の7,850,698 m³、液化石油ガスが2,475.0 m³(0.5%)減の517,863.4 m³となっている。

営業活動については、主に集合住宅物件の獲得のための営業活動やガス設備設計支援、業務用機器のガス利用の提案、他燃料ボイラーからガス給湯器への転換営業、1戸当たりの販売量の増量に向けたガスファンヒーターレンタル事業などに取り組みされたほか、令和3年度に導入

した「業務用温水蒸気契約」を活用して業務用物件への提案にも取り組まれた。

経常損益の状況は、収益においては、販売単価の上昇により、製品売上が2億8,552万円の増となったことなどから、前年度に比べ3億6,435万円(22.6%)増加し、19億7,832万円となっている。

一方、費用においては、原料の購入単価上昇により原料費が2億9,841万円、大型物件の獲得による営業協力費の増などにより需要開発費が453万円の増となったことなどから、前年度に比べ3億25万円(21.4%)増加し、17億343万円となった。

その結果として、経常利益及び当年度純利益ともに2億7,489万円を計上した。また、キャッシュ・フローは、建設改良工事の実施や企業債の償還により減少したものの、当期純利益や減価償却費の計上により、1億962万円の増となっている。

(2) 審査意見

令和4年度の販売促進の取り組み状況については、供給戸数が減少する中、新規供給契約の獲得や販売量増加のため、様々な事業に取り組まれた。今後も供給戸数の減少や原料価格の高騰による費用の増加が見込まれることから、引き続き集合住宅などの新規供給物件獲得のための営業活動や、販売量増加のためのガスファンヒーターレンタル事業、令和3年度に導入した新たな料金メニュー「業務用温水蒸気契約」を活用した業務用物件への提案など、より積極的な営業活動を進められ、安定的な経営に努められたい。

交通事業会計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	営業収益	722,874	689,830	482,954	509,761	566,904
	営業利益(△は営業損失)	△ 302,061	△ 345,680	△ 578,324	△ 646,379	△ 635,468
	経常利益(△は経常損失)	7,543	△ 13,312	7,060	15,114	24,336
	当年度純利益(△は当年度純損失)	7,543	△ 13,312	7,060	15,114	5,084
財政状態	資産合計	2,672,559	2,725,802	2,969,255	2,925,372	2,907,907
	資本金	745,272	745,272	745,272	745,272	745,272
	自己資本	2,002,910	1,989,598	1,996,658	2,011,772	2,016,856
	自己資本構成比率(%)	90.0	88.7	85.4	88.3	88.2
	過年度未収金 ※消費税等込	1	2	2	0	0
	企業債期末残高	4,144	3,582	3,010	2,428	1,836
	企業債利息支払額	144	68	58	49	39
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	77,853	48,484	57,064	△ 22,348	8,877
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 20,401	△ 18,284	△ 2,437	△ 56,963	△ 41,665
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 67,372	△ 278	0	33,300	△ 6,660
	資金期末残高	352,750	382,672	437,299	391,288	351,841
業務量	定期バス輸送人員(人)	2,839,918	2,813,091	2,132,996	2,227,821	2,458,185
	定期バス総走行キロ(km)	1,906,239	1,893,866	1,851,293	1,856,455	1,872,633
	貸切バス輸送人員(人)	209,803	199,373	180,030	184,596	191,984
	貸切バス総走行キロ(km)	397,229	354,573	273,815	288,848	328,702
	総駐車台数(台)	232,925	243,164	143,425	153,101	197,946
	うち普通駐車台数(台)	174,463	176,771	81,969	86,795	128,175
	うち定期駐車台数(台)	58,462	66,393	61,456	66,306	69,771
その他	建設改良費 ※消費税等込	113,166	140,778	228,275	156,531	147,452
	一般会計繰入金	362,632	373,224	693,373	606,802	597,985
	職員数(人) ※管理者を除く	62	66	66	68	69
	会計年度任用職員数(人)	-	-	27	28 (19)	30 (15)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ5,714万円(11.2%)増加し、5億6,690万円となっている。これは、定期旅客運送収益が2,383万円、貸切旅客運送収益が1,497万円、駐車収益が1,793万円増加したことなどによるものである。一方、営業費用は、軽油費、減価償却費などが増加したことにより、4,623万円(4.0%)増加し、12億237万円となっており、営業損益は、前年度に比べ1,091万円(1.7%)改善し、6億3,547万円の営業損失となっている。

経常損益は、営業損益が改善し、営業外収益が長期前受金戻入などにより増となったため、前年度に比べ922万円(61.0%)改善し、2,434万円の経常利益を計上している。

当年度の純損益は、バスカード製造中止に伴う違約金などにより特別損失が1,925万円計上されたことから、前年度と比べ1,003万円(66.4%)減少し、508万円の純利益を計上している。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ1,747万円(0.6%)減少し、29億790万円となっている。

資本金は、前年度と同額の7億4,527万円となっている。

過年度未収金はなかった。

企業債期末残高は、前年度に比べ59万円(24.4%)減少し、184万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、減価償却費と不用品売却原価を主因として業務活動により888万円増加し、有形固定資産の取得を主因として投資活動により4,166万円減少し、長期借入金の償還による財務活動により666万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ3,945万円(10.1%)減少し、3億5,184万円となっている。

(4) 業務量

当年度の定期バス輸送人員は、前年度に比べ230,364人(10.3%)増加し、2,458,185人となっている。

当年度の貸切バス輸送人員は、前年度に比べ7,388人(4.0%)増加し、191,984人となっている。

当年度の駐車台数は、前年度に比べ44,845台(29.3%)増加し、197,946台となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ908万円(5.8%)減少し、1億4,745万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ882万円(1.5%)減少し、5億9,799万円となっている。

職員数は、前年度に比べ1名増の69名となっている。会計年度任用職員数は、前年度に比べ2名増の30名であり、会計年度任用(短時間)職員15名を合わせた会計年度任用職員数は45名である。職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は114名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度 計画 A	令和4年度 実績 B	令和3年度 実績 C	計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備考		
(定期旅客運送事業)									
営業日数	日	-	365	365	-	0.0			
総走行キロ	km	1,894,000	1,872,633	1,856,455	△ 1.1	0.9			
車 両	使用車両	両	56	56	56	0.0	0.0		
	在籍車延数	〃	-	20,350	20,440	-	△ 0.4		
	実働車延数	〃	-	16,790	16,790	-	0.0		
運行便数	便	-	134,018	133,257	-	0.6			
総輸送人員	人	2,486,000	2,458,185	2,227,821	△ 1.1	10.3	総輸送人員の内数		
レイクラインバス	〃	-	109,298	71,119	-	53.7			
一日平均輸送人員	〃	6,811	6,735	6,104	-	10.3			
(貸切旅客運送事業)									
総走行キロ	km	336,000	328,702	288,848	△ 2.2	13.8			
使用車両	両	12	12	12	0.0	0.0			
総輸送人員	人	195,000	191,984	184,596	△ 1.5	4.0			
(車両保有台数)									
車齢5年未満	両	-	22	22	-	0.0			
車齢5年以上	〃	-	45	46	-	△ 2.2			
計	〃	-	67	68	-	△ 1.5			
(駐車場事業)									
駐 車 台 数	普通 駐 車	大型車	台	-	3,126	1,798	-	73.9	
		普通車	〃	-	125,049	84,997	-	47.1	
		小計	〃	120,500	128,175	86,795	6.4	47.7	
	定期駐車	〃	68,500	69,771	66,306	1.9	5.2		
	合計	〃	189,000	197,946	153,101	4.7	29.3		
収容可能台数	台	380	380	380	0.0	0.0			
駐車回転率	回	-	1.43	1.10	-	30.0			

(2) 事業の概要

当年度の定期旅客運送事業における輸送人員は、前年度に比べ 230,364 人(10.3%)増加し、2,458,185 人となっている。

個々の路線は、川津線で 43,860 人(10.8%)、あじさい団地線で 12,843 人(9.4%)、竹矢線で 8,431 人(3.9%)、八束・女子高線で 18,145 人(12.1%)、八重垣線で 18,700 人(11.8%)、温泉・ソフビ線で 4,386 人(3.7%)、南北循環線で 76,974 人(9.4%)、朝日ヶ丘線で 5,568 人(6.8%)、法吉ループ線で 3,278 人(4.7%)、レイクライン線で 38,179 人(53.7%)、それぞれ増加している。

貸切旅客運送事業の輸送人員は、前年度と比べ 7,388 人(4.0%)増加し 191,984 人となっている。

その他、建設改良事業として、松江市交通局駐車場舗装整備工事、中型ディーゼルノンステップバス 6 両(うちレイクライン 1 両)、観光貸切バスの購入などが行われている。

附帯事業(駐車場事業)では、駐車台数は、大型車は前年度に比べ1,328台(73.9%)増の3,126台、普通車は前年度に比べ40,052台(47.1%)増の125,049台、定期駐車は、前年度に比べ3,465台(5.2%)増の69,771台となっている。

(3) 券種別輸送人員の推移 (定期バス)

(単位：人、%)

種別・項目		年 度		平 成 30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	構 成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		平 成 30年度	令 和 元年度							
路 線 バ ス	車 内 現 金	輸送人員		1,037,350	963,076	607,849	552,286	564,350	23.0	2.2
		1便当たり人員		8.09	7.58	4.77	4.34	4.43	-	2.1
		1日当たり人員		2,842	2,631	1,665	1,513	1,546	-	2.2
	車 内 I C	輸送人員		-	-	-	160,495	504,028	20.5	214.0
		1便当たり人員		-	-	-	1.48	3.96	-	167.6
		1日当たり人員		-	-	-	523	1,381	-	164.1
	定 期 券	輸送人員		790,739	842,035	836,435	846,212	703,528	28.6	△ 16.9
		1便当たり人員		6.17	6.63	6.56	6.65	5.53	-	△ 16.8
		1日当たり人員		2,166	2,301	2,292	2,318	1,927	-	△ 16.9
	I C 定 期	輸送人員		-	-	-	35,956	311,305	12.7	765.8
		1便当たり人員		-	-	-	0.57	2.45	-	329.8
		1日当たり人員		-	-	-	198	853	-	330.8
	バ ス カ ー ド	輸送人員		842,691	835,206	627,780	561,753	265,676	10.8	△ 52.7
		1便当たり人員		6.57	6.58	4.92	4.42	2.09	-	△ 52.7
		1日当たり人員		2,309	2,282	1,720	1,539	728	-	△ 52.7
	計	輸送人員		2,670,780	2,640,317	2,072,064	2,156,702	2,348,887	95.6	8.9
		1便当たり人員		20.84	20.79	16.25	16.96	18.45	-	8.8
		1日当たり人員		7,317	7,214	5,677	5,909	6,435	-	8.9
レ イ ク ラ イ ン バ ス	一 日 乗 車 券	輸送人員		106,208	119,273	46,887	53,329	74,744	3.0	40.2
		1便当たり人員		10.89	12.44	8.34	8.77	11.16	-	27.3
		1日当たり人員		291	326	128	146	205	-	40.4
	車 内 現 金	輸送人員		62,930	53,501	14,045	6,895	8,147	0.3	18.2
		1便当たり人員		6.46	5.58	2.50	1.13	1.22	-	8.0
		1日当たり人員		172	146	38	19	22	-	15.8
	車 内 I C	輸送人員		-	-	-	10,895	26,407	1.1	142.4
		1便当たり人員		-	-	-	1.97	3.94	-	100.0
		1日当たり人員		-	-	-	32	72	-	125.0
	計	輸送人員		169,138	172,774	60,932	71,119	109,298	4.4	53.7
		1便当たり人員		17.35	18.02	10.83	11.70	16.32	-	39.5
		1日当たり人員		463	472	167	195	299	-	53.3
合 計	輸送人員		2,839,918	2,813,091	2,132,996	2,227,821	2,458,185	100.0	10.3	
	1便当たり人員		20.59	20.60	16.02	16.72	18.34	-	9.7	
	1日当たり人員		7,781	7,686	5,844	6,104	6,735	-	10.3	

(注) 路線バスの車内 I C は令和3年5月29日、 I C 定期は令和3年10月1日、レイクラインバスの車内 I C は令和3年4月28日から利用を開始している。

路線バスの車内現金には、共通二日乗車券等を含むものとする。

券種別の輸送人員は、前年度中に交通系 IC カードの利用を開始したことによる影響を受けている。路線バスでは、前年度と比べ、バスカードによる利用者で 296,077 人(52.7%) 減少したものの、車内現金による利用者で 12,064 人(2.2%)、車内 IC による利用者で 343,533 人増加している。また、定期券による利用者で 142,684 人(16.9%)減少し、IC 定期による利用者で 275,349 人増加している。

レイクラインバスでは、前年度と比べ、車内現金による利用者で 1,252 人(18.2%)、一日乗車券による利用者で 21,415 人(40.2%)、車内 IC による利用者で 15,512 人増加している。

なお、路線バス全体での 1 便当たりの輸送人員は、前年度に比べ 1.62 人増加し 18.34 人に、1 日当たりの輸送人員は、前年度に比べ 631 人増加し 6,735 人になっている。

(4) 駐車場別駐車実績の推移

(単位：台、%)

駐車場	年度 種別	平成	令和	令和	令和	令和	構成 比率 (%)	対前年度 増減率 (%)
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
松江城 大手前 駐車場	普通車	94,589 (67)	102,114 (67)	60,331 (67)	63,175 (67)	90,810 (67)	100.0	43.7
	計	94,589 (67)	102,114 (67)	60,331 (67)	63,175 (67)	90,810 (67)	100.0	43.7
	1日当たり	259.1	279.0	165.3	173.1	248.8	-	43.7
城山西 駐車場	大型車	7,894 (20)	6,444 (20)	1,476 (20)	1,798 (20)	3,126 (20)	5.6	73.9
	普通車	37,362 (158)	38,818 (158)	10,930 (158)	9,905 (158)	17,094 (158)	30.9	72.6
	定期駐車	24,158	32,277	34,241	34,681	35,178	63.5	1.4
	計	69,414 (178)	77,539 (178)	46,647 (178)	46,384 (178)	55,398 (178)	100.0	19.4
	1日当たり	190.2	211.9	127.8	127.1	151.8	-	19.4
白潟 駐車場	普通車	34,618 (135)	29,395 (135)	9,232 (135)	11,917 (135)	17,145 (135)	33.1	43.9
	定期駐車	34,304	34,116	27,215	31,625	34,593	66.9	9.4
	計	68,922 (135)	63,511 (135)	36,447 (135)	43,542 (135)	51,738 (135)	100.0	18.8
	1日当たり	188.8	173.5	99.9	119.3	141.7	-	18.8
合 計	大型車	7,894 (20)	6,444 (20)	1,476 (20)	1,798 (20)	3,126 (20)	1.6	73.9
	普通車	166,569 (360)	170,327 (360)	80,493 (360)	84,997 (360)	125,049 (360)	63.2	47.1
	定期駐車	58,462	66,393	61,456	66,306	69,771	35.2	5.2
	計	232,925 (380)	243,164 (380)	143,425 (380)	153,101 (380)	197,946 (380)	100.0	29.3
	1日当たり	638.2	664.4	392.9	419.5	542.3	-	29.3

(注) 括弧内の数値は、年度末における収容可能台数である。

駐車場別の駐車台数をみると、松江城大手前駐車場は 90,810 台で前年度に比べ 27,635 台(43.7%)増加し、城山西駐車場は 55,398 台で前年度に比べ 9,014 台(19.4%)増加し、白潟駐車場は 51,738 台で前年度に比べ 8,196 台(18.8%)増加している。

更に種別で見ると、大型車は 1,328 台(73.9%)増加し、普通車は松江城大手前駐車場では 27,635 台(43.7%)増加し、城山西駐車場では 7,189 台(72.6%)増加し、白潟駐車場では 5,228 台(43.9%)増加した。定期駐車は城山西駐車場では 497 台(1.4%)、白潟駐車場では 2,968 台(9.4%)増加している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款交通事業収益	1,338,834,000	1,296,603,528	96.8	△ 42,230,472	51,579,214
第1項 自動車運送事業収益	584,239,000	538,039,028	92.1	△ 46,199,972	43,419,072
第2項 附帯事業収益	75,980,000	79,511,560	104.6	3,531,560	7,227,636
第3項 営業外収益	678,614,000	679,052,940	100.1	438,940	932,506
第4項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 13 億 3,883 万円に対し決算額は 12 億 9,660 万円で、4,223 万円 (3.2%) の減となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 交通事業費用	1,330,667,000	1,287,330,767	96.7	43,336,233	26,002,927
第1項 自動車運送事業費用	1,219,321,000	1,179,966,646	96.8	39,354,354	23,984,028
第2項 附帯事業費用	50,350,000	48,407,755	96.1	1,942,245	2,018,849
第3項 営業外費用	40,743,000	39,704,725	97.5	1,038,275	50
第4項 特別損失	19,253,000	19,251,641	100.0	1,359	0
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 13 億 3,067 万円に対し決算額は 12 億 8,733 万円で、執行率 96.7% となっており、4,334 万円の不用額を生じている。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 交通事業 資本的収入	103,310,000	0	103,310,000	103,509,688	100.2	199,688
第1項 他会計補助金	103,310,000	0	103,310,000	103,309,688	100.0	△ 312
第2項 長期貸付金 返還金	0	0	0	200,000	-	200,000

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額1億331万円に対し決算額は1億351万円で、20万円(0.2%)の増となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 交通事業 資本的支出	159,400,000	15,631,000	175,031,000	155,613,106	88.9	0	19,417,894
第1項 建設改良費	146,708,000	15,631,000	162,339,000	147,452,308	90.8	0	14,886,692
第2項 企業債償還金	592,000	0	592,000	591,688	99.9	0	312
第3項 他会計長期借入 金償還金	10,000,000	0	10,000,000	6,660,000	66.6	0	3,340,000
第4項 長期貸付金	2,100,000	0	2,100,000	909,110	43.3	0	1,190,890

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、4,064,941円である。

当年度の資本的支出は、前年度からの繰越額を含む予算額1億7,503万円に対し決算額は1億5,561万円で、執行率88.9%となっており、予算残額は1,942万円となっている。

建設改良事費では、中型ディーゼルノンステップバス6両(うちレイクライン1両)、観光貸切バス1両の購入1億2,583万円などが実施されている。また、前年度に着手し繰越事業となっていた松江市交通局駐車場舗装整備工事1,401万円が実施されている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額5,210万円は、過年度分損益勘定留保資金4,804万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額406万円が補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行され、交際費の執行はなかった。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	763,348,000	747,458,310	97.9	15,889,690
交 際 費	40,000	0	0.0	40,000

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は700万円で、購入額は136万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
営業収益	509,761	43.0	566,904	45.5	57,143	11.2
自動車運送事業収益	455,404	38.4	494,620	39.7	39,216	8.6
定期旅客運送収益	290,399	24.5	314,227	25.2	23,828	8.2
貸切旅客運送収益	134,058	11.3	149,025	12.0	14,967	11.2
その他営業収益	30,948	2.6	31,368	2.5	421	1.4
附帯事業収益	54,357	4.6	72,284	5.8	17,927	33.0
駐車収益	54,357	4.6	72,284	5.8	17,927	33.0
営業費用	1,156,141	98.8	1,202,372	97.0	46,231	4.0
自動車運送事業費用	992,751	84.9	1,038,340	83.7	45,589	4.6
定期運転費	591,003	50.5	620,366	50.0	29,363	5.0
貸切運転費	56,401	4.8	66,599	5.4	10,198	18.1
車輛修繕費	91,020	7.8	89,656	7.2	△ 1,364	△ 1.5
減価償却費	127,264	10.9	132,644	10.7	5,381	4.2
自動車重量税	1,897	0.2	1,873	0.2	△ 24	△ 1.3
運輸管理費	125,167	10.7	127,202	10.3	2,036	1.6
附帯事業費用	45,996	3.9	46,389	3.7	393	0.9
駐車場管理費	27,201	2.3	27,847	2.2	647	2.4
減価償却費	18,795	1.6	18,541	1.5	△ 254	△ 1.3
一般管理費	117,394	10.0	117,643	9.5	249	0.2
営業損失	646,379	—	635,468	—	△ 10,912	△ 1.7
営業外収益	674,945	57.0	678,120	54.5	3,176	0.5
受取利息	4	0.0	4	0.0	△ 0	△ 0.7
補助金	461,211	38.9	442,108	35.5	△ 19,103	△ 4.1
引当金戻入益	87,756	7.4	83,542	6.7	△ 4,214	△ 4.8
長期前受金戻入	116,105	9.8	131,843	10.6	15,738	13.6
その他営業外収益	9,869	0.8	20,624	1.7	10,756	109.0
営業外費用	13,451	1.2	18,317	1.5	4,866	36.2
支払利息及び企業債取扱諸費	49	0.0	99	0.0	50	103.0
雑支出	13,403	1.1	18,218	1.5	4,816	35.9
経常利益	15,114	—	24,336	—	9,221	61.0
特別損失	0	0.0	19,252	1.6	19,252	皆増
その他特別損失	0	0.0	19,252	1.6	19,252	皆増
当年度純利益(△は当年度純損失)	15,114		5,084		△ 10,030	△ 66.4
前年度繰越利益剰余金	340,189	—	355,304	—	15,114	4.4
当年度未処分利益剰余金	355,304	—	360,388	—	5,084	1.4
総収益	1,184,706	100.0	1,245,024	100.0	60,318	5.1
総費用	1,169,592	100.0	1,239,940	100.0	70,348	6.0

営業収益は、前年度に比べ5,714万円(11.2%)増加し、5億6,690万円となっている。これは、定期旅客運送収益が2,383万円、貸切旅客運送収益が1,497万円、駐車収益が1,793万円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ318万円(0.5%)増加し、6億7,812万円となっている。これは、交通事業会計支援金が5,300万円減少したものの、長期前受金戻入が1,574万円、バス燃料高騰補助金が1,216万円増加したことなどによるものである。

総収益は、前年度に比べ6,032万円(5.1%)増加し、12億4,502万円となっている。

営業費用は、前年度に比べ4,623万円(4.0%)増加し、12億237万円となっている。これは、軽油の年間平均単価が高騰したことにより軽油費が918万円、運行便数の増などにより手当等が1,447万円、交通系ICカード導入などに伴い減価償却費が513万円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ487万円(36.2%)増加し、1,832万円となっている。これは、不用品売却原価が397万円増加したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ7,035万円(6.0%)増加し、12億3,994万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ1,003万円(66.4%)減少し、508万円の純利益となっている。

(2) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減
総費用に占める 人件費の割合(%)	59.9	60.8	59.8	61.3	60.3	△ 1.0
営業収益に対する 人件費の割合(%)	85.8	92.5	134.8	140.6	131.8	△ 8.8
労働生産性(千円) 職員1人当たり営業収益	6,231	6,295	4,246	4,459	4,930	471

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 年度中の各月末の平均損益勘定職員数

総費用に占める人件費の割合は60.3%で、前年度より1.0ポイント低下している。

営業収益に対する人件費の割合は131.8%で、前年度より8.8ポイント低下している。

職員1人当たりの営業収益は493万円で、前年度に比べ47万円(10.6%)増加している。

(3) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	619,737	622,095	645,067	669,577	704,369	34,792	5.2
退職給付費	473	15,669	6,103	47,026	43,089	△ 3,937	△ 8.4
軽油費	76,139	76,269	60,809	82,849	92,026	9,177	11.1
燃料費	5,811	2,522	796	1,015	1,110	95	9.4
光熱水費	7,600	6,576	5,452	6,148	7,324	1,176	19.1
委託料	24,002	30,299	27,119	40,888	41,510	622	1.5
賃借料	42,418	32,898	33,361	31,366	29,245	△ 2,121	△ 6.8
修繕費	80,340	75,558	89,404	79,719	77,728	△ 1,991	△ 2.5
負担金	2,979	3,569	2,299	2,313	3,251	938	40.6
保険料	14,314	14,483	13,751	13,329	13,403	74	0.6
減価償却費	110,052	119,268	125,716	146,059	151,186	5,127	3.5
資産減耗費	691	1,772	19,223	1,454	2,208	754	51.9
支払利息	286	68	58	49	39	△ 10	△ 20.4
消費税関係雑支出	12,073	5,447	22,202	11,047	11,890	843	7.6
その他	39,323	43,291	37,571	36,754	42,312	5,558	15.1
特別損失	0	0	0	0	19,252	19,252	皆増
総費用合計	1,036,238	1,049,785	1,088,931	1,169,592	1,239,940	70,348	6.0

(注) 修繕費は、修繕費と外注修繕費、部分品費、タイヤチューブ費を足したものである。

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費を足したものである。

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、光熱水費、軽油費、減価償却費などである。人件費は、職員数の増によるもの、光熱水費は、電気代単価の増によるもの、軽油費は、軽油の年間平均単価が高騰したことによるもの、減価償却費は、交通系 IC カード導入に伴う工具器具及び備品減価償却費の増などによるものである。

減少した主な費用は、退職給付費、賃借料、修繕費などである。退職給付費は、退職者数の減によるもの、賃借料は、貸切バスリース料の減によるもの、修繕費は、広告修繕費の減によるものである。

(4) 主な料金等の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
乗合料金	現年度分	339,608	311,124	28,484	0	91.6
	過年度分	15,267	15,267	0	0	100.0
	小計	354,875	326,391	28,484	0	92.0
貸切料金	現年度分	163,926	149,800	14,126	0	91.4
	過年度分	11,639	11,639	0	0	100.0
	小計	175,566	161,439	14,126	0	92.0
広告料金	現年度分	30,105	27,357	2,748	0	90.9
	過年度分	2,217	2,217	0	0	100.0
	小計	32,322	29,574	2,748	0	91.5
駐車料金	現年度分	79,512	79,266	245	0	99.7
	過年度分	53	53	0	0	100.0
	小計	79,565	79,320	245	0	99.7
合 計	現年度分	613,151	567,548	45,603	0	92.6
	過年度分	29,177	29,177	0	0	100.0
	合計	642,328	596,724	45,603	0	92.9

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、乗合料金、貸切料金、広告料金、駐車料金のみの数値である。

現年度分の貸切料金未収金 1,413 万円のうち、令和 5 年 5 月末までの収納済み額は 1,296 万円である。乗合料金未収金 2,848 万円、広告料金未収金 275 万円及び駐車料金未収金 25 万円は令和 5 年 5 月末までに全額収納済である。

(5) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指 数 (30年度=100)					
						令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
収 入	営業 収益	定期旅客 運送収益	423,896	409,937	275,567	290,399	314,227	96.7	65.0	68.5	74.1
		貸切旅客 運送収益	177,609	160,318	126,437	134,058	149,025	90.3	71.2	75.5	83.9
		その他営業 収益	35,644	33,079	29,600	30,948	31,368	92.8	83.0	86.8	88.0
		駐車収益	85,725	86,496	51,350	54,357	72,284	100.9	59.9	63.4	84.3
		小 計	722,874	689,830	482,954	509,761	566,904	95.4	66.8	70.5	78.4
	営業 外 収益	受取利息	210	83	18	4	4	39.5	8.6	1.9	1.9
		補助金	197,499	200,012	454,059	461,211	442,108	101.3	229.9	233.5	223.9
		引当金戻入 益	29,130	44,451	47,206	87,756	83,542	152.6	162.1	301.3	286.8
		長期前受金 戻入	76,738	89,176	103,298	116,105	131,843	116.2	134.6	151.3	171.8
		その他営業 外収益	17,330	12,921	8,456	9,869	20,624	74.6	48.8	56.9	119.0
	小 計	320,907	346,643	613,037	674,945	678,120	108.0	191.0	210.3	211.3	
	特別利益	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	合 計	1,043,781	1,036,473	1,095,991	1,184,706	1,245,024	99.3	105.0	113.5	119.3	
	支 出	営業 費 用	定期運転費	534,300	560,205	554,448	591,003	620,366	104.8	103.8	110.6
貸切運転費			71,116	58,123	53,357	56,401	66,599	81.7	75.0	79.3	93.6
車両修繕費			92,097	87,728	100,770	91,020	89,656	95.3	109.4	98.8	97.3
減価償却費			90,921	100,212	106,842	127,264	132,644	110.2	117.5	140.0	145.9
自動車重量 税			2,132	2,068	2,083	1,897	1,873	97.0	97.7	89.0	87.8
運輸管理費			69,517	77,631	90,872	125,167	127,202	111.7	130.7	180.1	183.0
駐車場管理 費			32,647	28,554	28,005	27,201	27,847	87.5	85.8	83.3	85.3
駐車場減 価償却費			19,130	19,056	18,873	18,795	18,541	99.6	98.7	98.2	96.9
一般管理費			113,075	101,933	106,028	117,394	117,643	90.1	93.8	103.8	104.0
小 計			1,024,935	1,035,510	1,061,278	1,156,141	1,202,372	101.0	103.5	112.8	117.3
営業 外 費用		支払利息及 び企業債取 扱諸費	286	68	58	49	99	23.8	20.4	17.0	34.6
		雑支出	11,017	14,207	27,594	13,403	18,218	129.0	250.5	121.7	165.4
		小 計	11,303	14,275	27,653	13,451	18,317	126.3	244.7	119.0	162.1
特別損失		0	0	0	0	19,252	-	-	-	-	
合 計	1,036,238	1,049,785	1,088,931	1,169,592	1,239,940	101.3	105.1	112.9	119.7		
収支差引額	7,543	△ 13,312	7,060	15,114	5,084	△ 176.5	93.6	200.4	67.4		
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	-	-	-	-		
当年度未処分 利益剰余金	346,442	333,130	340,189	355,304	360,388	96.2	98.2	102.6	104.0		

(注) 営業外収益の補助金は、国庫補助金、県補助金、他会計補助金を足したものである。

(6) 単位当たりの収支

I. 自動車運送事業 走行キロ当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		キ ロ 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令 和 3年度	構成比率	令 和 4年度	構成比率			
営業 収益	定期旅客運送収益	156.43	-	167.80	-	11.37	7.3	
	貸切旅客運送収益	464.11	-	453.37	-	△ 10.74	△ 2.3	
	運送収益	197.85	38.9	210.44	40.4	12.59	6.4	
	その他営業収益	14.43	2.8	14.25	2.7	△ 0.18	△ 1.2	
	営業収益計	212.28	41.7	224.69	43.1	12.41	5.8	
営業 外 収益	補助金	201.89	39.7	194.55	37.3	△ 7.34	△ 3.6	
	引当金戻入益	40.71	8.0	37.76	7.2	△ 2.95	△ 7.2	
	長期前受金戻入	50.87	10.0	56.73	10.9	5.86	11.5	
	その他営業外収益	2.95	0.6	7.59	1.5	4.64	157.2	
	営業外収益計	296.41	58.3	296.63	56.9	0.22	0.1	
収益合計		508.69	100.0	521.32	100.0	12.63	2.5	
営業 費	運 転	人件費	245.04	-	251.15	-	6.11	2.5
		退職給付費	10.10	-	15.10	-	5.00	49.5
		軽油及び油脂費	38.83	-	41.93	-	3.10	8.0
		保険料	5.77	-	5.80	-	0.03	0.5
		委託料	6.21	-	4.53	-	△ 1.68	△ 27.0
		その他	12.40	-	12.78	-	0.38	3.0
	小計	318.35	-	331.28	-	12.93	4.1	
	費	人件費	50.89	-	44.58	-	△ 6.31	△ 12.4
		軽油及び油脂費	39.28	-	43.55	-	4.27	10.9
		手数料	3.67	-	5.81	-	2.14	58.3
		借料	65.57	-	70.59	-	5.02	7.7
		その他	35.85	-	38.08	-	2.23	6.2
	小計	195.26	-	202.61	-	7.35	3.8	
	計	301.78	57.6	312.07	59.0	10.29	3.4	
	車 両 修 繕 費	人件費	6.15	1.2	6.10	1.2	△ 0.05	△ 0.8
外注修繕費		29.34	5.6	28.29	5.3	△ 1.05	△ 3.6	
部品費		1.70	0.3	1.59	0.3	△ 0.11	△ 6.3	
タイヤチューブ費		5.41	1.0	4.47	0.8	△ 0.94	△ 17.3	
その他		0.23	0.0	0.27	0.1	0.04	17.6	
小計	42.83	8.2	40.73	7.7	△ 2.10	△ 4.9		
減 自 動 車 重 量 税	償却費	59.89	11.4	60.26	11.4	0.37	0.6	
	自動車重量税	0.89	0.2	0.85	0.2	△ 0.04	△ 4.4	
管 理 費	運 輸 管 理 費	人件費	38.80	7.4	44.14	8.3	5.34	13.8
		退職給付費	10.37	2.0	6.73	1.3	△ 3.64	△ 35.1
		賃借料	4.55	0.9	1.53	0.3	△ 3.02	△ 66.3
		研修費	0.59	0.1	0.41	0.1	△ 0.18	△ 30.3
		その他	4.59	0.9	4.97	0.9	0.38	8.2
	小計	58.90	11.2	57.78	10.9	△ 1.12	△ 1.9	
	一 般 管 理 費	人件費	42.44	8.1	46.35	8.8	3.91	9.2
		退職給付費	2.70	0.5	0.00	0.0	△ 2.70	皆減
		光熱水費	1.26	0.2	1.59	0.3	0.33	26.3
		委託料	2.10	0.4	2.84	0.5	0.74	35.3
その他		2.39	0.5	2.66	0.5	0.27	11.4	
小計	50.89	9.7	53.44	10.1	2.55	5.0		
計	109.79	21.0	116.13	22.0	6.34	5.8		
営業費用計		518.04	98.9	565.12	106.8	47.08	9.1	
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0.00	0.0	0.03	0.0	0.03	皆増	
	雑支	5.74	1.1	8.68	1.6	2.94	51.1	
	営業外費用計	5.74	1.1	8.71	1.6	2.97	51.7	
費用合計		523.78	100.0	528.98	100.0	5.20	1.0	
収支差引		△ 15.09	-	△ 7.66	-	7.43	-	

(注) キロ当たり定期旅客運送収益及び定期運転費は定期走行キロ数で、貸切旅客運送収益及び貸切運転費は貸切走行キロ数で除算した。その他共通の収支については、定期及び貸切走行キロ数の合計で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

Ⅱ. 駐車場事業 駐車車両1台当たりの収支

(単位：円、%)

科 目	1 台 当 た り の 収 支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
	令 和 3年度		令 和 4年度				
		構成比率		構成比率			
営業 収益	駐 車 収 益	355.04	58.2	365.17	74.2	10.13	2.9
	そ の 他 駐 車 収 益	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	-
	営 業 収 益 計	355.04	58.2	365.17	74.2	10.13	2.9
営業外 収益	受 取 利 息	0.01	0.0	0.01	0.0	△ 0.00	△ 19.2
	補 助 金	183.55	30.1	69.93	14.2	△ 113.62	△ 61.9
	引 当 金 戻 入 益	2.80	0.5	2.09	0.4	△ 0.71	△ 25.3
	長 期 前 受 金 戻 入	45.50	7.5	35.14	7.1	△ 10.36	△ 22.8
	そ の 他 営 業 外 収 益	23.18	3.8	19.83	4.0	△ 3.35	△ 14.4
	営 業 外 収 益 計	255.04	41.8	127.00	25.8	△ 128.04	△ 50.2
収 益 合 計		610.08	100.0	492.17	100.0	△ 117.91	△ 19.3
営 業 費 用	人 件 費	42.71	11.6	34.24	11.9	△ 8.47	△ 19.8
	駐 備 消 品 費	2.75	0.7	2.48	0.9	△ 0.27	△ 9.8
	光 熱 水 費	13.98	3.8	13.51	4.7	△ 0.47	△ 3.3
	印 刷 製 本 費	2.77	0.8	4.21	1.5	1.44	51.8
	委 託 料	89.65	24.3	70.26	24.3	△ 19.39	△ 21.6
	管 賃 借 料	13.15	3.6	10.17	3.5	△ 2.98	△ 22.6
	修 繕 費	5.22	1.4	2.30	0.8	△ 2.92	△ 56.0
	そ の 他	7.43	2.0	3.51	1.2	△ 3.92	△ 52.7
	小 計	177.66	48.1	140.68	48.7	△ 36.98	△ 20.8
	減 価 償 却 費	122.76	33.3	94.95	32.9	△ 27.81	△ 22.7
	一 般 管 理 費	50.42	13.7	39.00	13.5	△ 11.42	△ 22.7
人 件 費	3.21	0.9	2.48	0.9	△ 0.73	△ 22.6	
光 熱 水 費	1.49	0.4	1.16	0.4	△ 0.33	△ 22.4	
委 託 料	2.49	0.7	1.93	0.7	△ 0.56	△ 22.7	
そ の 他	2.84	0.8	2.20	0.8	△ 0.64	△ 22.7	
小 計	60.45	16.4	46.76	16.2	△ 13.69	△ 22.7	
営 業 費 用 計		360.88	97.8	282.39	97.8	△ 78.49	△ 21.7
営業外 費用	企 業 債 利 息	0.32	0.1	0.25	0.1	△ 0.07	△ 23.1
	雑 支 出	7.83	2.1	6.06	2.1	△ 1.77	△ 22.6
	営 業 外 費 用 計	8.15	2.2	6.30	2.2	△ 1.85	△ 22.7
費 用 合 計		369.03	100.0	288.69	100.0	△ 80.34	△ 21.8
収 支 差 引		241.05	-	203.48	-	△ 37.57	-

(注) 報告セグメントごとの営業収益等により算出した収支を駐車台数で除算した。

特別利益及び特別損失は、計算から除外した。

自動車運送事業における1km当たりの収益は521円32銭で、前年度より12円63銭(2.5%)高くなっている。輸送原価は528円98銭で、前年度より5円20銭(1.0%)高くなっている。収支差引は、△7円66銭となっている。

駐車場事業における1台当たりの収益は492円17銭で、前年度より117円91銭(19.3%)低くなっている。費用は288円69銭で、前年度より80円34銭(21.8%)低くなっている。収支差引は、

203 円 48 銭となっている。

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和3年度	令和4年度
(収益的収入・営業収益・定期旅客運送収益)		
一般会計繰入金収益 (障がい者等バス優待事業負担金)	42,514	41,711
一般会計繰入金収益 (高齢者バス割引乗車事業負担金)	19,546	18,700
(収益的収入・営業外収益・補助金)		
路線バス運行事業補助金	191,600	231,272
レイクライン運行補助金	38,153	29,199
基礎年金拠出金補助金	13,312	0
企業職員児童手当補助金	4,622	5,236
バス事業職員共済追加費用補助金	5,062	4,359
企業債償還利息補助金	49	39
交通事業会計支援金	205,000	152,000
交通系ICカード普及促進事業補助金	343	0
バス燃料高騰補助金	0	12,160
(資本的収入・他会計補助金)		
バス購入費補助金	86,020	102,718
企業債償還元金補助金	582	592
計	606,802	597,985

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,398,856	82.0	2,381,052	81.9	△ 17,804	△ 0.7
有形固定資産	2,390,871	81.7	2,373,290	81.6	△ 17,581	△ 0.7
車 両	275,609	9.4	301,437	10.4	25,828	9.4
建 物	321,502	11.0	305,353	10.5	△ 16,149	△ 5.0
建物附属設備	28,094	1.0	26,360	0.9	△ 1,734	△ 6.2
構 築 物	25,323	0.9	36,069	1.2	10,746	42.4
機 械 及 び 装 置	16,450	0.6	13,741	0.5	△ 2,709	△ 16.5
工 具 器 具 及 び 備 品	194,322	6.6	160,760	5.5	△ 33,562	△ 17.3
土 地	1,521,072	52.0	1,521,072	52.3	△ 0	0.0
立 木	8,498	0.3	8,498	0.3	0	0.0
無形固定資産	4,057	0.1	3,125	0.1	△ 932	△ 23.0
電 話 加 入 権	328	0.0	328	0.0	△ 0	△ 0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	3,729	0.1	2,797	0.1	△ 932	△ 25.0
投 資	3,927	0.1	4,637	0.2	710	18.1
出 資 金	2,200	0.1	2,200	0.1	0	0.0
長 期 貸 付 金	1,727	0.1	2,437	0.1	710	41.1
流動資産	526,517	18.0	526,855	18.1	338	0.1
現 金 預 金	391,288	13.4	351,841	12.1	△ 39,447	△ 10.1
未 収 金	115,404	3.9	161,787	5.6	46,383	40.2
貯 蔵 品	10,166	0.3	9,200	0.3	△ 966	△ 9.5
前 払 費 用	1,157	0.0	1,098	0.0	△ 59	△ 5.1
前 払 金	8,502	0.3	2,929	0.1	△ 5,573	△ 65.5
資 産 合 計	2,925,372	100.0	2,907,907	100.0	△ 17,465	△ 0.6

資産総額は、前年度に比べ1,747万円(0.6%)減少し、29億791万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ1,780万円(0.7%)減少し、23億8,105万円となっている。これは、有形固定資産が1,758万円減少し、無形固定資産が93万円減少し、投資が71万円増加したことによるものである。有形固定資産の減少は、中型ディーゼルノンステップバスの購入などにより車両が2,583万円、平成町車庫(駐車場)舗装などにより構築物が1,075万円増加したものの、減価償却費を主因として建物が1,615万円、工具器具及び備品が3,356万円減少するなどしたことによるものである。無形固定資産の減少は、減価償却によりソフトウェアが93万円減少したものである。

流動資産は、現金預金が3,945万円、前払金が557万円減少したものの、未収金が4,638万円増加したことなどにより、前年度に比べ34万円(0.1%)増加し、5億2,686万円となっている。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		令和4年度		対期首 増減額	対期首 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	913,600	31.2	891,051	30.6	△ 22,549	△ 2.5
固定負債	237,508	8.1	238,187	8.2	679	0.3
企業債	1,836	0.1	1,235	0.0	△ 601	△ 32.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,836	0.1	1,235	0.0	△ 601	△ 32.7
他会計借入金	26,640	0.9	19,980	0.7	△ 6,660	△ 25.0
他会計借入金	26,640	0.9	19,980	0.7	△ 6,660	△ 25.0
引当金	209,032	7.1	216,972	7.5	7,940	3.8
退職給付引当金	209,032	7.1	216,972	7.5	7,940	3.8
流動負債	103,572	3.5	105,379	3.6	1,807	1.7
企業債	592	0.0	602	0.0	10	1.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592	0.0	602	0.0	10	1.7
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.2	0	0.0
他会計借入金	6,660	0.2	6,660	0.2	0	0.0
未払金	45,173	1.5	43,942	1.5	△ 1,231	△ 2.7
前受金	822	0.0	801	0.0	△ 21	△ 2.5
預り金	6,173	0.2	7,811	0.3	1,638	26.5
引当金	40,452	1.4	41,863	1.4	1,411	3.5
賞与引当金	33,821	1.2	34,906	1.2	1,085	3.2
法定福利費引当金	6,631	0.2	6,957	0.2	326	4.9
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
その他流動負債	3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
繰延収益	572,520	19.6	547,485	18.8	△ 25,035	△ 4.4
長期前受金	1,643,172	56.2	1,681,332	57.8	38,160	2.3
収益化累計額	△ 1,070,652	△ 36.6	△ 1,133,847	△ 39.0	△ 63,195	△ 5.9
資本	2,011,772	68.8	2,016,856	69.4	5,084	0.3
資本金	745,272	25.5	745,272	25.6	0	0.0
剰余金	1,266,500	43.3	1,271,584	43.7	5,084	0.4
資本剰余金	911,197	31.1	911,197	31.3	0	0.0
受贈財産評価額	57,508	2.0	57,508	2.0	0	0.0
負担金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
国庫補助金	121,260	4.1	121,260	4.2	0	0.0
県補助金	194	0.0	194	0.0	0	0.0
他会計補助金	729,735	24.9	729,735	25.1	0	0.0
利益剰余金	355,304	12.1	360,388	12.4	5,084	1.4
当年度未処分利益剰余金	355,304	12.1	360,388	12.4	5,084	1.4
負債・資本合計	2,925,372	100.0	2,907,907	100.0	△ 17,465	△ 0.6

負債総額は、前年度に比べ2,255万円(2.5%)減少し、8億9,105万円となっている。

負債の減少は、固定負債が前年度に比べ68万円(0.3%)増加し、2億3,819万円となり、流動負債が前年度に比べ181万円(1.7%)増加し、1億538万円となったものの、繰延収益が前年度に比べ2,504万円(4.4%)減少し、5億4,749万円となったことによるものである。

固定負債の増加は、引当金が794万円(3.8%)増加したことなどによるもの、流動負債の増加は、預り金が164万円(26.5%)増加したことなどによるもの、繰延収益の減少は、収益化累計額が6,320万円(5.9%)減少したことなどによるものである。

資本総額は、前年度に比べ508万円(0.3%)増加し、20億1,686万円となっている。

資本の増加は、剰余金が前年度に比べ508万円(0.4%)増加し、12億7,158万円となったことによるものである。なお、資本金の増減はなく、前年度と同じ7億4,527万円となっている。

剰余金の増加は、508万円の当年度純利益を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	4,144,186	3,581,797	3,009,807	2,428,051	1,836,363	△ 591,688	△ 24.4
発 行 額	0	0	0	0	0	0	—
償 還 額	4,771,759	562,389	571,990	581,756	591,688	9,932	1.7
企業債利息	144,073	68,071	58,470	48,704	38,772	△ 9,932	△ 20.4

(3) 長期借入金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	0	0	0	33,300,000	26,640,000	△ 6,660,000	△ 20.0
償 還 額	63,157,721	0	0	0	6,660,000	6,660,000	皆増
借入金利息	142,141	0	0	0	60,106	60,106	皆増

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	15,114,329	5,084,140	△ 10,030,189
減価償却費	146,058,793	151,185,600	5,126,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,953,000	7,940,000	13,893,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	122	325,737	325,615
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 278,244	1,084,943	1,363,187
長期前受金戻入額	△ 116,104,839	△ 131,842,738	△ 15,737,899
受取利息	△ 3,656	△ 3,630	26
支払利息及び企業債取扱諸費	48,704	38,772	△ 9,932
固定資産除却損	1,454,331	2,208,420	754,089
不用品売却原価	2,354,514	12,004,030	9,649,516
長期貸付返還免除	600,000	0	△ 600,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 69,999,077	△ 41,769,178	28,229,899
未払金の増減額(△は減少)	10,649,823	△ 5,558,089	△ 16,207,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,335,319	966,071	2,301,390
前払費用の増減額(△は増加)	138,741	58,379	△ 80,362
前払金の増減額(△は増加)	△ 5,693,401	5,572,965	11,266,366
前受金の増減額(△は減少)	44,330	△ 20,220	△ 64,550
預り金の増減額(△は減少)	601,378	1,637,214	1,035,836
小計	△ 22,302,471	8,912,416	31,214,887
利息の受取額	3,656	3,630	△ 26
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 48,704	△ 38,772	9,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,347,519	8,877,274	31,224,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 189,091,345	△ 143,387,367	45,703,978
国庫補助金による収入	62,902,000	0	△ 62,902,000
固定資産に係る未収金の増減額	114,968,000	△ 4,614,000	△ 119,582,000
固定資産に係る未払金の増減額	△ 130,651,910	4,327,655	134,979,565
他会計補助金による収入	86,020,000	102,718,000	16,698,000
県補助金による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 1,110,170	△ 909,110	201,060
長期貸付金返還金による収入	0	200,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,963,425	△ 41,664,822	15,298,603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 581,756	△ 591,688	△ 9,932
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	581,756	591,688	9,932
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入	33,300,000	0	△ 33,300,000
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金償還による支出	0	△ 6,660,000	△ 6,660,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,300,000	△ 6,660,000	△ 39,960,000
資金増加額(又は減少額)	△ 46,010,944	△ 39,447,548	6,563,396
資金期首残高	437,299,081	391,288,137	△ 46,010,944
資金期末残高	391,288,137	351,840,589	△ 39,447,548

7. セグメント情報

(1) セグメントの概要

交通事業会計では、自動車運送事業と自動車運送事業の附帯事業として駐車場事業を運営しており、各事業において運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び附帯事業(駐車場事業)の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
附帯事業 (駐車場事業)	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白潟駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

(単位：円)

区 分	自動車運送事業	附帯事業 (駐車場事業)	合 計
営業収益	494,619,956	72,283,924	566,903,880
営業費用	1,146,787,359	55,584,165	1,202,371,524
営業損益	△ 652,167,403	16,699,759	△ 635,467,644
経常損益	△ 16,851,393	41,187,174	24,335,781
セグメント資産	1,322,212,417	1,625,694,449	2,947,906,866
セグメント負債	803,460,903	127,589,980	931,050,883
その他の項目			
他会計繰入金	420,421,236	13,842,820	434,264,056
減価償却費	132,644,156	18,541,444	151,185,600
特別損失	19,251,641	0	19,251,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,387,367	0	143,387,367

8. 経営分析比率

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	85.2	84.0	79.4	82.0	81.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	90.0	88.7	85.4	88.3	88.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	88.5	88.0	85.7	85.0	85.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	396.7	348.9	282.0	508.4	500.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	384.8	340.9	276.0	489.2	487.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.27	0.25	0.16	0.17	0.20	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	100.7	98.7	100.7	101.4	100.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧営業収支比率	72.6	69.6	47.6	47.7	50.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	⑨営業収益営業利益率	△ 37.8	△ 43.7	△ 110.0	△ 109.6	△ 97.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	⑩経営資本営業利益率	△ 10.2	△ 11.1	△ 17.9	△ 19.1	△ 19.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定 + 投資資産)

総収益からは、取崩に伴う引当金戻入益を除いている。

営業利益、総費用及び営業費用からは、いずれも引当金を充用した費用を除いている。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は81.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は88.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は、前年度同じ 85.0%である。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は 200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は 500.0%で、前年度に比べ 8.4 ポイント低下している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は 487.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は 0.20 回で、前年度に比べ 0.03 回多くなっている。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は 100.4%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

⑧ 営業収支比率

営業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、営業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は 50.7%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

⑨ 営業収益営業利益率

営業収益に対する利益の割合である。営業利益は営業収益から、製造、一般管理費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△97.4%で、前年度に比べ 12.2 ポイント上昇している。

⑩ 経営資本営業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△19.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

9. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていた前年度との比較では、定期バス輸送人員、貸切バス輸送人員、駐車台数などが増加しているものの、令和元年度以前と比較すると回復は一定数に留まっている。

定期旅客運送事業においては、運行便数は前年度に比べ 761 便(0.6%)増加し、134,018 便となり、輸送人員は 230,364 人(10.3%)増加し、2,458,185 人となった。増加の要因としては、令和3年度に利用を開始した交通系 IC カード定期を含む定期券による輸送人員が前年度に比べ増加したことなどが挙げられる。1 便当たりの輸送人員は前年度に比べ 1.62 人増加し、18.34 人となっている。輸送人員路線別では、前年に比べ南北循環線で 76,974 人(9.4%)、川津線で 43,860 人(10.8%)、レイクライン線 38,179 人(53.7%)など、それぞれ増加している。

貸切旅客運送事業においては、輸送人員は、前年度に比べ 7,388 人(4.0%)増加し、191,984 人と

なっている。増加の要因としては、貸切バス受注量や交通局主催ツアーの催行本数が増加したことなどが挙げられる。

付帯事業である駐車場事業においては、駐車台数は、松江城大手前駐車場では普通車が前年度に比べ 27,635 台(43.7%)増加し、城山西駐車場では普通車が前年度に比べ 7,189 台(72.6%)増加し、大型車は前年度に比べ 1,328 台(73.9%)増加し、白潟駐車場では普通車が前年度に比べ 5,228 台(43.9%)増加している。定期駐車では、城山西駐車場は前年度に比べ 497 台(1.4%)、白潟駐車場は前年度に比べ 2,968 台(9.4%)増加しており、結果として、3 駐車場の合計駐車台数は、前年度に比べ 44,845 台(29.3%)増の 197,946 台となっている。

経常損益の状況は、収益において、定期路線の輸送人員増加により定期旅客運送収益が増となり、貸切バスの受注増などにより貸切旅客運送収益が増となったことなどから営業収益が増加し、営業外収益において長期前受金戻入などが増となったことから、経常収益は前年度に比べ 6,032 万円(5.1%)増の 12 億 4,502 万円となっている。費用においては、軽油の年間平均単価が高騰したことによる軽油費の増、交通系 IC カード導入に伴う減価償却費の増などから営業費用が増加し、不用品売却原価の増などにより営業外費用が増加したことなどから、経常費用は、前年度に比べ 5,110 万円(4.4%)増の 12 億 2,069 万円となっており、その結果として 2,434 万円の経常利益が計上されている。また、当年度は特別利益の計上はなかったものの、バスカード継続製造中止に伴う違約金として 1,358 万円、定期車両売却に伴うものとして 567 万円の特別損失の計上があったことから、当年度純利益は 508 万円となっている。

(2) 審査意見

令和 3 年度に導入された交通系 IC カードは、民間バスとの共通定期や高齢者割引等の機能が付与されており、利用者の利便性向上に寄与するものであることに加え、交通系 IC カードによる乗降実績を、効率的な路線やダイヤを設定するための基礎資料として活用できるため、引き続き交通系 IC カードの普及と利用率の向上に積極的に取り組まれない。

今期の有責事故件数は、前年度の 6 件に比べ、12 件と倍増している。事故の原因としては、慣れによる漫然運転や基本動作ミス、予測防衛が不十分であったことなどが考えられる。今後も乗務員がさらにプロ意識を持つことに加え、組織として事故防止を図る体制構築により一層努められたい。

運行体制を維持するためには、運転士を確保することは最も重要な要素である。大型二種免許取得支援資金貸付制度や就業支援資金貸付制度なども導入され、積極的に運転士採用に取り組まれているものの、定員を充足するに至っていない。今後も積極的に採用活動を行うなど、運転士の確保に努められ、公共交通の維持に取り組まれない。

病 院 事 業 会 計

1. 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営成績	医業収益	9,603,511	9,784,493	9,248,507	9,764,177	9,690,080
	医業利益(△は医業損失)	△ 1,256,936	△ 1,159,556	△ 1,688,853	△ 1,380,301	△ 1,289,638
	経常利益(△は経常損失)	3,904	3,005	77,690	555,232	815,814
	当年度純利益(△は純損失)	3,904	3,005	△ 373,693	531,776	815,649
財政状態	資産合計	17,716,234	16,713,058	16,154,364	16,773,723	16,221,658
	資本金	698,585	763,894	830,582	898,677	968,210
	自己資本	△ 3,140,947	△ 3,066,525	△ 3,353,776	△ 2,755,736	△ 1,872,385
	自己資本構成比率(%)	△ 15.3	△ 15.5	△ 16.2	△ 11.9	△ 7.6
	過年度未収金 ※消費税等込	41,425	51,065	49,301	55,462	41,017
	不納欠損額 ※消費税等込	640	589	492	991	3,267
	企業債期末残高	17,592,588	16,402,187	15,247,890	14,700,354	13,924,661
	企業債利息支払額	309,192	292,702	276,117	259,303	244,633
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	506,990	583,822	431,878	1,050,961	675,332
	投資活動による キャッシュ・フロー	461,132	568,796	631,042	569,321	△ 231,617
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,175,772	△ 1,128,145	△ 1,087,609	△ 479,441	△ 706,160
	資金期末残高	61,843	86,316	61,627	1,202,468	940,023
業務量	延べ入院患者数(人)	125,731	126,529	110,850	115,817	111,629
	1日平均入院患者数(人)	344.5	345.7	303.7	317.3	305.8
	病床利用率(%)	73.3	73.6	69.0	70.4	67.8
	延べ外来患者数(人)	186,964	185,318	167,557	172,744	171,146
	1日平均外来患者数	766.2	772.2	689.5	713.8	704.3
その他	建設改良費 ※消費税等込	218,114	200,006	452,658	839,997	393,373
	一般会計繰入金	2,002,205	1,975,160	2,096,568	1,908,983	1,949,796
	職員数(人) ※管理者を除く	523 (6)	527 (2)	536 (8)	532 (11)	523 (11)
	会計年度任用職員数(人)	-	-	38 (268)	34 (263)	42 (260)

(注) 自己資本は、資本金に剰余金を加えたものである。

一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

()内は、再任用(短時間)職員数、会計年度任用(短時間)職員数で、職員数の外数である。

【当年度の概要】

(1) 経営成績

当年度の医業収益は、外来収益は増加した一方で入院患者数の減により入院収益が減少したことなどにより前年度に比べ7,410万円(0.8%)減少し、96億9,008万円となっている。医業費用は、減価償却費、資産減耗費が減少したことにより前年度に比べ1億6,476万円(1.5%)減少し109億7,972万円となり、医業損失は、前年度に比べ9,066万円(6.6%)減少し、12億8,964万円となっている。

医業外収益は、一般会計繰入金の増などにより前年度に比べ1億2,223万円(4.6%)増加し27億5,516万円となっている。また、医業外費用は、企業債利息の減などにより前年度に比べ4,769万円(6.8%)減の6億4,971万円となり、経常利益は前年度に比べ2億6,058万円(46.9%)増の8億1,581万円となっている。

当年度の純利益は、特別損失として17万円を計上し、前年度に比べ2億8,387万円(53.4%)増の8億1,565万円となっている。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度に比べ5億5,206万円(3.3%)減少し、162億2,166万円となっている。

資本金は、前年度に比べ、6,953万円(7.7%)増加し、9億6,821万円となっている。

過年度未収金は、前年度に比べ1,445万円(26.0%)減少し、4,102万円となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ7億7,569万円(5.3%)減少し、139億2,466万円となり、企業債利息支払額は、前年度に比べ1,467万円(5.7%)減少し、2億4,463万円となっている。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益を主因とした業務活動により6億7,533万円増加し、未払金の減少等の投資活動により2億3,162万円減少し、企業債償還の財務活動により7億616万円減少した。その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べ2億6,244万円(21.8%)減少し、9億4,002万円となっている。

(4) 業務量

当年度の延べ入院患者数は、前年度に比べ4,188人(3.6%)減少し111,629人、延べ外来患者数は、前年度に比べ1,598人(0.9%)減少し171,146人となっている。

(5) その他

建設改良費は、前年度に比べ4億4,662万円(53.2%)減少し、3億9,337万円となっている。

一般会計繰入金は、前年度に比べ4,081万円(2.1%)増加し、19億4,980万円となっている。

職員数は、前年度に比べ9名減の523名となり、再任用(短時間)職員11名を合わせた職員数は534名となっている。会計年度任用職員は42名であり、会計年度任用(短時間)職員260名を合わせた会計年度任用職員数は302名となっており、職員と会計年度任用職員を合わせた総職員数は836名となっている。

2. 業務実績

(1) 業務実績比較表

項 目		単位	令和4年度 計画 A		令和4年度 実績 B		令和3年度 実績 C		計画比 (B-A)/A (%)	増減率 (B-C)/C (%)	備 考
病床数	一 般	床	401		401		401		0.0	0.0	
	精 神	〃	50		50		50		0.0	0.0	
	計	〃	451		451		451		0.0	0.0	
患者数	入 院	人	113,913		111,629		115,817		△ 2.0	△ 3.6	入院日数 4年度 365日
	1日平均	〃	312.1		305.8		317.3		△ 2.0	△ 3.6	3年度 365日
	外 来	〃	172,870		171,146		172,744		△ 1.0	△ 0.9	外来日数 4年度 243日
	1日平均	〃	711.4		704.3		713.8		△ 1.0	△ 1.3	3年度 242日
	計	〃	286,783		282,775		288,561		△ 1.4	△ 2.0	
病床利用率		%	69.2		67.8		70.4		-	-	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来・入院患者比率		%	151.8		153.3		149.2		-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職員数	医 師	人	(10)	104	(15)	100	(9)	103	△ 3.8	△ 2.9	
	その他医療技術職員	〃	(48)	94	(42)	93	(42)	89	△ 1.1	4.5	管理栄養士を除く
	看護師	〃	(68)	340	(59)	336	(62)	340	△ 1.2	△ 1.2	
	事務職員	〃	(47)	28	(50)	30	(48)	28	7.1	7.1	
	給食職員	〃	(33)	6	(28)	6	(37)	6	0.0	0.0	管理栄養士
	その他職員	〃	(84)	0	(77)	0	(76)	0	-	-	
計	〃	(290)	572	(271)	565	(274)	566	△ 1.2	△ 0.2	管理者を除く	

※職員数は、年度末の人数。

() 内は短時間勤務の職員数、計画比及び増減率から除く。

(2) 事業の概要

当年度の総患者数は、前年度に比べ5,786人(2.0%)減少し、282,775人となっている。

病床利用率は、前年度に比べ2.6ポイント低下し、67.8%となっている。

職員数は、前年度に比べ1名減の565名となっている。

(3) 地域別患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分	入 院				外 来				
	令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		
	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	人 数	構成比率	
市	松江市	103,704	89.5	99,705	89.3	154,669	89.5	153,704	89.8
	安来市	3,887	3.3	4,169	3.7	4,689	2.7	4,827	2.8
	雲南市	2,968	2.6	2,968	2.7	6,590	3.8	6,012	3.5
	出雲市	1,109	1.0	568	0.5	1,825	1.1	1,621	1.0
	大田市	26	0.0	105	0.1	82	0.1	77	0.1
	江津市	23	0.0	2	0.0	24	0.0	30	0.0
	浜田市	137	0.1	69	0.1	129	0.1	111	0.1
	益田市	64	0.1	22	0.0	57	0.0	27	0.0
	計	111,918	96.6	107,608	96.4	168,065	97.3	166,409	97.3
郡	飯石郡（飯南町）	50	0.0	39	0.0	30	0.0	47	0.0
	仁多郡（奥出雲町）	673	0.6	997	0.9	1,442	0.8	1,434	0.8
	邑智郡	94	0.1	64	0.1	97	0.1	109	0.1
	鹿足郡	0	0.0	57	0.0	0	0.0	13	0.0
	隠岐郡	802	0.7	738	0.7	960	0.6	888	0.5
	計	1,619	1.4	1,895	1.7	2,529	1.5	2,491	1.4
他	県外等	2,280	2.0	2,126	1.9	2,150	1.2	2,246	1.3
合 計		115,817	100.0	111,629	100.0	172,744	100.0	171,146	100.0

(注) 入院患者数は、24時現在患者数+退院患者(転科、転棟除く)数値。

(4) 救急車搬送患者数（松江市管内）

(単位：人、%)

病 院 名	令和3年度		令和4年度		備 考
	患者数	構成比率	患者数	構成比率	
松江市立病院	2,320	28.5	2,720	28.4	当直医師 3人
松江赤十字病院	4,201	51.5	4,751	49.7	
松江生協病院	1,195	14.7	1,613	16.9	
松江記念病院	23	0.3	18	0.2	
玉造病院	26	0.3	32	0.3	
松江医療センター	62	0.8	71	0.7	
済生会境港総合病院	37	0.4	46	0.5	
その他	286	3.5	318	3.3	
計	8,150	100.0	9,569	100.0	

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する増減額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業収益	11,973,189,000	12,519,690,772	104.6	546,501,772	74,449,368
第1項 医業収益	9,805,620,000	9,754,957,032	99.5	△ 50,662,968	64,877,191
第2項 医業外収益	2,167,568,000	2,764,733,740	127.6	597,165,740	9,572,177
第3項 特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0

当年度の収益的収入は、予算額 119 億 7,319 万円に対し決算額は 125 億 1,969 万円で、5 億 4,650 万円(4.6%)の増となっている。

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対する不用額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
第1款 病院事業費用	11,894,818,000	11,686,494,294	98.2	208,323,706	196,895,622
第1項 医業費用	11,378,088,700	11,176,596,091	98.2	201,492,609	196,878,393
第2項 医業外費用	515,546,300	509,716,703	98.9	5,829,597	729
第3項 特別損失	183,000	181,500	99.2	1,500	16,500
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0

当年度の収益的支出は、予算額 118 億 9,482 万円に対し決算額は 116 億 8,649 万円で、執行率 98.2%となっており、2 億 832 万円の不用額を生じている。

特別損失は、旧市立病院跡地にかかる地中障害物撤去対応費用の一般会計繰出金である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に対 する増減額
第1款 病院事業 資本的収入	1,080,369,000	0	1,080,369,000	1,077,791,149	99.8	△ 2,577,851
第1項 企業債	327,500,000	0	327,500,000	319,100,000	97.4	△ 8,400,000
第2項 他会計出資金	69,533,000	0	69,533,000	69,533,000	100.0	0
第3項 他会計負担金	617,329,000	0	617,329,000	617,329,000	100.0	0
第4項 基金収入	7,000	0	7,000	4,715	67.4	△ 2,285
第5項 国庫補助金	66,000,000	0	66,000,000	69,233,617	104.9	3,233,617
第6項 その他補助金	0	0	0	2,590,817	-	2,590,817

(注) 資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は、0円である。

当年度の資本的収入は、予算額 10 億 8,037 万円に対し決算額は 10 億 7,779 万円で、258 万円 (0.2%) の減となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度 繰越額	合 計 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	予算額に対 する不用額
第1款 病院事業 資本的支出	1,488,300,000	0	1,488,300,000	1,488,170,480	100.0	0	129,520
第1項 建設改良費	393,500,000	0	393,500,000	393,372,771	100.0	0	127,229
第2項 企業債償還金	1,094,793,000	0	1,094,793,000	1,094,792,994	100.0	0	6
第3項 投資	7,000	0	7,000	4,715	67.4	0	2,285

(注) 資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は、35,761,161円である。

当年度の資本的支出は、予算額 14 億 8,830 万円に対し決算額は 14 億 8,817 万円で、13 万円の不用額を生じている。

建設改良費は、建物整備費では、ナースコールシステム設置業務 2,970 万円など、器械備品整備費では、IVR-CT システム 1 億 9,987 万円などが行われている。

なお、資本的収支において、収入額が支出額に対して不足する額 4 億 1,038 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 279 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 759 万円で補填されている。

(5) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は15億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	不用額 A-B
職員給与費	6,289,894,000	6,222,851,186	98.9	67,042,814
交 際 費	200,000	90,335	45.2	109,665

(7) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は22億1,552万円で、購入額は20億8,148万円となっており、限度額内で執行されている。

4. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
医業収益	9,764,176	78.8	9,690,080	77.9	△ 74,097	△ 0.8
入院収益	6,534,917	52.7	6,431,382	51.7	△ 103,534	△ 1.6
外来収益	2,357,670	19.0	2,427,999	19.5	70,329	3.0
その他医業収益	626,645	5.1	568,923	4.6	△ 57,721	△ 9.2
他会計負担金	244,945	2.0	261,775	2.1	16,830	6.9
医業費用	11,144,478	93.9	10,979,718	94.4	△ 164,760	△ 1.5
給与費	6,133,894	51.7	6,218,934	53.5	85,039	1.4
材料費	2,131,412	18.0	2,154,914	18.5	23,502	1.1
経費	1,647,410	13.9	1,746,134	15.0	98,723	6.0
減価償却費	1,148,331	9.6	809,709	7.0	△ 338,622	△ 29.5
資産減耗費	49,426	0.4	14,397	0.1	△ 35,028	△ 70.9
研究研修費	34,005	0.3	35,630	0.3	1,626	4.8
医業損失	1,380,301	—	1,289,638	—	△ 90,663	△ 6.6
医業外収益	2,632,934	21.2	2,755,162	22.1	122,227	4.6
受取利息配当金	8	0.0	13	0.0	5	68.5
他会計補助金	321,522	2.6	420,039	3.4	98,517	30.6
補助金	851,122	6.9	851,360	6.8	238	0.0
負担金交付金	524,521	4.2	581,120	4.7	56,599	10.8
長期前受金戻入	756,639	6.1	800,211	6.4	43,572	5.8
その他医業外収益	179,122	1.4	102,418	0.8	△ 76,704	△ 42.8
医業外費用	697,401	5.9	649,710	5.6	△ 47,691	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	259,308	2.2	244,638	2.1	△ 14,670	△ 5.7
長期前払消費税償却	19,698	0.2	4,989	0.0	△ 14,709	△ 74.7
雑損失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	418,395	3.5	400,082	3.4	△ 18,312	△ 4.4
経常利益(△は経常損失)	555,232	—	815,814	—	260,582	46.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	23,456	0.2	165	0.0	△ 23,291	△ 99.3
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	23,456	0.2	165	0.0	△ 23,291	△ 99.3
当年度純利益(△は当年度純損失)	531,776	—	815,649	—	283,873	53.4
前年度繰越欠損金	4,254,119	—	3,722,343	—	△ 531,776	△ 12.5
当年度未処理欠損金	3,722,343	—	2,906,694	—	△ 815,649	△ 21.9
総収益	12,397,111	100.0	12,445,241	100.0	48,131	0.4
総費用	11,865,334	100.0	11,629,593	100.0	△ 235,742	△ 2.0

医業収益は、前年度に比べ7,410万円(0.8%)減少し、96億9,008万円となっている。
入院収益は、入院患者数の減により前年度に比べ1億353万円(1.6%)減少している。
外来収益は、外来患者数は減少したものの前年度に比べ7,033万円(3.0%)増加している。
その他医業収益は、公衆衛生活動収益の減少などにより前年度に比べ5,772万円(9.2%)減少している。

他会計負担金は、救急医療に要する経費の増などにより1,683万円(6.9%)増加している。
医業外収益は、前年度に比べて1億2,223万円(4.6%)増加し、27億5,516万円となっている。
総収益は、前年度に比べ4,813万円(0.4%)増の124億4,524万円となっている。
医業費用は、減価償却費が減となったことなどから、前年度に比べ1億6,476万円(1.5%)減少し、109億7,972万円となっている。

医業外費用は、前年度に比べて4,769万円(6.8%)減少し、6億4,971万円となっている。
特別損失は、旧市立病院跡地にかかる地中障害物撤去対応費用の一般会計繰出金である。
総費用は、前年度に比べ2億3,574万円(2.0%)減の116億2,959万円となっている。
総収益から総費用を差し引いた当年度の純損益は、前年度に比べ2億8,387万円(53.4%)増加し、8億1,565万円の純利益となっている。

(2) 主な費用の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
人件費	5,708,330	5,807,233	6,066,949	6,133,894	6,218,934	85,039	1.4
材料費	2,114,784	2,228,490	2,132,481	2,131,412	2,154,914	23,502	1.1
光熱水費	254,400	249,457	229,622	264,199	385,440	121,241	45.9
修繕費	61,190	74,415	60,452	69,856	95,343	25,487	36.5
賃借料	155,858	189,269	189,904	166,160	170,711	4,551	2.7
委託料	1,076,959	1,016,928	940,644	948,286	948,090	△ 195	△ 0.0
減価償却費	1,258,510	1,136,440	1,123,380	1,148,331	809,709	△ 338,622	△ 29.5
資産減耗費	7,756	16,673	14,755	49,426	14,397	△ 35,028	△ 70.9
研究研修費	68,356	63,549	33,258	34,005	35,630	1,626	4.8
支払利息	309,202	292,792	276,461	259,308	244,638	△ 14,670	△ 5.7
長期前払消費税償却	19,699	19,699	19,699	19,699	4,989	△ 14,710	△ 74.7
消費税関係雑支出	304,163	342,720	385,957	416,605	394,660	△ 21,945	△ 5.3
その他	154,834	161,625	145,916	200,699	151,973	△ 48,726	△ 24.3
特別損失	0	0	780,082	23,456	165	△ 23,291	△ 99.3
総費用合計	11,494,041	11,599,290	12,399,560	11,865,335	11,629,593	△ 235,742	△ 2.0

費用を性質別にみると、増加した主な費用は、人件費、光熱水費などである。増加した主な要因は、人件費は手当、報酬などの増によるもの、光熱水費は電力料、ガス料などの増によるものである。

減少した主な費用は、減価償却費、資産減耗費、消費税関係雑支出、特別損失などである。減少した主な要因は、減価償却費は新病院に係る設備等の償却終了によるもの、資産減耗費は固定資産除却費の減によるもの、消費税関係雑支出は控除対象外消費税の減によるものである。

(3) 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	未収金額	不納欠損額	収納率 B/A
入 院	現年度分	639,520	596,572	42,948	0	93.3
	過年度分	63,021	30,430	30,672	1,919	48.3
	小計	702,541	627,002	73,620	1,919	89.2
外 来	現年度分	460,792	453,921	6,871	0	98.5
	過年度分	17,852	6,269	10,261	1,322	35.1
	小計	478,644	460,190	17,132	1,322	96.1
合 計	現年度分	1,100,312	1,050,493	49,819	0	95.5
	過年度分	80,873	36,699	40,933	3,241	45.4
	合計	1,181,185	1,087,192	90,752	3,241	92.0

(注) 収納状況は3月31日現在。消費税及び地方消費税込み金額。

上記表中の数値は、入院及び外来医療費の患者本人負担分の数値である。

現年度分の入院未収金 4,295 万円及び外来未収金 687 万円のうち、令和 5 年 5 月末までの収納済み額は、入院分が 3,206 万円、外来分が 344 万円である。

(4) 人件費と労働生産性の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減
経常費用に占める 給与費の割合(%)	49.7	50.1	52.2	51.8	53.5	1.7
医業収益に対する 給与費の割合(%)	59.4	59.4	65.6	62.8	64.2	1.4
労働生産性(千円) 職員1人当たり医業収益	18,327	18,531	16,084	17,221	17,120	△ 101

(注) 労働生産性 = 営業収益 ÷ 3月31日現在の損益勘定職員数 (短時間勤務職員を除く)

損益勘定職員数には管理者を含む。また、令和2年度からは会計年度任用職員数を含む。

経常費用に占める給与費の割合は 53.5%で、前年度より 1.7 ポイント上昇している。

医業収益に対する給与費の割合は 64.2%で、前年度より 1.4 ポイント上昇している。

職員 1 人当たりの医業収益は 1,712 万円で、前年度に比べ 10 万円 (0.6%) 減少している。

(5) 科別患者数及び診療収入の推移

項 目	患 者 数 (単位：人、%)							
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	対前年度 増減数	対前年度 増減率	
総合診療科	入院	119	142	21	3	6	3	100.0
	外来	5,602	5,755	4,270	5,239	8,123	2,884	55.0
腫瘍内科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	0	0	6	5	△ 1	△ 16.7
糖尿病・内分泌内	入院	2,328	3,013	2,884	4,160	3,460	△ 700	△ 16.8
	外来	6,656	6,081	5,737	6,551	6,635	84	1.3
消化器内科	入院	16,727	14,194	11,064	12,052	12,118	66	0.5
	外来	14,622	13,799	12,536	12,608	11,253	△ 1,355	△ 10.7
循環器内科	入院	10,518	10,816	9,773	10,179	9,880	△ 299	△ 2.9
	外来	12,116	12,770	10,992	11,545	11,081	△ 464	△ 4.0
呼吸器内科	入院	9,933	11,771	9,337	11,963	12,425	462	3.9
	外来	6,143	6,161	6,355	7,050	6,793	△ 257	△ 3.6
脳神経内科	入院	6,269	6,913	6,117	6,924	7,458	534	7.7
	外来	6,501	6,629	6,488	6,625	6,772	147	2.2
小児科	入院	5,576	5,263	3,468	4,160	2,910	△ 1,250	△ 30.0
	外来	7,995	8,381	5,603	6,584	7,143	559	8.5
放射線科	入院	3	0	0	0	0	0	-
	外来	5,520	5,177	4,879	4,945	4,528	△ 417	△ 8.4
精神神経科	入院	11,867	12,923	12,092	9,141	7,195	△ 1,946	△ 21.3
	外来	16,043	15,293	13,689	12,017	10,083	△ 1,934	△ 16.1
皮膚科	入院	2,613	1,780	1,035	767	1,016	249	32.5
	外来	7,969	5,076	5,060	5,611	5,430	△ 181	△ 3.2
消化器外科 腫瘍化学療法・一般外科	入院	8,637	9,016	6,699	7,903	6,615	△ 1,288	△ 16.3
	外来	4,587	4,483	3,983	4,171	3,780	△ 391	△ 9.4
乳腺・内分泌外科	入院	2,743	1,493	1,231	1,472	1,185	△ 287	△ 19.5
	外来	5,600	4,962	3,621	4,159	3,896	△ 263	△ 6.3
呼吸器外科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	0	0	0	0	27	27	皆増
心臓血管外科	入院	0	0	639	513	538	25	4.9
	外来	639	122	701	976	1,278	302	30.9
脳神経外科	入院	7,481	6,367	6,550	6,358	6,077	△ 281	△ 4.4
	外来	5,034	5,322	4,968	5,179	5,092	△ 87	△ 1.7
整形外科	入院	18,280	18,374	16,999	18,398	20,065	1,667	9.1
	外来	16,476	17,037	15,678	14,212	15,060	848	6.0
形成外科	入院	1,064	1,082	941	742	1,137	395	53.2
	外来	3,160	3,182	2,606	3,101	3,193	92	3.0
産婦人科	入院	6,226	5,511	5,215	4,904	4,341	△ 563	△ 11.5
	外来	10,185	10,104	9,815	10,096	9,543	△ 553	△ 5.5
泌尿器科	入院	4,788	5,490	5,393	5,961	6,370	409	6.9
	外来	12,827	12,729	10,845	10,901	11,273	372	3.4
耳鼻いんこう科	入院	1,775	2,092	2,300	2,058	1,560	△ 498	△ 24.2
	外来	5,736	5,791	5,328	5,680	5,328	△ 352	△ 6.2
眼科	入院	861	894	695	695	605	△ 90	△ 12.9
	外来	9,128	8,880	7,692	7,707	7,551	△ 156	△ 2.0
麻酔科	入院	87	1	0	39	7	△ 32	△ 82.1
	外来	1,132	1,321	1,189	1,251	1,386	135	10.8
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	6,591	6,473	6,609	5,990	5,257	△ 733	△ 12.2
	外来	4,236	4,603	4,595	4,801	4,297	△ 504	△ 10.5
救急診療科	入院	21	12	5	0	5	5	皆増
	外来	732	735	358	319	309	△ 10	△ 3.1
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-
	外来	4,238	4,925	3,905	3,649	3,793	144	3.9
歯科口腔外科	入院	1,224	2,909	1,783	1,435	1,399	△ 36	△ 2.5
	外来	14,087	16,000	16,664	17,761	17,494	△ 267	△ 1.5
計	入院	125,731	126,529	110,850	115,817	111,629	△ 4,188	△ 3.6
	外来	186,964	185,318	167,557	172,744	171,146	△ 1,598	△ 0.9
	合計	312,695	311,847	278,407	288,561	282,775	△ 5,786	△ 2.0

項 目		診 療 収 入 (単位：千円、% 税抜)						対前年度 増減数	対前年度 増減率
		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			
総合診療科	入院	6,652	8,252	2,781	4,000	8,468	4,468	111.7	
	外来	71,645	76,044	55,622	75,543	135,791	60,248	79.8	
腫瘍内科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	0	0	0	135	692	557	413.4	
糖尿病・内分泌内	入院	92,766	117,173	119,648	178,960	144,631	△ 34,330	△ 19.2	
	外来	69,042	67,739	65,858	76,555	77,615	1,060	1.4	
消化器内科	入院	742,963	639,959	563,382	585,236	592,588	7,352	1.3	
	外来	353,066	369,623	349,365	344,103	327,478	△ 16,626	△ 4.8	
循環器内科	入院	781,624	703,759	713,329	744,733	772,176	27,444	3.7	
	外来	187,075	198,318	158,713	159,930	150,707	△ 9,223	△ 5.8	
呼吸器内科	入院	438,211	502,070	500,216	616,767	674,342	57,575	9.3	
	外来	187,914	227,160	305,849	256,625	222,265	△ 34,360	△ 13.4	
脳神経内科	入院	288,941	311,765	271,844	301,720	335,237	33,517	11.1	
	外来	53,355	56,198	49,226	56,821	59,032	2,211	3.9	
小児科	入院	252,796	248,672	169,240	208,123	149,590	△ 58,533	△ 28.1	
	外来	113,051	143,303	90,832	98,813	145,032	46,218	46.8	
放射線科	入院	80	0	0	0	108	108	皆増	
	外来	140,445	144,750	144,935	150,025	147,905	△ 2,120	△ 1.4	
精神神経科	入院	270,312	303,747	304,433	225,992	169,487	△ 56,505	△ 25.0	
	外来	76,470	86,379	71,315	58,234	50,404	△ 7,831	△ 13.4	
皮膚科	入院	97,644	66,915	41,337	31,984	44,334	12,351	38.6	
	外来	42,945	32,114	36,938	46,261	41,336	△ 4,925	△ 10.6	
消化器外科	入院	619,906	636,236	526,253	611,886	503,131	△ 108,755	△ 17.8	
	外来	108,188	105,610	90,734	110,543	112,945	2,402	2.2	
乳腺・内分泌外科	入院	202,492	128,240	112,591	150,118	104,087	△ 46,031	△ 30.7	
	外来	171,766	168,511	130,771	155,510	178,697	23,187	14.9	
呼吸器外科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	0	0	0	0	249	249	皆増	
心臓血管外科	入院	0	0	47,720	40,899	68,762	27,863	68.1	
	外来	6,640	785	4,653	6,906	8,515	1,609	23.3	
脳神経外科	入院	446,909	410,031	427,329	419,392	436,537	17,145	4.1	
	外来	49,709	47,379	49,884	50,806	49,708	△ 1,098	△ 2.2	
整形外科	入院	934,501	958,729	903,894	1,001,062	1,088,641	87,579	8.7	
	外来	114,065	124,836	111,406	102,457	111,191	8,734	8.5	
形成外科	入院	62,789	69,525	61,141	46,742	71,991	25,249	54.0	
	外来	21,628	23,957	18,018	22,269	24,266	1,997	9.0	
産婦人科	入院	400,574	408,959	407,664	382,749	337,087	△ 45,663	△ 11.9	
	外来	72,391	96,973	104,849	100,230	92,616	△ 7,614	△ 7.6	
泌尿器科	入院	294,088	355,823	372,782	386,554	403,466	16,912	4.4	
	外来	241,585	245,788	201,063	227,660	235,091	7,431	3.3	
耳鼻いんこう科	入院	106,684	115,088	155,752	115,157	91,181	△ 23,976	△ 20.8	
	外来	54,270	38,907	45,598	47,589	47,555	△ 33	△ 0.1	
眼科	入院	61,293	61,319	53,943	52,208	47,715	△ 4,493	△ 8.6	
	外来	48,917	52,179	46,887	47,740	45,483	△ 2,257	△ 4.7	
麻酔科	入院	3,941	312	0	3,270	307	△ 2,963	△ 90.6	
	外来	1,134	834	347	339	247	△ 92	△ 27.1	
緩和ケア・ペイン クリニック科	入院	353,146	341,267	351,050	320,634	286,369	△ 34,265	△ 10.7	
	外来	15,533	15,116	14,505	15,258	13,014	△ 2,245	△ 14.7	
救急診療科	入院	5,344	3,364	409	88	346	258	293.7	
	外来	953	898	716	488	460	△ 28	△ 5.8	
リハビリ テーション科	入院	0	0	0	0	0	0	-	
	外来	16,760	19,781	14,205	13,585	13,985	400	2.9	
歯科口腔外科	入院	91,171	171,814	126,670	106,643	100,801	△ 5,842	△ 5.5	
	外来	119,830	138,536	145,528	133,245	135,723	2,478	1.9	
計	入院	6,554,827	6,563,019	6,233,408	6,534,917	6,431,382	△ 103,535	△ 1.6	
	外来	2,338,377	2,481,718	2,307,817	2,357,669	2,427,999	70,330	3.0	
	合計	8,893,204	9,044,737	8,541,225	8,892,587	8,859,381	△ 33,205	△ 0.4	

(6) 過去5年間の収支

(単位：千円、%)

項 目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	指 数 (30年度=100)					
						令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
収 入	医 業 収 益	入 院 収 益	6,554,827	6,563,019	6,233,408	6,534,917	6,431,382	100.1	95.1	99.7	98.1
		外 来 収 益	2,338,377	2,481,718	2,307,817	2,357,670	2,427,999	106.1	98.7	100.8	103.8
		その他医業収益	479,385	496,551	464,393	626,645	568,923	103.6	96.9	130.7	118.7
		他 会 計 負 担 金	230,922	243,205	242,889	244,945	261,775	105.3	105.2	106.1	113.4
		小 計	9,603,511	9,784,493	9,248,507	9,764,177	9,690,080	101.9	96.3	101.7	100.9
	医 業 外 収 益	受取利息配当金	5	4	2	7	13	80.0	40.0	140.0	253.8
		他 会 計 補 助 金	327,513	323,400	317,163	321,522	420,039	98.7	96.8	98.2	128.3
		補 助 金	42,149	48,634	710,279	851,122	851,360	115.4	1,685.2	2,019.3	2,019.9
		負 担 金 交 付 金	596,026	587,324	589,796	524,521	581,120	98.5	99.0	88.0	97.5
		長期前受金戻入 そ の 他	769,649	710,776	713,059	756,640	800,211	92.4	92.6	98.3	104.0
		医 業 外 収 益	159,092	147,664	118,362	179,122	102,418	92.8	74.4	112.6	64.4
	小 計	1,894,434	1,817,802	2,448,661	2,632,934	2,755,162	96.0	129.3	139.0	145.4	
	特 別 利 益	0	0	328,699	0	0	-	-	-	-	
	合 計	11,497,945	11,602,295	12,025,867	12,397,111	12,445,241	100.9	104.6	107.8	108.2	
	支 出	医 業 費 用	給 与 費	5,708,330	5,807,233	6,066,949	6,133,894	6,218,934	101.7	106.3	107.5
材 料 費			2,114,784	2,228,490	2,132,481	2,131,412	2,154,914	105.4	100.8	100.8	101.9
経 費			1,702,711	1,691,664	1,566,537	1,647,410	1,746,134	99.4	92.0	96.8	102.6
減 価 償 却 費			1,258,510	1,136,440	1,123,380	1,148,331	809,709	90.3	89.3	91.2	64.3
資 産 減 耗 費			7,756	16,673	14,755	49,426	14,397	215.0	190.2	637.3	185.6
研 究 研 修 費			68,356	63,549	33,258	34,005	35,630	93.0	48.7	49.7	52.1
小 計			10,860,447	10,944,049	10,937,360	11,144,478	10,979,718	100.8	100.7	102.6	101.1
医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	309,201	292,792	276,461	259,308	244,638	94.7	89.4	83.9	79.1
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,699	19,699	19,699	19,699	4,989	100.0	100.0	100.0	25.3
		雑 損 失	0	0	1	0	0	-	-	-	-
		雑 支 出	304,694	342,750	385,957	418,394	400,082	112.5	126.7	137.3	131.3
小 計		633,594	655,241	682,118	697,401	649,710	103.4	107.7	110.1	102.5	
特 別 損 失		0	0	780,082	23,456	165	-	-	-	-	
合 計		11,494,041	11,599,290	12,399,560	11,865,335	11,629,593	100.9	107.9	103.2	101.2	
収 支 差 引 額		3,904	3,005	△ 373,693	531,776	815,649	77.0	△ 9,572.0	13,621.3	20,892.6	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,260	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,883,432	3,880,427	4,254,120	3,722,344	2,906,695	99.9	109.5	95.9	74.8		
不 良 債 務	流 動 資 産 (A)	1,699,355	1,675,386	1,840,338	2,912,961	2,832,609	98.6	108.3	171.4	166.7	
	流 動 負 債 (B)	2,425,198	2,693,368	2,654,339	2,957,582	2,557,075	111.1	109.4	122.0	105.4	
	差 引 (B-A)	725,843	1,017,982	814,001	44,621	-	140.2	112.1	6.1	-	

(7) 患者1人当たりの収支

(単位：円、%)

科 目		患者1人当たりの収支				対前年度 増減額	対前年度 増減率	
		令和 3年度		令和 4年度				
			構成比率		構成比率			
医業 収益	入院収益	56,424.50	-	57,613.90	-	1,189.40	2.1	
	外来収益	13,648.35	-	14,186.71	-	538.36	3.9	
	小計	30,817.01	71.7	31,330.14	71.2	513.14	1.7	
	その他医業収益	2,171.62	5.1	2,011.93	4.6	△ 159.69	△ 7.4	
	他会計負担金	848.85	2.0	925.74	2.1	76.89	9.1	
	医業収益計	33,837.48	78.8	34,267.81	77.9	430.33	1.3	
医業外 収益	受取利息配当金	0.03	0.0	0.04	0.0	0.01	49.6	
	他会計補助金	1,114.23	2.6	1,485.42	3.4	371.19	33.3	
	補助金	2,949.54	6.9	3,010.73	6.8	61.19	2.1	
	負担金交付金	1,817.71	4.2	2,055.06	4.7	237.35	13.1	
	長期前受金戻入	2,622.11	6.1	2,829.85	6.4	207.74	7.9	
	その他医業外収益	620.74	1.4	362.19	0.8	△ 258.55	△ 41.7	
	医業外収益計	9,124.36	21.2	9,743.30	22.1	618.94	6.8	
	収益合計	42,961.84	100.0	44,011.11	100.0	1,049.27	2.4	
医業 費用	人件 費	給料等	9,507.73	23.2	9,727.09	23.7	219.36	2.3
		手当等	7,594.29	18.5	7,978.34	19.4	384.05	5.1
		法定福利費	3,074.54	7.5	3,156.31	7.7	81.77	2.7
		退職給付引当金繰入	1,080.28	2.6	1,130.78	2.7	50.50	4.7
		小計	21,256.84	51.8	21,992.52	53.5	735.68	3.5
	材料 費	薬品費	3,604.02	8.8	3,467.76	8.4	△ 136.26	△ 3.8
		診療材料費	3,478.09	8.5	3,851.60	9.4	373.51	10.7
		給食材料費	251.33	0.6	262.73	0.6	11.40	4.5
		医療消耗備品費	52.92	0.1	38.51	0.1	△ 14.41	△ 27.2
		小計	7,386.36	18.0	7,620.60	18.5	234.24	3.2
	経費	光熱水費	915.58	2.2	1,363.06	3.3	447.49	48.9
		修繕費	242.08	0.6	337.17	0.8	95.09	39.3
		賃借料	575.82	1.4	603.70	1.5	27.88	4.8
		委託料	3,286.26	8.0	3,352.81	8.2	66.55	2.0
その他		689.31	1.7	518.26	1.3	△ 171.06	△ 24.8	
小計		5,709.05	13.9	6,174.99	15.0	465.94	8.2	
減価償却費 資産減耗費 研究研修費	減価償却費	3,979.50	9.7	2,863.44	7.0	△ 1,116.06	△ 28.0	
	資産減耗費	171.28	0.4	50.91	0.1	△ 120.37	△ 70.3	
	研究研修費	117.84	0.3	126.00	0.3	8.16	6.9	
	医業費用計	38,620.87	94.1	38,828.46	94.4	207.59	0.5	
医業外 費用	支払利息	企業債利息	898.61	2.2	865.12	2.1	△ 33.49	△ 3.7
		その他利息	0.02	0.0	0.02	0.0	△ 0.00	△ 0.7
		小計	898.63	2.2	865.13	2.1	△ 33.50	△ 3.7
	長期前払消費税償却	68.26	0.2	17.64	0.0	△ 50.62	△ 74.2	
	雑支出	1,449.94	3.5	1,414.84	3.4	△ 35.09	△ 2.4	
	医業外費用計	2,416.83	5.9	2,297.62	5.6	△ 119.21	△ 4.9	
	費用合計	41,037.70	100.0	41,126.08	100.0	88.38	0.2	
	収支差引	1,924.14	-	2,885.03	-	960.89	-	

(注) 患者1人当たり入院収益 = 入院収益 ÷ 入院患者数、 患者1人当たり外来収益 = 外来収益 ÷ 外来患者数

患者1人当たり平均収益 = 各収益 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別利益は計算から除外した。

患者1人当たり平均費用 = 各費用 ÷ (入院患者数+外来患者数) なお、特別損失は計算から除外した。

人件費欄の給料等は、給料+報酬で算出している。

人件費欄の手当等は、手当等+賞与引当金繰入額で、法定福利費は法定福利費+法定福利費引当金繰入額で算出し、退職給付引当金繰入は、退職給付引当金繰入額により算出している。

患者1人当たりの入院収益は前年度より1,189円40銭(2.1%)高い57,613円90銭、外来収益は前年度より538円36銭(3.9%)高い14,186円71銭となっている。

患者1人当たりの平均収益は44,011円11銭で、前年度より1,049円27銭(2.4%)高くなっている。

患者1人当たりの総費用は41,126円8銭で、前年度より88円38銭(0.2%)高くなっている。
収支差引は、2,885円3銭となっている。

(8) 100床当たりの職員数

(単位：人)

区 分	松 江 市		類似団体	備 考
	令和4年度	令和3年度	令和3年度	
医師	22.1	23.1	27.7	
看護部門職員	86.3	88.6	97.3	看護師、准看護師、看護補助者
薬剤部門職員	5.6	5.4	5.1	薬剤師
事務部門職員	11.2	9.9	19.8	事務員
給食部門職員	7.3	8.0	3.3	管理栄養士、調理師ほか
放射線部門職員	5.0	4.5	5.0	診療放射線技師
臨床検査部門職員	6.3	5.9	6.8	臨床検査技師
その他職員	19.8	21.3	13.5	理学療法士、作業療法士ほか
計	163.6	166.7	178.5	

(注) 類似団体とは、地方公営企業年鑑の一般病院の400床～500床の計数を抜粋したものである。

(9) 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

繰入の目的	繰入額	
	令和3年度	令和4年度
(収益的収入・医業収益・他会計負担金)		
救急医療運営経費に対するもの	205,565	219,266
小児救急医療に要する経費に対するもの	12,390	12,693
保健衛生行政事務経費に対するもの	26,990	29,816
(収益的収入・医業外収益・他会計補助金)		
医師及び看護師等の研究研修に対するもの	16,500	16,500
追加費用の負担に要する経費に対するもの	47,245	45,645
基礎年金拠出金負担金に対するもの	131,947	137,537
児童手当に要する経費に対するもの	42,420	40,908
院内保育所の運営に要する経費に対するもの	9,070	9,070
医師確保対策に要する経費に対するもの	74,340	79,968
会計年度任用職員に要する経費	0	90,411
(収益的収入・医業外収益・他会計負担金)		
企業債償還利息に対するもの	166,418	156,542
精神病院運営経費に対するもの	194,308	243,352
感染症病床運営経費に対するもの	18,958	22,231
小児医療経費に対するもの	36,311	28,271
高度特殊医療経費に対するもの	101,397	124,041
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	7,129	6,683
(資本的収入・他会計負担金)		
企業債償還元金に対するもの(土地以外)	728,464	595,447
公立病院施設整備支援交付金に関するもの	21,436	21,882
(資本的収入・他会計出資金)		
企業債償還元金に対するもの(土地分)	68,095	69,533
計	1,908,983	1,949,796

5. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
固定資産	13,860,762	82.6	13,389,049	82.5	△ 471,713	△ 3.4
有形固定資産	13,353,089	79.6	12,954,326	79.9	△ 398,763	△ 3.0
土地	3,093,249	18.4	3,093,249	19.1	0	0.0
立木	20,297	0.1	20,297	0.1	0	0.0
建物	8,721,083	52.0	8,422,275	51.9	△ 298,807	△ 3.4
構築物	3,740	0.0	3,729	0.0	△ 11	△ 0.3
器械備品	1,158,567	6.9	1,119,136	6.9	△ 39,430	△ 3.4
車両	1,628	0.0	1,223	0.0	△ 405	△ 24.9
その他有形固定資産	354,526	2.1	294,415	1.8	△ 60,110	△ 17.0
無形固定資産	365,252	2.2	299,123	1.8	△ 66,129	△ 18.1
ソフトウェア	365,252	2.2	299,123	1.8	△ 66,129	△ 18.1
投資その他の資産	142,421	1.1	135,600	0.8	△ 6,821	△ 4.8
長期前払消費税	74,841	0.4	69,852	0.4	△ 4,989	△ 6.7
基金	67,580	0.5	65,749	0.4	△ 1,831	△ 2.7
流動資産	2,912,961	17.4	2,832,609	17.5	△ 80,351	△ 2.8
現金預金	1,202,468	7.2	940,023	5.8	△ 262,445	△ 21.8
未収金	1,647,761	9.8	1,825,897	11.3	178,137	10.8
貸倒引当金	△ 640	0.0	△ 3,026	0.0	△ 2,386	△ 372.8
貯蔵品	55,367	0.3	60,254	0.4	4,887	8.8
前払費用	5,346	0.0	5,459	0.0	112	2.1
仮払金	2,659	0.0	4,002	0.0	1,343	50.5
資産合計	16,773,723	100.0	16,221,658	100.0	△ 552,064	△ 3.3

資産総額は、前年度に比べ5億5,206万円(3.3%)減少し、162億2,166万円となっている。

固定資産は、前年度に比べ4億7,171万円(3.4%)減少し、133億8,905万円となっている。これは、有形固定資産が3億9,876万円、無形固定資産が6,613万円減少したことなどによるものである。有形固定資産の減少は、減価償却費を主因とする建物、機械備品の減などによるものである。無形固定資産の減少は、ソフトウェアの減によるものである。

流動資産は、前年度に比べ8,035万円(2.8%)減少し、28億3,261万円となっている。また、貸倒引当金として303万円を計上している。

(単位：千円、%)

負債及び資本の部						
科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		構成比率		構成比率		
負債	19,529,458	116.4	18,094,043	111.5	△ 1,435,415	△ 7.3
固定負債	15,816,134	94.4	14,892,283	91.8	△ 923,851	△ 5.8
企業債	13,605,561	81.1	12,663,673	78.1	△ 941,888	△ 6.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,605,561	81.1	12,663,673	78.1	△ 941,888	△ 6.9
引当金	2,210,572	13.2	2,228,610	13.7	18,038	0.8
退職給付引当金	2,210,572	13.2	2,228,610	13.7	18,038	0.8
流動負債	2,957,582	17.6	2,557,075	15.8	△ 400,506	△ 13.5
企業債	1,094,793	6.5	1,260,988	7.8	166,195	15.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,094,793	6.5	1,260,988	7.8	166,195	15.2
未払金	1,419,345	8.5	841,199	5.2	△ 578,146	△ 40.7
引当金	393,544	2.3	407,955	2.5	14,411	3.7
賞与引当金	330,607	2.0	341,876	2.1	11,269	3.4
法定福利費引当金	62,937	0.4	66,079	0.4	3,142	5.0
前受金	1,132	0.0	699	0.0	△ 434	△ 38.3
預り金	48,768	0.3	46,234	0.3	△ 2,534	△ 5.2
繰延収益	755,743	4.5	644,685	4.0	△ 111,058	△ 14.7
長期前受金	6,657,356	39.7	7,343,003	45.3	685,646	10.3
収益化累計額	△ 5,901,613	△ 35.1	△ 6,698,318	△ 41.3	△ 796,704	△ 13.5
資本	△ 2,755,736	△ 16.4	△ 1,872,385	△ 11.5	883,351	32.1
資本金	898,677	5.4	968,210	6.0	69,533	7.7
資本金	898,677	5.4	968,210	6.0	69,533	7.7
固有資本金	120,544	0.7	120,544	0.7	0	0.0
出資金	778,133	4.6	847,666	5.2	69,533	8.9
剰余金	△ 3,654,413	△ 21.8	△ 2,840,595	△ 17.5	813,818	22.3
資本剰余金	67,930	0.4	66,099	0.4	△ 1,831	△ 2.7
受贈財産評価額	350	0.0	350	0.0	0	0.0
その他補助金	40,550	0.2	39,714	0.2	△ 836	△ 2.1
その他資本剰余金	30	0.0	35	0.0	5	15.6
寄附金	27,000	0.2	26,000	0.2	△ 1,000	△ 3.7
利益剰余金 (△欠損金)	△ 3,722,343	△ 22.2	△ 2,906,694	△ 17.9	815,649	21.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 3,722,343	△ 22.2	△ 2,906,694	△ 17.9	815,649	21.9
負債・資本合計	16,773,723	100.0	16,221,658	100.0	△ 552,064	△ 3.3

負債総額は、前年度に比べ14億3,542万円(7.3%)減少し、180億9,404万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ9億2,385万円(5.8%)減少し、148億9,228万円となっている。これは、企業債が9億4,189万円減少したことなどによるものである。流動負債は、前年度に比べ4億

51 万円(13.5%)減少し、25 億 5,708 万円となっている。これは、未払金が 5 億 7,815 万円減少したことなどによるものである。繰延収益は前年度に比べ 1 億 1,106 万円(14.7%)減少し、6 億 4,469 万円となっている。

資本総額は、前年度に比べ 8 億 8,335 万円(32.1%)増加し、△18 億 7,239 万円となっている。

資本金の増加は、一般会計繰入金 6,953 万円を資本金に充当したことによるものである。

剰余金の増加は、今期 8 億 1,565 万円の純利益を計上したことによるものである。

(2) 企業債の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
						増減額	増減率
期 末 残 高	17,592,588,088	16,402,186,678	15,247,889,928	14,700,354,412	13,924,661,418	△ 775,692,994	△ 5.3
発 行 額	200,000,000	200,000,000	230,000,000	815,500,000	319,100,000	△ 496,400,000	△ 60.9
償 還 額	1,439,731,189	1,390,401,410	1,384,296,750	1,363,035,516	1,094,792,994	△ 268,242,522	△ 19.7
企業債利息	309,192,285	292,702,668	276,117,147	259,303,005	244,633,355	△ 14,669,650	△ 5.7

6. キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	531,776,153	815,648,898	283,872,745
減価償却費	1,148,330,679	809,708,514	△ 338,622,165
引当金の増減額(△は減少)	△ 29,307,054	34,834,588	64,141,642
長期前受金戻入額	△ 756,639,494	△ 800,211,423	△ 43,571,929
受取利息及び受取配当金	△ 4,856	△ 4,715	141
支払利息及び企業債取扱諸費	259,307,861	244,638,070	△ 14,669,791
固定資産除却損	47,037,047	12,795,507	△ 34,241,540
未収金の増減額(△は増加)	74,447,945	△ 177,847,579	△ 252,295,524
未払金の増減額(△は減少)	24,122,991	△ 15,276,024	△ 39,399,015
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,883,172	△ 4,887,249	△ 2,004,077
長期前払消費税償却	19,698,428	4,989,395	△ 14,709,033
その他流動資産の増減額	△ 6,565,957	△ 1,455,196	5,110,761
その他流動負債の増減額	943,037	△ 2,967,104	△ 3,910,141
小計	1,310,263,608	919,965,682	△ 390,297,926
利息及び配当金の受取額	4,856	4,715	△ 141
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 259,307,861	△ 244,638,070	14,669,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,960,603	675,332,327	△ 375,628,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 399,057,495	△ 350,487,610	48,569,885
無形固定資産の取得による支出	△ 364,575,905	△ 7,124,000	357,451,905
国庫補助金等による収入	21,996,556	71,829,149	49,832,593
未収金の増減額(△は増加)	3,130,000	△ 289,214	△ 3,419,214
未払金の増減額(△は減少)	557,932,760	△ 562,869,560	△ 1,120,802,320
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	749,900,000	617,329,000	△ 132,571,000
投資資産の取得による支出	△ 4,856	△ 4,715	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,321,060	△ 231,616,950	△ 800,938,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	815,500,000	319,100,000	△ 496,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,363,035,516	△ 1,094,792,994	268,242,522
他会計からの出資による収入	68,095,000	69,533,000	1,438,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,440,516	△ 706,159,994	△ 226,719,478
資金増加額(又は減少額)	1,140,841,147	△ 262,444,617	△ 1,403,285,764
資金期首残高	61,626,964	1,202,468,111	1,140,841,147
資金期末残高	1,202,468,111	940,023,494	△ 262,444,617

7. 経営分析比率

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	算 式
構成 比率 (%)	①固定資産構成比率	90.4	90.0	88.6	82.6	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	②自己資本構成比率	△ 15.3	△ 15.5	△ 16.2	△ 11.9	△ 7.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務 比率 (%)	③固定資産対長期資本比率	104.7	107.3	106.0	100.3	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
	④流動比率	70.1	62.2	69.3	98.5	110.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑤当座比率	67.9	60.3	67.3	96.3	108.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	⑥経営資本回転率(回)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
収 益 率 (%)	⑦総収支比率	100.0	100.0	97.0	104.5	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑧医業収支比率	88.4	89.4	84.6	87.6	88.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	⑨医業収益医業利益率	△ 13.1	△ 11.9	△ 18.3	△ 14.1	△ 13.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	⑩経営資本医業利益率	△ 7.2	△ 7.0	△ 10.6	△ 8.3	△ 8.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資資産)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の比率を示している。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。このように収益性と支払能力は相反するので経営資本回転率と流動比率と調整して判断する。

当年度は82.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

② 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合である。自己資本は企業自らのものであって返済期限がないから、長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

当年度は△7.6%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。

当年度は98.0%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示している。この比率は高い方がよく、理想比率は200%以上である。100%以下は通常の場合、不良債務を有している。

当年度は110.8%で、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。

⑤ 当座比率

流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応できる比率を示し、流動比率を検証するために用いる。100%以上が望ましい。

当年度は108.0%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇している。

⑥ 経営資本回転率

資本の活動性、回収速度を示すもので支払能力と関係し、収益性ととも資金繰りをみる。回数は多い方がよい。

当年度は、前年度と同じ0.6回である。

⑦ 総収支比率

すべての収益に対する費用の割合を示し、100%以上が望ましい。

当年度は107.0%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

⑧ 医業収支比率

医業活動によって生じた収益とそれに要した費用の比率で、医業活動の能率を示し、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましい。

当年度は88.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

⑨ 医業収益医業利益率

医業収益に対する利益の割合である。医業利益は医業収益から、人件費、材料費、経費などの原価を差し引いたものであるから、事業が効率よく行われたかを示す。利益率の高い方がよい。

当年度は△13.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

⑩ 経営資本医業利益率

投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示すもので、設備利用の適否を判断されるもので、この比率は高い方がよい。

当年度は△8.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

8. 審査のまとめ

(1) 決算の総括

当年度の業務状況を見ると、新規入院患者数は前年度に比べ453人減少し7,684人、延べ入院患者数は、前年度に比べ4,188人減少し111,629人となり、この結果、病床利用率は前年度に比べて2.6ポイント低下し67.8%となっている。入院患者一人当たりの平均在院日数は前年度に比べ0.9日増加し13.3日となっている。ICU病床利用率は前年度に比べ7.0ポイント低下し59.8%、重症患者割合は30.3%で入院基本料加算条件を満たしている。また、初診外来患者数は前年度に比べ3,053人増加して20,985人となった一方、延べ外来患者数は前年度に比べ1,598人減少して171,146人となっている。

経常損益の状況は、収益において、外来収益は増となったものの入院患者数の減少により入院収益が減となり、また新型コロナウイルスワクチン接種者数の減少により公衆衛生活動収益が減となったことなどから医業収益は前年度に比べ7,410万円減の96億9,008万円となっている。医業外収益は、一般会計繰入金が増となったことなどから前年度に比べ1億2,223万円増の27億5,516万円となり、経常収益は前年度に比べ4,813万円増の124億4,524万円となっている。一方、費用においては、医業費用は給与費や経費が増となったものの減価償却費の減などにより前年度に比べ

1億6,476万円減の109億7,972万円となっている。医業外費用は、企業債利息や消費税関係雑支出が減となったことなどから前年度に比べ4,769万円減の6億4,971万円となっている。経常費用は、前年度に比べ2億1,245万円減の116億2,943万円となり、その結果として8億1,581万円の経常利益を計上されている。

純損益の状況は、特別損失が旧市立病院跡地にかかる地中障害物撤去対応費用の一般会計繰出金により17万円となったことから、前年度に比べ2億8,387万円増となる8億1,565万円の純利益が計上されている。

(2) 審査意見

当年度の新型コロナウイルス感染症への対応では、発熱外来の機能を強化するなど引き続き医療提供体制の継続を図るとともにワクチン接種を実施し、感染拡大防止に努められた。

業務状況については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続き、救急外来に設置した発熱外来による患者数が増加した一方で、入院患者数及び外来患者数はともに前年度より減少している。また、職員数については、医師や看護師が前年度より減少しており、一部の診療科においては医師の退職等により一時的に十分な診療体制が確保できていない状況も見受けられた。

今後も他の医療機関との機能分化や連携強化を通じた役割分担を図るとともに、医師、看護師等の確保に努め、限られた医療人材を地域で有効活用し、より質の高い医療提供体制と安定した経営基盤の確立に取り組まれない。